

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和5年12月28日

【会計年度（又は事業年度）】 自 令和4年7月1日 至 令和5年6月30日

【発行者の名称】 クイーンズランド州財務公社
(Queensland Treasury Corporation)

【代表者の役職氏名】 レオン・アレン
(Leon Allen)
最高経営責任者
(Chief Executive Officer)

【事務連絡者氏名】 弁護士 田 中 収

【住所】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03-6775-1025

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

第 1 【募集（売出）債券の状況】

募集債券の状況

該当事項なし。

売出債券の状況

該当事項なし。

第2【外国為替相場の推移】

- (1)【最近5年間の会計年度（又は事業年度）別為替相場の推移】
該当事項なし。
- (2)【当会計年度（又は事業年度）中最近6月間の月別為替相場の推移】
該当事項なし。
- (3)【最近日の為替相場】
該当事項なし。

第3【発行者の概況】

1【発行者が国である場合】

該当事項なし。

2【発行者が地方公共団体である場合】

該当事項なし。

3【発行者が国際機関又は政府関係機関等である場合】

注記（1） 本書中、「豪ドル」または「ドル」と表示された金額はすべてオーストラリア・ドル、また「米ドル」はすべてアメリカ合衆国ドルを意味する。

株式会社三菱UFJ銀行が発表した2023年12月20日現在の豪ドルおよび米ドルの東京外国為替市場における対顧客電信直物売買相場の仲値は、それぞれ1豪ドル＝97.26円および1米ドル＝144.03円である。

（2） クイーンズランド州財務公社、クイーンズランド州およびオーストラリア連邦の会計年度は7月1日から翌年6月30日までである。本書中、2023年6月30日に終了する会計年度は「2022 / 23年」または「2022年 - 23年」と表示し、他の会計年度も同様に表示する。2022年12月31日に終了する暦年は「2022年」と表示し、他の暦年も同様に表示する。

（3） 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

(1)【設立】

(1) 設立年月日、設立の目的および根拠ならびに沿革

クイーンズランド州財務公社（以下「QTC」という。）は、1988年7月1日に、クイーンズランド州の中央借入機関であったクイーンズランド州政府開発公社の後継の機関として設立された。しかしながら、QTCの業務範囲は1988年クイーンズランド州財務公社法（以下「公社法」という。）に従って拡大した。

公社法に基づいてQTCは資本市場事業に関する継続的な戦略を決定し実行するため、クイーンズランド州財務公社資本市場理事会（1991年8月29日設立）（以下「理事会」という。）を設立した。

公社法に定められたQTCの目的は以下のとおりである。

(イ) 公法人（公社法において定義される。）およびクイーンズランド州（以下「クイーンズランド州」または「州」という。）に対し金融資源および金融サービスを提供するための金融機関として行為すること

(ロ) QTC、公法人およびクイーンズランド州の財政状態を強化すること

(ハ) QTCが以下のいずれかの目的を持つと認める金融その他の取決めに締結し、遂行すること

() クイーンズランド州の財政的利益の増進

() クイーンズランド州またはその一部の開発

() クイーンズランド州の居住者もしくはその集団またはクイーンズランド州と関連を現に有しもしくは将来有する見込みのある者もしくはその集団の利益となること

上記の目的を達するべく、公社法はさらにQTCの機能を以下のように定めている。

(イ) クイーンズランド州自体、その公法人またはその他の者のために、オーストラリア連邦（以下「オーストラリア連邦」、「オーストラリア」または「連邦」という。）もしくは他の地域において借入、融資を受けること

(ロ) 金員の貸付もしくはその他の方法で資金の調達をすること

(ハ) 州の公法人のための中央借入・資金調達機関として行為すること

(ニ) 公法人の代理として、金融の取決めの交渉、締結および履行を行うこと

(ホ) 州財務大臣、公法人その他の者の資金の運用の手段を提供すること

(ヘ) QTCの金融に関する権利および義務を管理することもしくは管理させること

QTCは、州の中央金融機関として、公共機関または公共団体、政府の業務部門、国有企業および地方自治体（以下「政府機関」または「顧客」という。）を含む州機関への貸付を主な目的に、オーストラリアおよび海外の資本市場において資金調達を行う。

(2) 法的地位および特別権限

QTCは、公社法に従って設立された。同法の下、QTCの前身であるクイーンズランド州政府開発公社は現在「クイーンズランド州財務公社」と名称を変えて存続している。

公社法の規定により、州財務次官が「クイーンズランド州財務公社」の名称と形体を有する単独法人を構成するとされ、またこの名称と形体の下で永続的な地位と公印を有するとされている。QTCは君主を代表し、また公社法の規定に従って、君主の有するすべての権限、特権、権利および救済権を享有し、これらを行行使することができる。

公社法第15条の規定により、QTCの利益は統合基金に帰属しQTCのすべての損失は同基金の負担となる。

(3) 保証条項

公社法第32条は、QTCの発行するすべての記名式債券は州財務大臣により保証される旨規定している。オーストラリア国内で設定された資金調達プログラムの下でQTCの発行するすべての豪ドル債券は記名債であり、したがって、同法第32条の保証の適用を受ける。

QTCの他の債務については、公社法第33条は、州総督の承認を得て州財務大臣がこれを保証することができる旨規定している。現在まで、オーストラリア国外で設立された資金調達プログラムの下でQTCの発行するすべての債券は公社法第33条に基づき、州財務大臣により保証されている。

2010年10月10日以来、ISDA協約に基づいてQTCから相手方に対して法律上支払われるすべての金額は、公社法第33条に従って発行された保証書に従って、すべて州財務大臣により保証される。

公社法第32条または第33条に基づいてなされる保証に従って州財務大臣によって支払われるすべての金額は、クイーンズランド州政府の統合基金の勘定とされ、かかる基金からの支払は適宜充当される。

(4) 日本との関係

なし。

(2)【資本構成】

次の表は、2021年期末、2022年期末および2023年期末現在のQTCキャピタル・マーケット業務の資本構成を示すものである。

	2021年期末 修正再表示後	2022年期末	(単位：千豪ドル) 2023年期末
負債：			
国内における借入金	119,168,935	116,936,356	117,385,828
海外からの借入金	3,587,000	2,411,085	1,148,013
デリバティブ	238,187	300,604	239,145
金融負債合計	122,994,122	119,648,045	118,772,985
資本：			
資本合計	591,638	555,404	671,808
	123,585,760	120,203,449	119,389,848

州の公的行政機関であるQTCは、株式資本を有しない。

上記表内の数値は、州政府投資事業を含まない(4)「業務の概況 - その他の金融サービス」を参照のこと。)。

(3)【組織】

前記のとおり、クイーンズランド州財務次官は「クイーンズランド州財務公社」の名称と形体の下に単独法人として構成される。現在のクイーンズランド州財務次官はマイケル・キャリー氏である。

QTCの権限、機能および義務は以下2つの理事会に委任されている。

・一定の退職年金および長期資産に関するものを除く、QTCのすべての業務を運営するクイーンズランド州財務公社資本市場理事会

・州の長期資産を管理するために2008年7月に設立された州投資諮問委員会

理事会は、以下7人の役員により構成されている。

- ・ダミアン・フローリー氏（理事長）
- ・マイケル・キャリー氏
- ・カレン・スミス-ボメロイ氏
- ・ジョン・ウィルソン氏
- ・ナヴィレ・イデ氏
- ・ローズマリー・ヴィルガン氏
- ・ナタリー・スミス氏

理事会構成員は、公社法第10条第(2)項に基づき、州財務大臣による推薦および州財務次官との協議のうえ、理事会構成員各自の適格性、経験、技能、戦略的能力ならびにQTCの業績および企業目標の達成への貢献に対する取組みを考慮し、州総督により任命される。州総督はいつでも構成員のすべてまたはいずれかを解任することができる。

理事会は州財務次官に対して責任を有する。構成員は少なくとも年に9回、または必要とされた場合に集会を開く。理事会は、以下のものを含む理事会の職務および機能を定めた書面による憲章を有している。

- ・QTCの指揮および監督
- ・QTCの戦略的方向性および重要戦略イニシアチブの承認
- ・理事会に決定権限のある政策および憲章の承認

- ・組織文化、価値観、企業活動およびリスクの監督
- ・関連する法律、税金および規制義務の実施状況の遵守
- ・年次財務書類および年次報告書の承認
- ・年次管理予算およびフルタイム常勤換算額合計の承認
- ・主要契約および合意の承認
- ・企業業績評価を含む企業計画の承認
- ・企業業績の年次評価の承認
- ・報酬枠組み、報酬資金および短期インセンティブ目標の承認
- ・最高経営責任者の任命 / 再任 / 解任の承認および年次業績目標に対する最高経営責任者のパフォーマンス

ンスの評価

- ・内部監査パートナーの任命の承認および年次内部監査計画の監督
- ・外部監査プログラムの監督
- ・理事会および理事会委員会の業績の評価
- ・理事会の構成および後継者育成の監視

理事会はまた、QTCの諸活動の監督および運営を支援するため、それぞれ独自の憲章を持つ3つの委員会を設置している。資金調達・市場委員会、人事委員会およびリスク・監査委員会である。

日常業務およびQTCの経営に対する責務は、最高経営責任者理事会および経営チームに委任されている。

2023年2月、レオン・アレン氏がQTCの最高経営責任者に任命された。

最高経営責任者は理事会により任命され、経営陣は最高経営責任者が選出する。

2023年6月30日現在、QTCの正規職員数は約187名である。

(4)【業務の概況】

(1) 業務

QTCは州全体の業績に重点を置いており、クイーンズランド州およびその公共部門機関に対し、以下のとおり広範な金融サービスを提供している。

- ・クイーンズランド州政府へ持続可能で費用対効果の高い借入を提供するための、海外資本市場における州の資金調達プログラムの管理
- ・顧客の借入、現金投資および金融リスクの管理の一元化
- ・顧客の金融エクスポージャーに関する広範な金融リスク管理および助言サービスの提供、コストおよびリスクの最小化ならびに成果を最大化する機会の特定

借入、貸付および負債管理

QTCは様々な債券を発行することによって国内外の資本市場から資金の借入を行い、また、かかる資金は様々な政府機関に対して貸し付けられるのが主である。

QTCは資金を供給するために、負債によるファンディング・ファシリティの基盤を世界規模で確立してきた。2023年6月30日現在、QTCの合計借入額は127.060十億ドルであった。この額は、2023年6月30日時点での為替レートの使用を基準として1.300十億ドルに相当する海外の資金調達プログラムの下で発行された債券を含む。外貨借入金はクロス通貨スワップ取引および為替予約により、すべて豪ドルに変換された。

2023年6月30日現在、QTCの顧客に対する貸付金は合計91.407十億ドル（市場価格）であり、そのうち27.944十億ドルは、州政府保有法人に対するものであった。

QTCの貸付および負債管理の一環として、QTCは政府機関が資金調達に利用可能な顧客向け融資商品を確立した。

QTCの負債の管理における戦略は、概して、資金調達のコストを下げることによって顧客のために価値を創造すること、ならびに債券発行における規模の経済および顧客債務の優れた管理を通して、金融リスク管理を改善することである。

QTCは、すべてのポートフォリオ管理活動を承認された方針の中で行っており、リスク管理および法令遵守の厳格な監視のためのシステムが設定されている。

短・中期投資

QTCは顧客に対し、オーバーナイト・ファシリティ、管理された短期ファンド（キャッシュ・ファンド）および固定金利預入れを含む、投資によるソリューションを提供している。

QTCのキャッシュ・ファンドは、ブルームバークのオーストラリア債券バンク・ビル・インデックスに基づき、平均ベンチマーク期間がおよそ45日間の豪ドル建短中期資本保証キャッシュ・ファンドを管理している。キャッシュ・ファンドは、顧客の一時的な余剰資金を用いて、短期金融資産およびターム資産証券のポートフォリオに投資し、次の目的を達すべく運用される。即ち、()短期金融資産およびターム資産証券（典型的には5年未満の間）から得られる利回りを最大にし、それらの資産を、許容できる市場リスクおよび信用リスクの範囲で運用し、()顧客の需要を充たすよう十分な流動性を維持することである。

その他の金融サービス

QTCは、顧客に対し以下のとおり広範な金融リスク管理および助言サービスを提供している。

・クイーンズランド州政府の優先事項に沿った事業プログラムを支援するための州の公共部門に対する財務的助言

- ・予測、資産・負債戦略および商業評価を含む、州政府保有法人への財務的助言
- ・財務の持続可能性向上のための地方自治体への財務的助言
- ・顧客に向けた為替変動をヘッジするための外国為替業務
- ・経済に関する出版物や記事を含む経済リサーチ
- ・クイーンズランド大学との連携、顧客への金融教育サービスの促進

州政府投資事業

QTCは、QTCのキャピタル・マーケット業務とは別に、行政上の協定に基づき、クイーンズランド州政府から譲渡された2つの資産ポートフォリオを有している。これらの資産は、QICリミテッドにより管理されるユニット・トラストに保有されている。QTCは、当該協定に基づく資産の譲渡と引き換えに、州に対して、ポートフォリオごとに固定利付債券を発行した。QTCの州政府投資事業セグメントは、これら2つのポートフォリオである長期資産ポートフォリオおよびクイーンズランド・フューチャー・ファン ド・ポートフォリオによって構成されている。

当該固定利付債券と州政府投資事業セグメントの投資資産との直接の関係を認識するので、固定利付債券についてQTCが支払う利子と投資資産について州政府投資事業セグメントが受け取るリターンとの差額は、財務書類上、毎年固定利付債券の価値に対する市場価格の調整として計上される。2023年6月30日現在、州政府投資事業セグメントが保有する資産の市場価格は合計43.475十億豪ドルに達し、金融負債の市場価格43.475十億豪ドルと一致した。

州投資諮問委員会は、州政府投資事業セグメントの投資資産の監督責任を負っている。当該セグメントは、キャッシュ・フローを生み出さず、QTCのキャピタル・マーケット業務や債務履行能力へ影響を与えない。

リスク管理

QTCは、組織のリスクを一貫性のある包括的なベースで管理したり、全スタッフを関与させたりすることで、公社規模でリスク管理に対してアプローチしている。かかるアプローチの一環として、QTCは重要リスクと非重要リスクの両方を特定することにより、リスクを監視および管理している。重要リスクとは、QTCの目標達成に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクを指す。重要リスクには、QTCが債務返済義務や顧客の借入要件を満たすための資金調達ができなくなるリスクを含む、業務リスクや金融市場リスクが含まれる。

QTCは、オーストラリア健全性基準や国際決済銀行やバーゼル およびバーゼル 協定の対象ではない。しかし、QTCは、資金調達リスク、流動性リスク、信用リスクおよび市場リスクを管理するための包括的な方針、手続、リスク限度額および許容範囲を定めており、これらはすべて、理事会およびその小委員会の監督および承認を含む、様々なリスクおよびガバナンス機能により監視されている。

QTCは、必要に応じて適切な資金調達市場にアクセスできないことに伴うリスクを相殺するため、高品質の流動性資産（以下「HQLA」という。）を保有しており、必要に応じて容易に精算することができる。これらのHQLA資産には、満期を迎える債券の償還資金や、顧客の予想される負債調達による資金調達要件の両方に資金提供するため、必要な資金を先立って保有している資金が含まれる。

QTCおよび理事会はまた、QTCのリスク・プロファイルおよびリスク選好度を支える適切な資本を管理および維持している。

(2) QTCによる借入

次の表は、2021年期末、2022年期末および2023年期末現在のQTCの借入総額を示すものである。

種類	(単位：百万豪ドル)		
	2021年期末	2022年期末	2023年期末
国内コマーシャル・ペーパー ⁽¹⁾	3,325	4,778	4,847
国内における借入 ⁽²⁾	115,844	112,158	112,539
海外コマーシャル・ペーパー ⁽³⁾	2,311	1,475	209
海外からの借入 ⁽³⁾	1,276	936	939
合計	122,756	119,347	118,534

(1) 時価。

(2) 時価。各種公的機関による借入で、現在QTCにより管理、返済されているものを含む。

(3) 時価。現行の為替レートで換算したものである。

上記の金額は、政府機関に対して貸付けられているか、満期間近の負債に係るQTCの借換の必要性を充たすため、もしくは政府機関の資金調達の必要性を充たすために投資、保有されているか、または、ポートフォリオ管理の目的で保有されている。

(5)【経理の状況】

以下のページに記載されているのはQTCの財務書類である。QTCの財務計算に関する書類は発生主義により作成されている。すべての金融資産および金融負債は時価で評価されている。財務書類は、2009年財務執行責任法およびオーストラリア会計審議会の採用するオーストラリア会計基準に従い作成されている。財務書類はオーストラリア会計基準および国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に適合している。QTCは非営利法人指定を受けているが、営利法人同様IFRSの基準を遵守することとしている。

包括的利益計算書

(2023年6月30日に終了した会計年度)

		(単位：千ドル)	
	注記	2022 / 23年	2021 / 22年
キャピタル・マーケット業務			
損益を通じて公正価格により評価される金融商品にかかる純利益 / (損失)			
金融資産にかかる利益 / (損失)	3	2,382,028	(12,367,842)
金融負債にかかる(損失) / 利益	3	(2,226,944)	12,324,996
		155,084	(42,846)
その他の収入			
手数料収入		100,738	96,525
		100,738	96,525
費用			
一般管理費	4	(80,111)	(76,442)
使用権資産の減価償却費	14	(1,935)	(1,919)
		(82,046)	(78,361)
所得税引前のキャピタル・マーケット業務からの利益 / (損失)		173,776	(24,682)
所得税	5	(17,372)	(11,552)
所得税引後のキャピタル・マーケット業務からの利益 / (損失)		156,404	(36,234)
州政府投資事業			
投資からの純利益			
ユニット・トラストの公正価格の純変動	16	2,965,642	1,602,754
固定利付債券の公正価格の純変動	16	19,279	1,073,122
固定利付債券の利息	16	(2,738,745)	(2,446,413)
管理手数料	16	(246,176)	(229,463)
		-	-
州政府投資事業からの利益 / (損失)		-	-
税引後の当期純利益 / (損失) 合計		156,404	(36,234)
資産保持者に帰属する包括的利益 / (損失) 合計		156,404	(36,234)
包括的利益 / (損失) 合計の構成：			
キャピタル・マーケット業務		156,404	(36,234)
州政府投資事業		-	-
包括的利益 / (損失) 合計		156,404	(36,234)

添付の注記はこれらの財務書類の一部を構成する。

財務書類においては、QTCの中央金融機関としての主要な役割と、QTCへ資産ポートフォリオが譲渡された（州の退職給付債務およびその他長期の州政府の取組みを支援するため）後の付随的役割とを区別するため、キャピタル・マーケット業務と州政府投資事業を別個に表示している（注記1参照）。

貸借対照表
(2023年6月30日現在)

		(単位：千ドル)	
	注記	2022 / 23年	2021 / 22年
資産 - キャピタル・マーケット業務			
現金および現金同等物	6	7,354,347	5,247,278
受取債権		11,189	6,448
損益を通じて公正価格により評価される金融資産	7	30,896,629	28,529,672
デリバティブ金融資産	8	116,079	297,945
貸付金	9	91,406,615	94,582,248
有形固定資産	13	1,712	2,277
使用権資産	14	5,091	7,026
無形資産		-	2,838
繰延税金資産		3,498	3,944
		129,795,160	128,679,676
資産 - 州政府投資事業			
損益を通じて公正価格により評価される金融資産	16	43,474,801	40,372,412
		43,474,801	40,372,412
資産合計		173,269,961	169,052,088
負債 - キャピタル・マーケット業務			
支払債務		26,421	25,458
デリバティブ金融負債	8	239,145	300,604
損益を通じて公正価格により評価される金融負債			
- 利付債務	10(a)	118,533,840	119,347,440
- 預金	10(b)	10,307,948	8,431,220
リース負債	14	9,362	12,823
その他の負債		6,636	6,727
		129,123,352	128,124,272
負債 - 州政府投資事業			
損益を通じて公正価格により評価される金融負債	16	43,474,801	40,372,412
		43,474,801	40,372,412
負債合計		172,598,153	168,496,684
純資産		671,808	555,404
資本 - キャピタル・マーケット業務			
剰余金		671,808	555,404
		671,808	555,404
資本 - 州政府投資事業			
剰余金		-	-
		-	-
資本合計		671,808	555,404

添付の注記はこれらの財務書類の一部を構成する。

資本変動表
(2023年6月30日に終了した会計年度)

(単位：千ドル)

注記	キャピタル・ マーケット業務	州政府投資事業	
	剰余金	剰余金	資本合計
2021 / 22年期首現在	591,638	-	591,638
当期損失	(36,234)	-	(36,234)
2021 / 22年期末現在	555,404		555,404
2022 / 23年期首現在	555,404	-	555,404
当期利益	156,404	-	156,404
所有者との取引： 支払われた配当金	24 (40,000)	-	(40,000)
2022 / 23年期末現在	671,808	-	671,808

添付の注記はこれらの財務書類の一部を構成する。

資金収支表
(2023年6月30日に終了した会計年度)

(単位：千ドル)

	注記	2022 / 23年	2021 / 22年
営業活動により得られた資金			
貸付からの受取利息		3,005,187	2,889,314
投資資産およびその他源泉からの受取利息		971,866	530,119
受取手数料		98,441	95,051
物品・サービス税純額		(3)	(294)
利付債務にかかる支払利息		(5,287,697)	(3,847,128)
一般管理費		(88,169)	(74,713)
預金の支払利息		(244,556)	(55,913)
支払所得税		(10,302)	(8,607)
営業活動により使用された資金純額	15(a)	(1,555,233)	(472,171)
投資活動により得られた資金			
投資資産の売却による手取金額		48,372,490	27,200,288
投資資産に関する支払		(50,492,487)	(41,161,982)
顧客への貸付金純額		1,515,514	(5,323,857)
有形固定資産に関する支払		(193)	(709)
投資活動により使用された資金純額		(604,676)	(19,286,260)
金融活動により得られた資金			
利付債務からの手取金額		29,660,715	35,113,381
利付債務の返済		(27,184,998)	(22,233,304)
顧客預金純額		1,831,261	322,419
配当の支払		(40,000)	-
金融活動により得られた資金純額	15(b)	4,266,978	13,202,496
現金および現金同等物の純増加 / (減少) 額		2,107,069	(6,555,935)
期首現在の現金および現金同等物		5,247,278	11,803,213
期末現在の現金および現金同等物	6	7,354,347	5,247,278

添付の注記はこれらの財務書類の一部を構成する。

2023年6月30日に終了した会計年度の財務書類の注記

1 一般情報

QTCは、クイーンズランド州政府の中央財政当局である。また、州の公共部門機関、地方自治体および大学に様々な金融サービスを提供している。QTCは、公社法に基づき、同法第5条(2)項に従って単独法人として指名される財務次官により構成される。QTCは、オーストラリア連邦クイーンズランド州に本拠地を置き、その主たる事業所はクイーンズランド州ブリスベン市イーグル・ストリート111番地に所在する。QTCの親事業体は、クイーンズランド州である。

QTCの事業運営は、2つのセグメント、すなわちキャピタル・マーケット業務および州政府投資事業で構成されている。

キャピタル・マーケット業務

キャピタル・マーケット業務の枠には、負債によるファンディング、現金管理、金融リスク管理についての助言および専門家公共財政教育が含まれる。

これらのサービスは、QTCがその顧客への貸付の際に、貸付を管理するコストをカバーするための貸付管理手数料を加えたその資金のコストに見合った利率にて、原価回収基準で提供される。QTCは、資産管理のリターンをQTCの顧客に還元し、資産の売却または満期到来まで貸借対照表上のクレジット・スプレッドの変動に関連する未実現損益を保有する。かかる事業のQTCの管理に関連する損益は、毎年州の統合基金に転嫁されている。

キャピタル・マーケット業務はまた、資本および流動性の目的のために保有される金融市場商品からの純利益を生み出している。

QTCはキャピタル・マーケット業務を行うにあたり、自己資本政策を考慮し、そのリスクを管理するため、十分な資本を維持している。

州政府投資事業

州政府投資事業は、州がQTCに譲渡した資産ポートフォリオで構成されている。

このセグメントの資産は、QICリミテッド（以下「QIC」という。）が管理し、州投資諮問委員会（以下「SIAB」という。）が監督するユニット・トラストに保有されている。これらの資産は、長期資産ポートフォリオおよびクイーンズランド・フューチャー・ファンド（以下「QFF」という。）ポートフォリオの2つのポートフォリオに投資されている。各ポートフォリオとは、独自の投資管理契約が結ばれている。長期資産ポートフォリオについては、多数のサブ・ポートフォリオが存在している。

長期資産ポートフォリオ

長期資産ポートフォリオは、州がQTCに譲渡した資産で構成され、複数のサブ・ポートフォリオに投資している。

(a) 基金ポートフォリオ

州の退職年金およびその他の長期債務に充当するために過去に譲渡された資産および現金に加え、2022年7月には903百万ドルの追加投資資産が本ポートフォリオに譲渡された。

(b) 州イニシアチブポートフォリオ

2022年12月、追加の1.0十億ドルが州イニシアチブポートフォリオに譲渡された。

(c) 州政府保有ポートフォリオ

2022 / 23年の会計年度において、このポートフォリオに対する追加資産の譲渡はなかった。

クイーンズランド・フューチャー・ファンド

QFFおよびそのサブ・ポートフォリオである債務返済基金（以下「DRF」という。）は、2020年クイーンズランド・フューチャー・ファンド法に基づくファンドとして設立された。DRFは、州の信用格付を支えると同時に、州の債務負担を軽減するためのリターンを生み出すことを目的として設立された。

DRFからの償還は、州の債務を削減するための金額と、2020年クイーンズランド・フューチャー・ファンド法による基金の管理に伴う手数料や費用に限られる。

固定利付債券

州からの資産の譲渡と引き換えに、QTCは、州政府投資事業の各ポートフォリオに対して固定利付債券を発行した。

長期資産ポートフォリオに合わせて発行された固定利付債券には、固定利付債券の帳簿価額に対して発生する年率6.5%（2022年は6.5%）の金利がついており、州の統合基金のために使われる。

QFFへの最初の資産譲渡と引き換えに発行された固定利付債券は、クイーンズランド州財務省のためのものである。この固定利付債券の帳簿価額に対して年率6.5%（2022年は6.5%）の利息が発生する。

固定利付債券と州政府投資事業の資産との直接の関係を認識するので、固定利付債券についてQTCが支払う返済額と投資資産についてQTCが受け取るリターンとの差額は、財務書類上、毎年固定利付債券の価値に対する市場価格の調整として計上される。市場価格調整は、QTCのキャピタル・マーケット業務またはその義務を履行する能力に影響を与えない。

SIAB委員には、クイーンズランド州財務省からの代表者および投資管理やガバナンスに係る経験を有する外部委員が含まれている。SIABは、州により与えられた枠組み内で州政府投資事業を監督するすべての責任を委譲されている。これには、適正な投資戦略を決定すること、投資実績および投資管理者（QIC）の実績を監視すること、また関連する内部統制、基準および法令の遵守を監視することが含まれる。戦略的な資産配分の構築、実績および州政府投資事業の資産の監視は、そのためにクイーンズランド州財務公社資本市場理事会および日々のキャピタル・マーケット業務とは区別されており、SIABおよび任命された投資管理者（QIC）の責任である。

毎年、クイーンズランド州財務公社資本市場理事会は、オーストラリア会計基準およびその他の規定要件に従い財務書類を作成するために、州政府投資事業の資産に係る関連情報を受領する。QICは、SIABがかかる関連情報をクイーンズランド州財務公社資本市場理事会に提供できるよう支援する責任を負う。

2 重要な会計方針およびその他の説明情報

財務報告書の作成において採用された主要な会計方針は、下記および関係する財務書類の注記に記載される。

(a) 作成基盤

2023年6月30日に終了した会計年度の汎用財務書類は、2022年7月1日以降に始まる報告期間に適用されるオーストラリア会計基準およびオーストラリア会計審議会（以下「AASB」という。）によって採用された解釈指針、2009年金融説明責任法、2019年財政および業績管理基準ならびにクイーンズランド州政府機関財務報告要件（法定組織に適用あるもの）に従い作成された。

IFRSの遵守

QTCは非営利法人であるが、本財務書類の作成にあたり、QTCは国際会計基準審議会（以下「IASB」という。）が公表したIFRSを、営利法人と同様に遵守することを選択した。

会計方針、開示、基準および解釈指針の変更

新しい会計基準および解釈指針

2023年6月30日に終了した会計年度において適用された新たな会計基準はなかった。2023年6月30日に終了した会計年度に初めて適用された現行の会計基準および解釈指針の改訂は、財務書類に重要な影響を及ぼしていない。

未採用の基準および解釈指針

特定の新しい会計基準および解釈指針が公表されたが、今報告期間には強制適用されない。公表されているものの未だ効力が発生していないオーストラリア会計基準および解釈指針の将来の採用は、QTCの財務書類に重大な影響を及ぼすことはないと予測される。しかしながら、かかる会計基準および解釈指針により、現在の情報開示方法が若干変更される可能性がある。

評価基準

本財務書類は、別段の記載がある場合を除き、資産および負債の公正価格評価に基づき作成されている。公正価格は、取引を行う十分な知識および意思を有する独立当事者間において資産が交換されまたは負債が決済される価格をいう。

機能通貨および表示通貨

本財務書類は、QTCの機能通貨である豪ドルによって表示される。

資産および負債の分類

貸借対照表は、流動性基準により表示されている。資産および負債は、流動性の高い順で表示されており、流動および固定の区別はされていない。

(b) 外貨

外貨取引は、まず当該取引日に適用される為替レートで豪ドルに換算される。決算日に、外貨によりQTCが受取りまたは支払う額は、利率および経過利息を考慮に入れ、決算日現在の為替レートを使って評価されている。為替差損益は包括的利益計算書に計上されている。

(c) 担保

QTCは、合意された市場上限に従って担保の提供を要求するカウンターパーティーと様々な取引を行っている。かかる上限を超えれば、QTCは、取引を担保するためにカウンターパーティーに対し資産を担保に供することが必要となるかまたはカウンターパーティーから資産を担保に受けられることもある。担保として提供または受領された資産は主に現金の形による。

(d) 金融資産および金融負債

金融資産は、当初の計上時に損益を通じて公正価格で分類され、以下を含む。

- ・現金および現金同等物
- ・損益を通じて公正価格により評価される金融資産
- ・金融デリバティブ商品
- ・貸付金

金融負債は、損益を通じて公正価格で評価され、以下を含む。

- ・利付債務
- ・預金
- ・固定利付債券

金融資産および金融負債は、貸借対照表上、金融商品の契約規定の当事者にQTCになった時点、すなわち取引の決済日に計上される。金融資産は、金融資産からのキャッシュ・フローについての契約上の権利が期間満了したかまたは譲渡されかつQTCの支配下になくなった時点で、その計上が廃止される。金融

負債は、契約に規定される義務が終了したか、取り消されたかまたは期間満了した時点で、貸借対照表上から抹消される。

金融資産および金融負債は、損益を通じて公正価格により評価され、公正価格は、利用可能であれば、公表される市場の出口価格を参照する。市場価格が利用可能でない場合には、公正価格は、プライシングモデルまたは他の広く認められている評価技法に基づいて見積もられる。

QTCは、取引される金融商品の公正価格を決定する基盤として、リスクポジションを相殺する中間市場価格を使用する。一般に、金利および外国為替リスクを管理するために使用される金融デリバティブを伴う借入資金のリスクの性質は、貸し付けられる資金のそれと緊密に一致する。他のすべてのケースでは、重要な場合には、売値 - 買値のスプレッドが適用される。

損益を通じて公正価格により評価される金融資産および金融負債にかかる利益および損失は、包括的利益計算書に計上される。

(e) 金融商品の相殺

QTCは、法的強制力のある相殺権があり、純額ベースで決済するかまたは資産を実現し同時に負債を決済する意図がある場合に、金融資産と金融負債を相殺する（注記11(c)(iv)参照）。

(f) 買戻契約

買戻契約に基づき合意価格で売却された有価証券は、損益を通じて公正価格により評価される金融資産カテゴリーの中で保有され、一方買戻し債務は、損益を通じて公正価格により評価される金融負債として開示される。

(g) 手数料収入

手数料収入は、以下を含む。

- ・ QTCの貸付および預り金の管理から得られる収入を意味する、管理手数料収入は、顧客の指令に従いサービスが提供されたときに後から計上される。
- ・ 経済的利益がQTCに流入し、確実に評価できる可能性が高い範囲で、サービスの提供される期間において計上されるその他の報酬。
- ・ 金融保証にかかる収益は、契約期間にわたり継続的に計上される。金融保証にかかる債務不履行の可能性は保証委託により極めて低いため、受取収益は公正価格を反映している。

(h) 損益

州総督が別に定める場合を除き、公社法は、すべての利益を州の統合基金の利益とし、すべての損失を州の統合基金の負担とすることを要求している。州の統合基金への利益の還元は、配当の形で実行され、配当は、QTCの資本要件を考慮したうえで理事会の承認に従って提供される。

(i) 受取債権

受取債権は、報告日においてその公正価格に近似する償却後原価により測定される。売掛金は、販売時またはサービス提供時の金額、すなわち合意された購入価格 / 契約価格により計上される。その他の債権は、一般にQTCの通常の営業活動以外の取引から発生し、売掛金と同様の条件により評価額で計上される。

(j) 減損

減損が計上される場合には、以下の方法が適用される。

受取債権：売掛金およびその他の債権に対する貸倒引当金は、全期間の予想信用損失を反映し、合理的で裏付けのある予測情報を組み入れている。QTCの債務者に影響を及ぼす経済的变化および関連する業界データは、QTCの減損評価の一部を構成する。

債務者の未払金を回収する合理的な見込みがない場合には、債務は貸倒引当金に対する受取債権を直接減額することにより償却される。償却された債務額が貸倒引当金を超過した場合、超過額は減損損失として計上される。

非金融資産：非金融資産の帳簿価額は、各々の報告日付または減損の兆候が生じた際に見直される。減損の兆候がある場合、その資産の回収可能価額が決定される。資産の帳簿価額が回収可能価額を超える額は、減損損失として計上される。資産の回収可能価額は、資産の公正価格から処分コストを控除した額または使用価値のいずれか高い方として決定される。

(k) 従業員の手当

過去の役務の対価として既存もしくは生成中の債務が存在する場合には、給与、退職年金、年次休暇、長期勤続休暇および短期インセンティブを含む従業員の手当が負債として計上される。この負債は、債務を確実に評価できることを前提とした給付見込額が基準となる。この金額は、翌12ヶ月以内に支払われることが見込まれる場合には、割引前の基準で評価される。長期勤続休暇等、支払日が12ヶ月を超えることが見込まれる金額については、将来の給付増加が予想され、オーストラリア政府債利回りを使用して割引がなされる。病気休暇は給付が確定したものではないので、取得された際に、費用が病気休暇について計上される。

(l) 端数整理

金額は、別段の記載がある場合を除き、千ドル未満を四捨五入している。

(m) 比較される数値

前年度の比較数値に対する重要な調整は行われていない。

(n) 判断および仮定

財務書類の作成にあたり、経営陣は、財務書類における報告値に影響を及ぼす判断、見積もりおよび仮定を行う必要がある。経営陣は、その判断、見積もりおよび基礎となる仮定を継続的に評価する。会計上の見積もりの修正は、見積もりが修正される期間および将来において影響を受ける期間において認められている。より高度な判断または複雑性を内包する領域、または財務書類にとって仮定または見積もりが重要となる場合がある分野は以下のとおりである。

金融資産および金融負債の公正価格

金融資産および金融負債（デリバティブを含む。）は、入手可能な市場価格の見積もりを参照することにより公正価格が算出される。活発な市場では取引されない金融商品の公正価格は、類似した商品の市場の見積もりを参照するか、または評価技術を使用して決定される。評価技術は、スワップ・カーブまたはカウンターパーティーの信用度の変化に応じて調整される類似商品に対するカウンターパーティーのクレジット・スプレッドへ、売買マージンを適用することができる。マージンは、商品につき取引が活発ではない場合、当初の購入マージンに基づいて適用することができる。

活発な市場の見積もりが入手不可能な場合、評価方法または仮定の選択において判断が必要となる場合がある（注記12および18参照）。

クイーンズランド・トレジャリー・ホールディングス・プロプライエタリー・リミテッド（以下「QTH」という。）への出資

クイーンズランド州財務省は、QTHの60%の実質持分および議決権の76%を有している。残りの40%の実質持分および24%の議決権は、QTCが保有している。QTCは、QTHへの出資につき、事業体、エクスポージャーもしくは変動リターンに対する権利またはかかるリターンに影響を及ぼす権利に対して支配または重大な影響を有さないため、持分法を適用していない。クイーンズランド州財務省は、重要な取引を

支配し、QTHのすべてのリスクを負いかつ利益を享受しており、したがって、QTHはクイーンズランド州財務省の財務書類に連結されている。

環境・社会・ガバナンス（以下「ESG」という。）に関連する影響

QTCの資産の大半（貸付金ならびに現金および現金同等物）は公正価格で日次評価されており、したがって、気候変動、法規制もしくは政府または規制当局が採用するその他の政策の変更の結果として必要とされる追加の調整はない。カウンターパーティーの信用リスクおよびQTCの顧客に関連する信用リスクは、QTCにより個別に監視されている（注記11(c)参照）。信用格付は、主にESGに関するリスクおよびサステナビリティ・リスクも勘案したうえで決定される。QTCの貸付金の大半は、炭素集約度の高い事業への貸付を含め、州により保証されている。

キャピタル・マーケット業務

3 損益を通じて公正価格により評価される金融商品にかかる純利益 / (損失)

会計方針

損益を通じて公正価格により評価される金融資産および金融負債にかかる利益および損失は、以下の項目から構成される。

- ・発生主義で計上される純受取利息および純支払利息
- ・決済日に計上される投資対象の売却および借入の期限前弁済による市場金利の変動から生じる純実現損益
- ・投資、一定の貸付および借入による市場金利の変動から生じる純未実現損益

	2022 / 23年	(単位：千ドル) 2021 / 22年
損益を通じて公正価格により評価される金融資産にかかる純利益 / (損失)		
現金および現金同等物	97,751	15,026
損益を通じて公正価格により評価される金融資産	864,294	(241,375)
デリバティブ	74,916	323,965
貸付金	1,345,067	(12,465,458)
	<u>2,382,028</u>	<u>(12,367,842)</u>
損益を通じて公正価格により評価される金融負債にかかる純(損失) / 利益		
デリバティブ	(44,365)	292,155
損益を通じて公正価格により評価される金融負債		
- 短期	(196,796)	(142,743)
- 長期	(1,685,427)	12,240,121
預金	(290,023)	(54,031)
その他	(10,333)	(10,506)
	<u>(2,226,944)</u>	<u>12,324,996</u>

4 一般管理費

	(単位：千ドル)	
	2022 / 23年	2021 / 22年
給料および関係費用	41,842	43,427
退職積立金	3,400	3,374
特別支払金 ⁽¹⁾	651	-
請負	3,394	854
顧問手数料	2,386	2,721
情報およびレジストリサービス	3,910	3,516
有形固定資産の減価償却費	758	733
無形資産の償却費および減損	2,838	5,572
賃料	1,262	1,202
情報および通信技術	14,009	11,312
その他管理費	5,661	3,731
	80,111	76,442

(1) 特別支払金は、QTCが他の当事者に対して契約上または法律上の義務を負わない報奨金をいう。2022 / 23年において、経営リーダーシップチームのメンバーに対し、退職に伴い15,000ドルを超える報奨金が支払われた。報奨金については、注記21(c)に記載されている。

5 所得税費

会計方針

QTCは、1997年所得税法（その後の改正を含む。）第50条の25に基づき所得税の支払を免除されている。QTCは、所得税に代わる支払を州の統合基金に対して行う。所得税負債の計算は、QTCのキャピタル・マーケット業務によって管理される特定の活動による収入に基づいて行われる。州政府投資事業セグメントまたは金融商品にかかる純損益の大部分に対しては、所得税は課税されない。

	(単位：千ドル)	
	2022 / 23年	2021 / 22年
当期税	16,922	10,617
繰延税費	450	935
当年度計上された所得税費	17,372	11,552
所得税費および会計上の税引前利益との間の数値調整		
税引前当期利益 / (損失)	173,744	(24,682)
非課税ポートフォリオからの差引利益 / (損失)		
- キャピタル・マーケット業務	115,838	(63,159)
- 州政府投資事業	-	-
課税ポートフォリオからの営業利益	57,906	38,477
課税ポートフォリオにかかるオーストラリアの30%税率における税金	17,372	11,543
控除できない効果額	-	9
所得税費	17,372	11,552

6 現金および現金同等物

会計方針

現金および現金同等物は、手元現金および容易に換金可能な流動性の高い投資である要求払預金を含む。

	(単位：千ドル)	
	2022 / 23年	2021 / 22年
銀行預金	7,354,347	5,247,278
	7,354,347	5,247,278

7 損益を通じて公正価格により評価される金融資産

会計方針

金融資産は、貸借対照表上、金融商品の契約規定の当事者にQTCになった時点に計上され、その損益は、包括的利益計算書において計上される。

すべての金融資産は、利用可能であれば、公表される市場の出口価格を参照した公正価格で評価される。公表される市場価格が利用可能でない場合には、公正価格は、プライシングモデルまたは他の広く認められている評価技法に基づいて見積られる。

	(単位：千ドル)	
	2022 / 23年	2021 / 22年
割引証券	8,078,139	9,015,293
連邦証券および州発行証券 ⁽¹⁾	1,438,988	2,137,752
変動利付債券	10,227,181	8,772,443
定期預金	9,767,739	7,940,159
その他の投資	1,384,582	664,025
	30,896,629	28,529,672

(1) QTCは自己株式の保有を維持している。かかる自己株式保有は、相殺されており、よって損益を通じて公正価格により評価される金融資産および金融負債より除外されている。

2023年6月30日現在、金融資産8.7十億ドル（2022年度は8.6十億ドル）が12ヶ月経過した後に満期を迎える予定である。

8 デリバティブ金融資産およびデリバティブ金融負債

会計方針

すべてのデリバティブは、損益を通じて公正価格により評価され、その損益は包括的利益計算書において計上される。デリバティブは、貸借対照表上、公正価格が正である場合には資産に、負である場合には負債に計上される。

QTCは、資産・負債管理の一環として、金利、為替および信用リスクへのQTCのエクスポージャーをヘッジするため、金融デリバティブ商品を利用する。さらに金融デリバティブ商品は、長期変動金利または長期固定金利へのエクスポージャーを分散するためにも利用される。

	(単位：千ドル)	
	2022 / 23年	2021 / 22年
デリバティブ金融資産		
金利スワップ	52,080	183,379
クロス通貨スワップ	59,984	19,761
外国為替契約	2,323	86,132
先物取引契約	1,692	8,673
	116,079	297,945
デリバティブ金融負債		
金利スワップ	(205,842)	(169,475)
クロス通貨スワップ	(26,643)	(75,901)
先物取引契約	(6,660)	(55,228)
	(239,145)	(300,604)
デリバティブ(純額)	(123,066)	(2,659)

2023年6月30日現在、デリバティブの純負債ポジションのうち90.8百万ドル（2022年度は純負債ポジションのうち58.5百万ドル）に、12ヶ月超の償還日が設定されている。

9 貸付金

会計方針

QTCは、その顧客のために借入を行い、QTCの資金のコストに見合った利率に、QTCの業務のコストをカバーするための一般管理費を加えて貸付を行う。

貸付金は、当初引き出された金額が計上される。当初の計上後、貸付金は、基礎となる債務ポートフォリオまたは固定金利貸付の場合、割引キャッシュ・フロー法のいずれかを参照し、公正価格で貸借対照表に記載される。

	(単位：千ドル)	
	2022 / 23年	2021 / 22年
州政府部局	40,103,888	43,704,767
州政府保有法人	27,943,926	27,123,470
公法人	17,198,764	17,222,205
地方自治体	5,869,692	6,192,908
QTC関係法人 ⁽¹⁾	99,705	101,339
その他の法人 ⁽²⁾	190,640	237,559
	91,406,615	94,582,248

(1) QTC関係法人は、DBCTホールディングス・プロプライエタリー・リミテッドを含む。

- (2) 2022年度におけるその他の法人の金額は、産業支援パッケージの下で貸し付けられたローンを含む。すべての産業支援パッケージにおけるローンは、2022年12月31日までに返済された。

2023年6月30日現在、顧客預金5.2十億ドルが、引出しファシリティに入金され（2022年度は2.4十億ドル）、貸借対照表において貸出金額と相殺された。2023年6月30日現在、貸付金の総額は、96.6十億ドル（2022年度は97.0十億ドル）であった。

2023年6月30日現在、帳簿価額総額99.5十億ドルのうち元本返済金98.1十億ドル（2022年度は帳簿価額総額101.1十億ドルのうち94.7十億ドル）を12ヶ月経過した後に受領する見込みである。

10 損益を通じて公正価格により評価される金融負債

(a) 利付債務

利付債務は、主として短期政府債券、オーストラリア債券および変動利付債券から構成される。オーストラリア債券は、QTCの国内債券、資本指数化債券および公債を含む。

	(単位：千ドル)	
	2022 / 23年	2021 / 22年
利付債務		
短期		
政府債券	4,846,903	4,778,349
コマーシャル・ペーパー	208,586	1,474,609
	5,055,489	6,252,958
長期		
豪ドル建債券	100,251,180	100,868,073
変動利付債券	11,867,168	10,858,377
ミディアム・ターム・ノート	939,427	936,475
その他	420,576	431,557
	113,478,351	113,094,482
利付債務合計	118,533,840	119,347,440

QTCの借入のうち69.5%（2022年度は72.2%）は、公社法に基づき、州によって保証される。2023年6月30日現在、債務証券105.0十億ドル（2022年度は102.8十億ドル）が12ヶ月超経過した後に決済される見込みである。

外貨建商品は完全にヘッジされるため、外国為替相場の変動による純エクスポージャーは存在しない。外国為替相場の変動によるQTCのエクスポージャーおよびかかるエクスポージャーをヘッジするために使用されるデリバティブの詳細は、注記11(a)(i)に記載されている。

QTCのグリーンボンド・プログラムは、州が進める低炭素で気候変動に強く、かつ環境的に持続可能な経済への道筋を支援するものである。2023年6月30日現在、QTCは9.46十億ドルの市場価値を持つグリーンボンドを発行している（2022年度は5.93十億ドル）。

金融負債の帳簿価額と、満期時に債務保有者に対し契約上支払われるべき金額の差額は次の表のとおりである。

2022 / 23年期末現在	(単位：千ドル)		
	公正価格	満期時の弁済金額	差額
利付債務			
短期			
政府債券	4,846,903	4,900,000	(53,097)
コマーシャル・ペーパー	208,586	211,259	(2,673)
	5,055,489	5,111,259	(55,770)
長期			
豪ドル建債券	100,251,180	108,615,493	(8,364,313)
変動利付債券	11,867,168	11,800,000	67,168
ミディアム・ターム・ノート	939,427	1,088,362	(148,935)
その他	420,576	444,424	(23,848)
	113,478,351	121,948,279	(8,469,928)
利付債務合計	118,533,840	127,059,538	(8,525,698)
			(単位：千ドル)
2021 / 22年期末現在	公正価格	満期時の弁済金額	差額
利付債務			
短期			
政府債券	4,778,349	4,810,000	(31,651)
コマーシャル・ペーパー	1,474,609	1,481,324	(6,715)
	6,252,958	6,291,324	(38,366)
長期			
豪ドル建債券	100,868,073	105,892,029	(5,023,956)
変動利付債券	10,858,377	10,825,000	33,377
ミディアム・ターム・ノート	936,475	1,020,241	(83,766)
その他	431,557	459,720	(28,163)
	113,094,482	118,196,990	(5,102,508)
利付債務合計	119,347,440	124,488,314	(5,140,874)

(b) 預金

顧客預金は、QTCキャッシュ・ファンドまたはワーキング・キャピタル・ファシリティにおいて受け入れられる。かかる預金の投資から発生する収益は日々預金者に発生する。貸借対照表に記載される数値は、決算日における預金の市場価値を表示する。

保有担保は預金として開示されている。

(単位：千ドル)

	2022 / 23年	2021 / 22年
顧客預金		
地方自治体	3,598,797	4,691,689
公法人	2,778,562	3,131,029
州政府部局	3,372,958	93,862
州政府保有法人	162,770	42,074
QTC関係法人 ⁽¹⁾	110,818	101,288
その他の預金者	247,562	224,978
	10,271,467	8,284,920
保有担保	36,481	146,300
預金合計	10,307,948	8,431,220

- (1) QTC関係法人は、クイーンズランド・トレジャリー・ホールディングス・プロプライアタリー・リミテッドならびにその子会社であるブリスベン・ポート・ホールディングス・プロプライアタリー・リミテッド、DBCTホールディングス・プロプライアタリー・リミテッドおよびクイーンズランド・ロタリー・コーポレーション・プロプライアタリー・リミテッドを含む。

2023年6月30日現在、10.2十億ドル（2022年度は8.3十億ドル）が12ヶ月以内に満期を迎える予定である。

11 金融リスク管理

QTCの事業は、市場リスク（外国為替リスク、金利リスクおよびその他の価格リスクを含む。）、資金調達リスク、流動性リスクおよび信用リスクといった様々な金融リスクを有している。QTCの金融リスク管理は、金融リスクエクスポージャーを最小限に留め、変動性を管理することに注力し、QTCおよびその顧客の財務実績に対する金融リスクの潜在的悪影響を軽減することを目指している。QTCは、金融リスクを管理するため、為替予約、金利スワップおよび先物取引契約といった金融デリバティブ商品を利用している。

金融リスクおよび法令遵守の管理のための強力なシステムが設定されている。金融リスク方針の遵守が毎日チェックされている。独立性を確保するために、金融リスクの測定および監視は、取引にかかわるチームとは別個のチームによって行われている。

すべての金融リスク管理活動は、金融市場リスク方針で定めるとおり、理事会の承認した方針の範囲内で行われており、新しい金融商品は、QTCの理事会から権限を委任された経営リーダーシップチームにより承認されている。金融市場リスク方針の違反は、すべて、経営陣、最高経営責任者ならびに資金調達および市場委員会会議において段階的に処理され、次の理事会会議において提出される。

QTCは、キャピタル・マーケットにおける活動を行うにあたり、自己資本政策を考慮している。QTCは、法的、規制上または会計上の資本保有要件を有しないが、自己資本政策は、QTCの自己資本管理方法を定めている。QTCはその事業活動のリスク分析およびリスク選好を支援するために十分な自己資本を維持するよう努めている。

(a) 市場リスク

市場リスクは、金融市場価格における不利な動きによって生じるポジションにおいて損失を被るリスクのことである。QTCは、外国為替相場および金利の変動の影響によって生じる市場リスクを有している。市場リスクに対するQTCのエクスポージャーは、借入および投資活動を通じて発生する。これには、クイーンズランド州の公共部門企業が必要時にいつでも資金を調達できることを確保し、かつ満期を迎える貸付の借換に関するリスクを低減させるための需要に先立った借入が含まれている。

市場価格変動の結果、残存リスクポジションがあり、これにより、実現会計損益および未実現会計損益を当年度中に計上する可能性がある。これらの取引が満期まで保有されるか否かにより、未実現損益が次期会計期間において逆転する可能性もある。

() 外国為替リスク

QTCは、外貨での借入を可能にする資金調達ファシリティを有している。QTCのキャッシュ・ファンドは、外貨建資産に投資する場合がある。QTCは、外貨借入および海外投資に伴う為替レートの変動によるリスクをヘッジするため、先物為替予約およびクロス通貨スワップの両方を締結している。次の表は、クロス通貨スワップと先物為替予約が外貨借入および海外投資の額面金額に対してもたらしたヘッジ効果を豪ドル換算で要約したものである。

	(単位：千ドル)							
	借入		海外投資		デリバティブ契約		純エクスポージャー	
	2022 / 23年	2021 / 22年	2022 / 23年	2021 / 22年	2022 / 23年	2021 / 22年	2022 / 23年	2021 / 22年
米ドル	(211,259)	(1,481,325)	-	-	211,259	1,481,325	-	-
スイス・フラン	(184,554)	(167,333)	-	-	184,554	167,333	-	-
円	(156,501)	(159,877)	-	-	156,501	159,877	-	-
ユーロ	(747,307)	(693,031)	-	75,990	747,307	617,041	-	-

() 金利リスク

QTCは、顧客指令に規定される存続期間の特性に基づき、顧客に貸付を行う。QTCは、資産および負債管理ポートフォリオ内で顧客への貸付の存続期間の特性およびQTCの資金間の差異を管理する。存続期間は、金融商品または金融商品のポートフォリオの金利感応度を直接測定するものであり、金利の変動による金融商品または金融商品のポートフォリオの価値の変化を数値化する。顧客への貸付およびQTCの資金間の差異の管理に係る費用または利益は、すべて州へ転嫁されるため、QTCは、当該ポートフォリオに関する金利リスクから効果的に保護されている。

QTCの先立った借入および信用の質が高く、流動性の高い資産への余剰金投資の結果である金利リスクは、デュレーション・リスク、イールド・カーブ・リスク、価格差リスクおよびバリュエーション・リスク（以下「VaR」という。）を考慮して管理されている。

QTCは、理事会の承認したVaRの枠組みを用いて、QTCが影響を受ける市場リスクを管理しており、これは定義されたストレステスト等のその他の方法によって補完される。VaRによる評価により、任意の保有期間における潜在的な時価での損失が99%の信頼度で予測される。QTCは、ヒストリカル・シミュレーション・アプローチを用いて、10営業日の保有期間でVaRを計算する。

イールド・カーブに沿った金利動向が得られないというリスクを管理するため、QTCは、期間ごとにおける純金利リスクが測定できるように、ポートフォリオのキャッシュ・フローを一定の期間ごとに管理している。QTCは、金利リスク管理を行うために金利スワップおよび先物取引契約を締結している。

QTCの資金調達および流動性ポートフォリオにおいて、中期から長期の固定利率での借入の金利エクスポージャーを変動利率での借入に変更するために、金利スワップを利用することができる。しばしば変動から固定へのスワップは固定利率の資金を創設するために行うことができる。資金調達および流動性ポートフォリオにおいて金利スワップを用いる場合、QTCは価格差リスクを有する。価格差リスクは、スワップ・カーブと現金、銀行手形および債券先物取引ならびにQTC・イールド・カーブとの間での変動に対する、時価でのエクスポージャーを表す。

QTCのキャッシュ・ファンドへの顧客預金は、顧客に代わって投資され、かかる投資から得た利益は、クレジット・スプレッドの変動による時価での損益を除き、QTCの顧客へ還元される。QTCは、一般的にこれらの投資を満期まで保有するため、クレジット・スプレッドの変動による時価での影響は、通常、資産の耐用年数につき転嫁される。

() その他の価格リスク

QTCは、資本または商品の価格変動の影響を直接受けていない。

(b) 資金調達リスクおよび流動性リスク

QTCは、強固な内部枠組みを有し、これにより、広範な流動性シナリオ分析および予測が、州の流動性ポジションに関する適切な将来予測の見通しが存在することを確認するための仮定の感度を理解するために行われる。

QTCの債券は、資本リスクの加重が0%であるパーゼル 改革に基づくオーストラリアの銀行向けレベル1 (慎重に要求される。) の資産である。厳しい市況においても、QTCの債券は、一般的に、多くの需要が保証されている。この需要は、QTCの借入が州によって保証されているという事実によって、さらに支持されており (QTCはS&P、ムーディーズおよびフィッチという格付機関によって、それぞれAA+/Aa1/AA+の格付を取得している。)、QTCのベンチマーク債券はオーストラリア準備銀行 (RBA) による買戻契約の対象となっている (レポ適格)。容易に債券を発行できる能力は、流動性の潜在的源泉とみなされる。

QTCは、理事会によって定義される最低要件を満たすために適切な流動性を保持する。理事会によって限度が設定され、年に一度検討される流動性指標は以下のとおりである。

- ・ QTCの流動性カバレッジ・レシオ - QTCは規定の期間において、ストレス下の流動性要件をカバーするのに十分な最低流動性残高を保持しなければならない。
- ・ S&Pの流動性比率 - QTCは今後12ヶ月間において債務返済要件のための最低流動資産比率を常に保持しなければならない。
- ・ キャッシュ・フロー・ウォーターフォール - QTCは規定の期間において、すべてのインフローおよびアウトフローを差し引いた現金同等物をプラスに維持しなければならない。

理事会が承認した流動性指標の遵守に加えて、QTCは、公共部門企業の預金およびQTCの州政府投資事業セグメントを通じて保有する投資の形で、偶発流動資産を保有する。

QTCは、中期から長期の資金調達ファシリティの中核として豪ドル建ベンチマークの債券ファシリティを、また短期資金調達ファシリティの中核として国内政府債券ファシリティを保有している。さらに、QTCは、海外市場で代替的な資金調達機会を利用するために、グリーンボンド・プログラム、ユーロ建および米国のミディアム・ターム・ノート・ファシリティならびにユーロ建および米国のコマーシャル・ペーパー・ファシリティを保有している。QTCは、これらのファシリティにより、国内外の金融市場取引に迅速に参加することができる。

キャッシュ・ファンドおよびワーキング・キャピタル・ファシリティに計上されている預金は、請求次第払戻される。一方、株券貸付および買戻契約の担保として保有している預金は、かかる有価証券がQTCに対して交付されたときに払戻される。

預金および支払債務を除き、負債の満期分析は、契約期間中における元本(額面)および利息の価額の返済に関する契約上のキャッシュ・フローに基づき計算された。

現金および受取債権を除き、資産の満期分析は、契約期間中における元本(額面)および利息の価額の返済に関する契約上のキャッシュ・フローに基づき計算された。

顧客への貸付金に関しては、一部の貸付金はインタレスト・オンリー型であり、元本部分については返済日が確定していない(顧客の事業の質および当該事業の財務の健全性に基づき貸付が行われる。)。完全な満期分析を行うため、当該貸付金の元本部分は5年超の期間区分に分類され、当該期間区分中においては利息の支払は想定されていない。

決算日現在、QTCが保有する金融資産および金融負債に関する契約上のキャッシュ・フローは、次の表のとおりである。

(単位：千ドル)

2022 / 23年期末現在における契約上の満期							
	0～3ヶ月	3～6ヶ月	6～12ヶ月	1～5年	5年超	総額	公正価格
金融資産							
現金および現金同等物	7,354,347	-	-	-	-	7,354,347	7,354,347
受取債権	11,189	-	-	-	-	11,189	11,189
貸付金 ⁽¹⁾	2,032,656	1,623,832	1,624,296	17,119,448	93,925,329	116,325,561	91,406,615
損益を通じて公正価格により測定する金融資産	13,891,235	6,433,036	2,102,056	7,992,362	3,014,277	33,432,966	30,896,629
金融資産合計	23,289,427	8,056,868	3,726,352	25,111,810	96,939,606	157,124,063	129,668,780
金融負債							
支払債務	(26,421)	-	-	-	-	(26,421)	(26,421)
預金	(7,304,954)	(66,156)	(46,246)	(3,066,815)	(88,075)	(10,572,246)	(10,307,948)
損益を通じて公正価格により測定する金融負債							
- 短期	(1,995,450)	(3,115,809)	-	-	-	(5,111,259)	(5,055,489)
- 長期	(9,436,858)	(216,554)	(2,625,181)	(56,442,437)	(75,596,940)	(144,317,970)	(113,478,351)
金融負債合計	(18,763,683)	(3,398,519)	(2,671,427)	(59,509,252)	(75,685,015)	(160,027,896)	(128,868,209)
デリバティブ							
金利スワップ	(6,079)	(25,390)	(31,697)	(72,623)	(36,886)	(172,675)	(153,762)
クロス通貨スワップ	(748)	(6,154)	(20,201)	(108,232)	(343,720)	(479,055)	33,341
外国為替契約	2,876	-	-	-	-	2,876	2,323
先物取引契約	-	(3,450,000)	750,000	1,007,300	(68,100)	(1,760,800)	(4,968)
デリバティブ(純額)	(3,951)	(3,481,544)	698,102	826,445	(448,706)	(2,409,654)	(123,066)

純(負債) / 資産	4,521,793	1,176,805	1,753,027	(33,570,997)	20,805,885	(5,313,487)	677,505
累計	4,521,793	5,698,598	7,451,625	(26,119,372)	(5,313,487)		

- (1) QTCによる貸付金の大部分は、当該顧客の事業の質および財務の健全性に基づいて行われる。当該事業が継続企業であること、ならびに負債資本比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオ等の主要な信用評価指標の基準を継続して充たすことを前提として、資金の貸付が行われる。このため、貸付金ポ - トフォリオの大部分は、貸付の満期が5年超であり、また資金調達が基礎となる事業の状況に基づいて行われるよう、当該貸付の金利リスクは顧客の事業リスクに基づいて管理される。QTCは基礎となる事業の状況に見合った資金調達を行おうとしているが、QTCが有する負債の満期は、資産の満期よりも短くなる可能性がある。金利リスクの不一致がスワップおよび先物取引契約によってヘッジされる一方で、QTCは定期的に負債の借換を行わなければならない。

(単位：千ドル)

2021 / 22年期末現在における契約上の満期							
	0～3ヶ月	3～6ヶ月	6～12ヶ月	1～5年	5年超	総額	公正価格
金融資産							
現金および現金同等物	5,247,278	-	-	-	-	5,247,278	5,247,278
受取債権	6,448	-	-	-	-	6,448	6,448
貸付金 ⁽¹⁾	2,985,180	1,324,708	1,325,159	15,229,417	97,015,633	117,880,097	94,582,248
損益を通じて公正価格により測定する金融資産	13,820,378	4,669,322	1,766,746	7,033,406	4,074,183	31,364,035	28,529,672
金融資産合計	22,059,284	5,994,030	3,091,905	22,262,823	101,089,816	154,497,858	128,365,646
金融負債							
支払債務	(25,458)	-	-	-	-	(25,458)	(25,458)
預金	(8,320,769)	(2,416)	(23,235)	(7,378)	(92,327)	(8,446,125)	(8,431,220)
損益を通じて公正価格により測定する金融負債							
- 短期	(2,600,043)	(3,191,282)	(500,000)	-	-	(6,291,325)	(6,252,958)
- 長期	(9,018,229)	(145,184)	(4,618,907)	(53,511,926)	(72,518,410)	(139,812,656)	(113,094,482)
金融負債合計	(19,964,499)	(3,338,882)	(5,142,142)	(53,519,304)	(72,610,737)	(154,575,564)	(127,804,118)
デリバティブ							
金利スワップ	5,978	(10,003)	(13,969)	(31,233)	82,323	33,096	13,904
クロス通貨スワップ	1,020	(6,886)	(20,141)	(112,388)	(458,418)	(596,813)	(56,140)
外国為替契約	61,007	26,846	-	-	-	87,853	86,132
先物取引契約	8,851,400	-	-	-	-	8,851,400	(46,555)
デリバティブ(純額)	8,919,405	9,957	(34,110)	(143,621)	(376,095)	8,375,536	(2,659)
純(負債) / 資産	11,014,190	2,665,105	(2,084,347)	(31,400,102)	28,102,984	8,297,830	558,869
累計	11,014,190	13,679,295	11,594,948	(19,805,154)	8,297,830		

- (1) QTCによる貸付金の大部分は、当該顧客の事業の質および財務の健全性に基づいて行われる。当該事業が継続企業であること、ならびに負債資本比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオ等の主要な信用評価指標の基準を

継続して充たすことを前提として、資金の貸付が行われる。このため、貸付金ポ - トフォリオの大部分は、貸付の満期が5年超であり、また資金調達が基礎となる事業の状況に基づいて行われるよう、当該貸付の金利リスクは顧客の事業リスクに基づいて管理される。QTCは基礎となる事業の状況に見合った資金調達を行おうとしているが、QTCが有する負債の満期は、資産の満期よりも短くなる可能性がある。金利リスクの不一致がスワップおよび先物取引契約によってヘッジされる一方で、QTCは定期的に負債の借換を行わなければならない。

(c) 信用リスク

() 金融市場における相手方

金融市場の信用エクスポージャーは、QTCによるキャッシュ・ファンドへの投資および金融商品へのその他の直接投資に関する決算日現在の潜在的な損失として見積もられる。また、QTCはデリバティブ契約の形の信用エクスポージャーを有する。信用リスクとは、これらの相手方がQTCの投資に対して債務支払できないリスクである。

非デリバティブ投資に関する信用エクスポージャーは、当該商品の市場価値または額面価格のいずれが高い方に基づき日々計算される。それに対し、デリバティブ契約のエクスポージャーは、商品価値に適用される想定「追加」要因のみに基づく。デリバティブは、QTCのすべてのクレジット・サポート・アネックスに基づく日々の信用極度額のない時価評価である。QTCはデリバティブを取引する相手方に対するエクスポージャーを限定する担保約定（() マスター・ネットティング約定を参照のこと。）を活用している。

下記の表は、QTCの期末現在における信用リスクのエクスポージャーを示したものである。

(単位：千ドル)

2022 / 23年期末現在における信用格付⁽¹⁾

	AAA	AA+	AA	AA-	A+	A	その他 ⁽²⁾	合計
現金および現金同等物	-	-	-	7,354,347	-	-	-	7,354,347
金融資産 ⁽³⁾	2,079,083	609,490	364,300	22,523,794	3,312,250	919,183	522,423	30,330,523
デリバティブ	-	-	-	38,968	16,183	-	-	55,151
	2,079,083	609,490	364,300	29,917,109	3,328,433	919,183	522,423	37,740,021
	6%	2%	1%	79%	9%	2%	1%	100%

(単位：千ドル)

2021 / 22年期末現在における信用格付⁽¹⁾

	AAA	AA+	AA	AA-	A+	A	その他 ⁽²⁾	合計
現金および現金同等物	-	-	-	5,247,278	-	-	-	5,247,278
金融資産 ⁽³⁾	2,769,577	1,115,703	371,200	18,889,841	3,043,093	1,784,349	514,661	28,488,424
デリバティブ	-	-	-	34,523	14,390	-	-	48,913
	2,769,577	1,115,703	371,200	24,171,642	3,057,483	1,784,349	514,661	33,784,615
	8%	3%	1%	72%	9%	5%	2%	100%

(1) S&Pまたはそれと同等の機関による信用格付。

(2) 長期格付のA-およびBBB+ならびに短期格付のA-1+およびA-2を含む。

- (3) 金融資産は未決済の額面金額に基づいている。かかる金融資産は主に割引証券、連邦証券および州発行証券、変動利付債券ならびに定期預金から成る。

QTCの信用リスクは、銀行事業、とりわけ国内の銀行事業に大きく集中している。2023年6月30日現在、システム上重要な国内の銀行（AA-の格付を有する。）に対するQTCのエクスポージャーは約73%（2022年度は61%）であった。国内のクレジット市場では、企業やその他の事業体よりも国内の銀行による発行が多く見られるため、QTCの国内の銀行に対する集中的な投資エクスポージャーは、オーストラリアのクレジット市場の構成を反映している。つまり、オーストラリアのクレジット市場は他の海外市場に比べて多様化されていない。このような市場構造のため、QTCは、国内および海外の銀行部門ならびにそれらが業務を行うクレジット市場の継続的な監視を強化するために、様々なリスク管理プロセスを実施している。これらの措置は、QTCの相手方の与信審査、格付機関の評価の監視、市場価格および信用スプレッドの変動の日々の定量的分析、ならびにマクロおよびイベント駆動型の展開に関する継続的なテーマ別報告等、多岐にわたる。この信用リスク管理の枠組みは、理事会の選好の範囲内での与信限度額の決定や、これらのエクスポージャーを管理する際の意味決定（たとえば、投資または存続期間の変更）を行う際に活用される。

QTCは、相手方の信用の質の高さに強いこだわりを持ちながら、保守的な信用リスクの管理方法を採用している。QTCは、BBB+またはそれ以上の格付があり、金融機関および金融市場に関する法律および規制上の強固な枠組みを有する政治的に安定した諸国に本店がある相手方に対する投資が義務付けられている。

QTCの理事会は、相手方のドル価値の上限および発行体の信用格付に関する条件の制限を設けている。個々の相手方に関する実際の制限は、これらの理事会による制限内で、主要な信用リスク測定基準に対する評価および豪ドル資金調達プログラムの特徴を含む、様々な要因によって決まる。

格付機関は、QTCの与信チームの信用格付情報の主要な情報源として利用される。かかる情報は、エクスポージャーの監視および報告のための与信チーム自体の信用分析方法および実務により支持されている。

（ ）貸付の相手方

QTCはまた、顧客への貸付に関する信用リスクを有する。民間企業に対する小口のエクスポージャーを除くと、QTCは、クイーンズランド州政府の下部主体（クイーンズランド州財務省、公法人および政府保有法人を含む。）および非州政府系主体（地方自治体、大学および私立学校を含む。）に資金を貸し付けている。

石炭発電等の環境・社会・ガバナンス（ESG）に影響を受ける主要な分野において事業を行っている顧客が保有するすべての債務を含む、QTCの貸付の69.5%（2022年度は72.2%）は明示的な州の保証を受けている。QTCは、2023年6月30日現在約27.2十億ドル（2022年度は26.5十億ドル）の無保証貸付の限度までクレジット・デフォルト・リスクを直接有する。

QTCの顧客の貸付残高エクスポージャーは、承認済みの顧客与信手続に基づき積極的に監視されている。この手続には、すべての相手方が十分な債務支払能力および長期の金融安定性を維持することを確保するための定期的な与信審査およびコベナンツ条項に関する監視が含まれる。

QTCは強力な信用評価および格付方法を整備しており、これにより州に対し貸付の推奨が伝えられる。この方法には、長年にわたる定量的および定性的な要因（産業、地域、人口構成および経済の特徴）の分析が含まれる。主要な信用測定基準に対する顧客の業績の評価が行われ、借入の推奨は、州に伝えられる前に、独立した信用調査委員会により評価される。

QTCは、貸付が十分な信用力を有する顧客に提供されることを確保するために慎重なリスク選好を採用している。QTCの貸付顧客の大半は、より長期的な金融の影響が業績に悪影響を及ぼす可能性はあるものの、短期的な金融ショックに対処するために十分な財務バッファを維持している。無保証貸付のうち、99%超はQTCが中程度またはそれ以上の信用格付を与えた顧客に提供されている。QTCの中程度の信用格付は、主要な格付機関が用いる投資適格の格付に近似する。

() QTCの債務の信用リスクと公正価格の連動性

QTCの借入の69.5% (2022年度は72.2%) は州により保証されている。したがって、公正価格の決定において信用リスクは重要な要素とはならない。公正価格の変動は主に相場変動に起因する。

() マスター・ネットティング約定

QTCは、国際スワップデリバティブズ協会 (以下「ISDA」という。) のマスター契約に基づき、すべてのデリバティブ取引を行っている。QTCは現在、債務不履行事由が生じた場合におけるマスター・ネットティング約定を行っておらず、そのため包括的利益計算書においてすべての金融デリバティブ商品を総額ベースで表示している。QTCはまた、それぞれのISDAマスター契約についてクレジット・サポート・アネックス (CSA) を付しており、これらに基づき毎営業日に担保が移転される。これはさらに、QTCの信用エクスポージャーを軽減する。

下記の表は、相殺されるか、または法的強制力のあるマスター・ネットティング約定およびその他同様の契約に基づくが相殺されない金融商品を示したものである。「純額」の欄は、すべての相殺権が行使された場合のQTCの貸借対照表上での影響を示している。

		貸借対照表上で相殺されていない 関連する金額		(単位: 千ドル)
		貸借対照表上の 総額および純額	金融商品担保 受領または差入 現金担保	純額
2022 / 23年				
デリバティブ資産				
- マスター・ネットティング約定に基づくもの	116,079	-	(101,434)	14,645
デリバティブ負債				
- マスター・ネットティング約定に基づくもの	(239,145)	-	218,492	(20,653)
純エクスポージャー	(123,066)	-	117,058	(6,008)
2021 / 22年				
デリバティブ資産				
- マスター・ネットティング約定に基づくもの	297,945	-	(275,954)	21,991
デリバティブ負債				
- マスター・ネットティング約定に基づくもの	(300,604)	-	300,604	-
純エクスポージャー	(2,659)	-	24,650	21,991

12 公正価格序列

公正価格で測定される金融商品は、AASB第13号（公正価格測定）に規定される序列に従って分類されている。公正価格序列は、使用されるインプットの可観測性に基づき、3つのレベルに分類される。

レベル1 - 活発な市場において、同一の資産および負債につき、QTCが測定日にアクセス可能な相場価格（調整は行われない。）。

レベル2 - 資産または負債に関して、直接的または間接的に観測可能な、レベル1に含まれる相場価格以外のインプット。

レベル3 - 観測可能な市場情報に基づかない資産または負債に関するインプット（観測不能なインプット）。

すべてのQTCの損益を通じて公正価格により評価される金融商品は、取引相場価格または観測可能なインプットのいずれかを参照し、かかる保有商品に対して重要な調整を施さずに評価される。QTCはレベル3の金融商品を保有していない。

レベル1に分類される金融資産は、主に短期取引可能銀行預金、活発な市場が形成されている連邦債券および準政府債券ならびに先物取引契約から構成される。

レベル2に分類される金融資産には、取引が活発ではない企業の社債および準政府債券、一定の金融市場証券、変動利付債券、定期預金、QTCの貸付金ならびにすべての店頭デリバティブが含まれる。公正価格を決定するうえの主要なインプットには、銀行間金利、スワップ、債券および先物市場における取引相場金利、スワップ・カーブに対する売買マージンおよびカウンターパーティーの信用度の変化に応じて調整される類似商品に対するカウンターパーティーのクレジット・スプレッド等のベンチマークとなる金利が含まれる。マージンは、商品につき取引が活発ではない場合、当初の購入マージンに基づいて適用することができる。QTCの貸付金は、基礎となる負債ポートフォリオに基づいて価格が設定される。

レベル1に分類される金融負債は、QTCのベンチマーク債券から構成される。

レベル2に分類される金融負債には、コマーシャル・ペーパー、政府債券、ミディアム・ターム・ノート、変動利付債券および顧客預金が含まれる。公正価格を決定するうえの主要なインプットには、銀行間金利、スワップおよび債券市場における取引相場金利等のベンチマークとなる金利が含まれる。評価には、LIBORまたはスワップ・カーブに対する固定のマージンを含めることができる。顧客預金は、主に元本保証のQTCのキャッシュ・ファンドに蓄えられる。

店頭デリバティブは、通常レベル2として評価され、為替先渡、為替スワップ、金利スワップおよびクロス通貨スワップを含む。公正価格を決定するうえの主要なインプットには、スワップ市場における取引相場金利、直物為替レート・カーブおよびベースス・カーブが含まれる。

QTCは、買値と売値のスプレッドの範囲内における公正価格測定の実務的かつ一貫性のある方法として、市場仲値による価格設定を適用する。

商品の公正価格序列レベルへの分類は、毎年見直され、評価インプットに重大な変更が存在し、振替えが行われたとみなされた場合、当該報告期間末にその効力が生じる。

(単位：千ドル)

2022 / 23年期末現在	相場価格 (レベル1)	観測可能な インプット (レベル2)	合計
金融資産			
現金および現金同等物	7,354,347	-	7,354,347
損益を通じて評価される金融資産	15,727,554	15,169,075	30,896,629
デリバティブ金融資産	1,692	114,387	116,079
貸付金	-	91,406,615	91,406,615

金融資産合計	23,083,593	106,690,077	129,773,670
金融負債			
デリバティブ金融負債	6,660	232,485	239,145
損益を通じて評価される金融負債			
- 短期	-	5,055,489	5,055,489
- 長期	86,766,105	26,712,246	113,478,351
預金	-	10,307,948	10,307,948
金融負債合計	86,772,765	42,308,168	129,080,933

(単位：千ドル)

2021 / 22年期末現在	相場価格 (レベル1)	観測可能な インプット (レベル2)	合計
金融資産			
現金および現金同等物	5,247,278	-	5,247,278
損益を通じて評価される金融資産	14,879,212	13,650,458	28,529,671
デリバティブ金融資産	8,674	289,272	297,945
貸付金	-	94,582,248	94,582,248
金融資産合計	20,135,164	108,521,978	128,657,142
金融負債			
デリバティブ金融負債	55,228	245,376	300,604
損益を通じて評価される金融負債			
- 短期	-	6,252,958	6,252,958
- 長期	90,548,996	22,545,486	113,094,482
預金	-	8,431,220	8,431,220
金融負債合計	90,604,224	37,475,040	128,079,264

QTCはレベル3の金融商品を保有していない。

13 有形固定資産

会計方針

5,000ドル以上の原価またはその他の価値を含む項目は、有形固定資産として報告される。より少額の価値を含む項目は、取得した年度に費用処理される。有形固定資産は、減価償却累計額および評価損累計額を控除した原価で評価される。減価償却費は、資産の推定耐用年数につき定額法で算定される。減価償却率は、以下のとおりである。

資産分類	減価償却率
情報関連機器およびオフィス設備	10-25%

資産の現存価額、耐用年数および減価償却の方法は、必要に応じ、各会計年度の終了時に見直されかつ調整される。

有形固定資産の帳簿価額の調整額は次のとおりである。

	(単位：千ドル)	
	2022 / 23年	2021 / 22年
決算日現在原価	5,838	5,645
減価償却費および減損累計額	(4,126)	(3,368)
帳簿価額純額	1,712	2,277
変動		
期首現在帳簿価額純額	2,277	2,967
追加	193	43
減価償却費	(758)	(733)
期末現在帳簿価額純額	1,712	2,277

14 使用権資産およびリース負債

会計方針

短期リースおよび少額資産リースを除くすべてのリースは、リース負債および使用権資産として貸借対照表上に計上される。

リース負債の帳簿価額は、当初の計上時に、現行のリース契約の現在価値により測定される。リース料は、リースの計算利率またはQTCの追加借入利率（計算利率を容易に入手できない場合）により割り引かれる。

使用権資産は、以下の原価により当初測定される。

- ・リース負債の当初測定額
- ・開始日または開始日以前に支払ったリース料および受領したリース・インセンティブ
- ・発生した当初直接コスト
- ・原状回復コストの当初見積もり額

減価償却費は、資産の推定耐用年数につき定額法で算定される。減価償却率は、以下のとおりである。

資産分類	減価償却率
リース資産	14-33%

使用権資産の帳簿価額および期中の変動は以下のとおりである。

	(単位：千ドル)	
	2022 / 23年	2021 / 22年
決算日現在原価	12,368	12,368
減価償却費および減損累計額	(7,277)	(5,342)
期末現在帳簿価額純額	5,091	7,026
変動		
期首現在帳簿価額純額	7,026	8,278
追加	-	667
減価償却費	(1,935)	(1,919)

期末現在帳簿価額純額	5,091	7,026
------------	-------	-------

リース負債の帳簿価額および期中の変動は以下のとおりである。

	(単位：千ドル)	
	2022 / 23年	2021 / 22年
期首現在帳簿価額純額	12,823	15,165
追加	-	667
利息	183	233
リース料	(3,644)	(3,242)
期末現在帳簿価額純額	9,362	12,823

15 資金収支表に対する注記

(a) 税引後利益と営業活動からの資金純額の調整

	(単位：千ドル)	
	2022 / 23年	2021 / 22年
当期利益 / (損失)	156,404	(36,234)
営業利益における現金以外の資金収支		
利付債務にかかる利益	(1,199,288)	(14,660,103)
預金にかかる損失 / (利益)	193	(273)
貸付金にかかる損失	1,679,557	15,348,389
損益を通じて公正価格により評価される金融資産にかかる (利益) / 損失	(90,167)	382,210
減価償却費および償却費	5,531	8,225
資産および負債における変動		
損益を通じて公正価格により評価される金融資産の減少	25,073	47,292
繰延税金資産の減少	446	949
貸付金の(増加) / 減少	(19,437)	4,449
受取債権の(増加) / 減少	(4,735)	880
利付債務の増加	(2,151,488)	(1,566,051)
預金の増加	45,275	1,390
支払債務およびその他の負債の減少	(2,597)	(3,294)
営業活動により使用された資金純額	(1,555,233)	(472,171)

(b) 金融活動により生じた負債の調整

2022 / 23年期末現在	(単位：千ドル)					
	期首現在 残高	資金収支	公正価格 の変動	外国為替 の変動	その他現金 以外の変動	期末残高
利付債務 ⁽¹⁾	119,648,044	2,475,717	(1,294,795)	95,507	(2,151,488)	118,772,985
預金	8,431,220	1,831,261	192	-	45,275	10,307,948

配当の支払	-	(40,000)	-	-	40,000	-
	<u>128,079,264</u>	<u>4,266,978</u>	<u>(1,294,603)</u>	<u>95,507</u>	<u>(2,066,213)</u>	<u>129,080,933</u>

	(単位：千ドル)					
2021 / 22年期末現在	期首現在 残高	資金収支	公正価格 の変動	外国為替 の変動	その他現金 以外の変動	期末残高
利付債務 ⁽¹⁾	122,994,122	12,880,077	(14,758,621)	98,518	(1,566,052)	119,648,044
預金	8,107,683	322,419	(273)	-	1,391	8,431,220
	<u>131,101,805</u>	<u>13,202,496</u>	<u>(14,758,894)</u>	<u>98,518</u>	<u>(1,564,661)</u>	<u>128,079,264</u>

(1) デリバティブを含む。

州政府投資事業

16 損益を通じて公正価格により評価される金融商品

会計方針 - 分類および評価

金融商品は、当初の計上時に以下のカテゴリーに分類される。

- ・ 損益を通じて公正価格により評価される金融資産
- ・ 損益を通じて公正価格により評価される金融負債

損益を通じて公正価格により評価される金融資産

損益を通じて公正価格により評価される金融資産は、QICが管理するユニット・トラストにおいて保有される投資を含む。かかる投資は、現金、国際株およびその他多様な商品を含み、会計年度末において（計上されている未払手数料およびGSTの未収還付税額の控除を調整して）QICが見積もる原価に近いユニット・プライスに基づいた市場価格で評価される。

損益を通じて公正価格により評価される金融負債

損益を通じて公正価格により評価される金融負債は、資産ポートフォリオと引き換えに、州に対して発行された固定利付債券から構成される。当該固定利付債券は当初、州により拠出された金融資産の公正価格と等しい価値で計上された。固定利付債券は、当初取引日から50年または当該固定利付債券が全額返済される日のいずれか長い方の年限をもって償還される。固定利付債券の市場価格は、QTCから州に対し支払われる。固定利付債券の利息は毎月資産計上される。固定利付債券の利率は、対応する契約の条件に基づき州により変更される可能性がある。

固定利付債券と州政府投資事業の資産との直接の関係を認識するので、損益を通じて公正価格により評価される金融負債は、ポートフォリオの投資資産の価値の変動（市場価格の変動を含む。）を固定利付債券の市場価格の変動と同等として反映することにより決定される。すなわち、固定利付債券についてQTCが支払う返済額と投資資産についてQTCが受け取るリターンとの差額は、固定利付債券の価値に対する市場価格の調整として計上され、このセグメントにおける金融資産と金融負債の間の会計上のミスマッチは除去される。

(単位：千ドル)			
2022 / 23年			
損益を通じて公正価格により評価される金融資産	長期資産 ⁽¹⁾	QFF ⁽²⁾	州政府 投資事業 合計
ユニット・トラストおよびその他の持ち分への投資 - QIC			
当年度中の動向			
期首残高	32,654,392	7,718,020	40,372,412
預金 ⁽³⁾	2,497,799	-	2,497,799
引出し ⁽³⁾	(2,114,876)	-	(2,114,876)
支払手数料	(197,434)	(48,742)	(246,176)
ユニット・トラストの公正価格の純変動	2,298,819	666,823	2,965,642
期末残高	35,138,700	8,336,101	43,474,801

(単位：千ドル)			
2021 / 22年			
損益を通じて公正価格により評価される金融資産	長期資産 ⁽¹⁾	QFF ⁽²⁾	州政府 投資事業 合計
ユニット・トラストおよびその他の持ち分への投資 - QIC			

当年度中の動向

期首残高	30,072,492	7,742,219	37,814,711
預金 ⁽³⁾	3,202,792	-	3,202,792
引出し ⁽³⁾	(2,018,382)	-	(2,018,382)
支払手数料	(181,302)	(48,161)	(229,463)
ユニット・トラストの公正価格の純変動	1,578,792	23,962	1,602,754
期末残高	32,654,392	7,718,020	40,372,412

- (1) 長期資産は、州の確定給付型退職年金およびその他の長期債務の資金をまかなうために保有されている資産であり、州の他の取組みを支援するための資産でもある。
- (2) 2022年6月30日現在、QFFの唯一のサブ・ファンドはDRFであった。DRFは、州の信用格付を支えと同時に、州の債務負担を軽減するためのリターンを生み出すことを目的として設立された。
- (3) 長期資産またはQFFにより預け入れられるかまたは引き出されるすべての投資について、対応する固定利付債券が同額分増減する。

損益を通じて公正価格により評価される金融資産	(単位：千ドル)		
	2022 / 23年		
	長期資産 ⁽¹⁾	QFF ⁽²⁾	州政府 投資事業 合計
トラストの原資産は以下のアセット・クラスから構成されている。			
防御的資産			
現金	3,925,783	1,450,236	5,376,019
固定利付資産	1,812,152	234,785	2,046,937
成長資産			
株式	9,432,169	3,128,188	12,560,357
多様な選択的資産	6,197,578	692,495	6,890,073
非上場資産			
インフラストラクチャー ⁽³⁾	4,458,302	746,948	5,205,250
プライベート・エクイティ	3,605,102	382,843	3,987,945
不動産 ⁽³⁾	5,707,614	1,700,606	7,408,220
	35,138,700	8,336,101	43,474,801

損益を通じて公正価格により評価される金融資産	(単位：千ドル)		
	2021 / 22年		
	長期資産 ⁽¹⁾	QFF ⁽²⁾	州政府 投資事業 合計
トラストの原資産は以下のアセット・クラスから構成されている。			
防御的資産			
現金	3,128,932	1,095,673	4,224,605
固定利付資産	1,449,208	511,381	1,960,589
成長資産			
株式	8,572,442	2,969,947	11,542,389
多様な選択的資産	5,648,794	532,557	6,181,351
非上場資産			

インフラストラクチャー ⁽³⁾	7,807,543	1,748,002	9,555,545
プライベート・エクイティ	3,749,903	403,795	4,153,698
不動産 ⁽³⁾	2,297,570	456,665	2,754,235
	<u>32,654,392</u>	<u>7,718,020</u>	<u>40,372,412</u>

- (1) 長期資産は、州の確定給付型退職年金およびその他の長期債務の資金をまかなうために保有されている資産であり、州の他の取組みを支援するための資産でもある。
- (2) QFFの唯一のサブ・ファンドはDRFである。DRFは、州の信用格付を支えると同時に、州の債務負担を軽減するためのリターンを生み出すことを目的として設立された。
- (3) 2023年6月30日に終了した会計年度において、インフラストラクチャーおよび不動産のアセット・クラスの変更は、原資産の再分類によるものであり、原資産エクスポージャーの変更によるものではない。より詳細な情報は、注記18(b)に記載されている。

(単位：千ドル)

2022 / 23年

損益を通じて公正価格により評価される金融負債	長期資産 ⁽¹⁾	QFF ⁽²⁾	州政府 投資事業 合計
固定利付債券			
当年度中の動向			
期首残高	32,654,392	7,718,020	40,372,412
増加 ⁽³⁾	2,497,799	-	2,497,799
利息	2,204,192	534,553	2,738,745
減少 ⁽³⁾	(2,114,876)	-	(2,114,876)
固定利付債券の公正価格の純変動 ⁽⁴⁾	<u>(102,807)</u>	<u>83,528</u>	<u>(19,279)</u>
期末残高	<u>35,138,700</u>	<u>8,336,101</u>	<u>43,474,801</u>

(単位：千ドル)

2021 / 22年

損益を通じて公正価格により評価される金融負債	長期資産 ⁽¹⁾	QFF ⁽²⁾	州政府 投資事業 合計
固定利付債券			
当年度中の動向			
期首残高	30,072,492	7,742,219	37,814,711
増加 ⁽³⁾	3,202,792	-	3,202,792
利息	1,944,485	501,928	2,446,413
減少 ⁽³⁾	(2,018,382)	-	(2,018,382)
固定利付債券の公正価格の純変動 ⁽⁴⁾	<u>(546,995)</u>	<u>(526,127)</u>	<u>(1,073,122)</u>
期末残高	<u>32,654,392</u>	<u>7,718,020</u>	<u>40,372,412</u>

- (1) 長期資産は、州の確定給付型退職年金およびその他の長期債務の資金をまかなうために保有されている資産であり、州の他の取組みを支援するための資産でもある。
- (2) QFFの唯一のサブ・ファンドはDRFである。DRFは、州の信用格付を支えると同時に、州の債務負担を軽減するためのリターンを生み出すことを目的として設立された。
- (3) 長期資産またはQFFにより預け入れられるかまたは引き出されるすべての投資について、対応する固定利付債券が同額分増減する。

- (4) 2022 / 23年および2021 / 22年において、固定利付債券についてQTCが支払った6.5%の利息に比べ、投資資産に係るリターンが下回ったことを反映し、固定利付債券の公正価格の純変動はマイナスであった。

17 金融リスク管理

QTCはまた、州から譲渡された資産ポートフォリオを保有する。ただし、それはSIABに代わってQICが管理する。SIABの委員は、クイーンズランド州財務省からの代表者および投資管理やガバナンスに係る経験を有する3名の外部委員を含む。

州政府投資事業の資産は、QIC保有の非上場のユニット・トラストに投資される。ユニット・トラストは、デリバティブを含む多様な金融商品への投資を保持しているため、かかる長期資産は、市場リスク、流動性リスクおよび信用リスクを有する。市場リスクは、金利、外国為替相場、資産の価格変動および資本の価格変動に伴い発生する。しかしながら、これらの投資は長期的な性質のものであるため、投資期間中に、市場の変動の均衡が取れると期待されている。

SIABは、クイーンズランド州が規定する枠組み内での州政府投資事業セグメントの投資資産に関し、その投資の目標、リスク分析および戦略を決定する。SIABは、求められるリスク分析に沿う投資目標を達成するための、戦略的な資産配分を形成する役割を担う。したがって、州政府投資事業セグメントの投資資産は、QTCの資本市場理事会および日々のキャピタル・マーケット業務からは区別され、SIABおよびそれに任命された投資管理者（QIC）がその責任を負う。

QICは、SIABに対し、その任務軽減のための支援を提供する。QICは、州の投資管理者として州政府投資事業セグメントの投資資産の各ポートフォリオの投資戦略を実施する任務を有する。QICの役割は、設定された目的およびリスク管理の範囲内で目的を達成するため、投資商品の目的、リスク分析および戦略的な資産配分を提言することを含む。SIABは、QICの遂行を監督し、QICが州政府投資事業セグメントの投資資産の管理を承認された際に設定された目的およびリスクの限度管理の遵守を監視する。

QICは、リスクを検出・分析し、SIABの指示に従ったリスクの限度管理を設定するために、リスク管理方針を設けた。QICのリスク管理の枠組みは、クイーンズランド州会計検査院長により署名されたGS007報告書で確認される。

長期資産およびQFFのポートフォリオ双方に係るQTCの固定利付債券に関する債務に適用される利率は、債券の帳簿価額に基づき、年率6.5%に設定されている。

(a) 市場リスク

州政府投資事業の資産の保有によりQTCは、ユニット・トラストへの投資およびかかるユニット・トラストを通じた純資産価値の潜在的な変動の結果として、金利リスク、外国為替リスク、資産の価格変動リスクおよび資本の価格変動リスクを含む市場リスクを有する。ポートフォリオは、金利、外貨または信用リスクに直接影響を及ぼさないため、資産が投資されたファンドのユニット・プライスは、市場によるこれら既存のリスクの認識に反応して変動する。

市場リスクは、SIABに承認された投資戦略に従ってQICが保有する、ユニット・トラストへの投資における多様なポートフォリオによって緩和される。投資戦略は、広範囲のアセット・クラスにわたる多様化されたポートフォリオを対象としている。

QICは、資産の各ポートフォリオに関する投資管理契約に基づき、慎重な管理を行っている。かかる契約の下では、デリバティブ商品は投機目的での活用が許されていない反面、既存のポジションへのヘッジ商品としての活用もしくは全体的な投資利益およびポートフォリオの変動目標の達成を支えるための効率的取引および資産配分目的での活用がなされている。

ファンドへの投資に適用される、主要な市場リスクに関する感度分析は、QICによって行われている。QICは、主要なリスク変数につき合理的に考えられる範囲での変動を与えて分析を行っており、これには

ASX200インデックス、MSCIワールドexオーストラリア・証券インデックス、RBA公式キャッシュレート、米国連邦準備銀行公式キャッシュレートおよび不動産の資本還元率が含まれる。

QTCの為替エクスポージャーは、個別のアセット・クラスの水準よりもポートフォリオ全体の水準において管理されている。このため、為替レートの変動に対する感度は、ポートフォリオ全体における為替オーバーレイとして表れる。

主要なリスク変動のこれらの変化に基づき、様々な評価方法を適用して、期末時点において適用を受ける投資の価値の合理的に考えられる変動は下記のとおりである。

2022 / 23年期末	変動		利益 / 資本	
	低 (%)	高 (%)	減少 (千ドル)	増加 (千ドル)
現金および固定利付資産 ⁽¹⁾	-0.4%	0.4%	(29,273)	29,273
株式	-10%	10%	(1,256,036)	1,256,036
多様な選択的資産 ⁽²⁾	-10%	10%	(688,439)	688,439
インフラストラクチャー	-10%	10%	(520,276)	520,276
プライベート・エクイティ	-10%	10%	(398,603)	398,603
不動産	-11%	12%	(793,447)	864,855
為替オーバーレイ	-10%	10%	(961,891)	961,891
			(4,647,965)	4,719,373

2021 / 22年期末	変動		利益 / 資本	
	低 (%)	高 (%)	減少 (千ドル)	増加 (千ドル)
現金および固定利付資産 ⁽¹⁾	-3%	3%	(187,149)	187,149
株式	-10%	10%	(1,154,239)	1,154,239
多様な選択的資産 ⁽²⁾	-10%	10%	(617,948)	617,948
インフラストラクチャー	-10%	10%	(955,940)	955,940
プライベート・エクイティ	-10%	10%	(415,244)	415,244
不動産	-13%	16%	(343,605)	444,914
為替オーバーレイ	-10%	10%	(876,129)	876,129
			(4,550,254)	4,651,563

- (1) 現金および固定利付資産には、金利リスクのエクスポージャーおよびヘッジ商品に対するインフレのオーバーレイが含まれる。
- (2) 多様な選択的資産には、価格リスクおよび金利リスクに対するエクスポージャーがいずれも含まれる。

(b) 流動性リスク

州政府投資事業によりQTCから生じた対外資金変動はない。州政府投資事業に関する預金およびその払戻しは、対応する固定利付債券の価値に変動をもたらす。固定利付債券に関する財務利息は、州政府投資事業に関する利益および手数料として資産勘定に計上されている。そのため、かかる日々の資金収支の変動はQTCに流動性リスクを発生させない。

(c) 信用リスク

QICは州政府投資事業のための投資戦略を執行する責任を有する。投資戦略は、信用リスクを最小限に留めるため、広範囲のアセット・クラスにわたる大きく多様化された資産ポートフォリオを対象としている。

18 公正価格序列

金融商品は、注記12のとおり、AASB第13号（公正価格測定）に規定される序列に従って分類されている。

	(単位：千ドル)		
2022 / 23年期末現在	観測可能な インプット レベル2	観測不能な インプット レベル3	合計
金融資産			
現金および現金同等物	5,376,019	-	5,376,019
固定利付資産	2,046,937	-	2,046,937
株式	12,560,357	-	12,560,357
多様な選択的資産	2,568,721	4,321,352	6,890,073
インフラストラクチャー	-	5,205,250	5,205,250
プライベート・エクイティ	-	3,987,945	3,987,945
不動産	583,669	6,824,551	7,408,220
金融資産合計	23,135,703	20,339,098	43,474,801
金融負債			
固定利付債券 - 長期資産	-	35,138,700	35,138,700
固定利付債券 - QFF	-	8,336,101	8,336,101
金融負債合計	-	43,474,801	43,474,801

	(単位：千ドル)		
2021 / 22年期末現在	観測可能な インプット レベル2	観測不能な インプット レベル3	合計
金融資産			
現金および現金同等物	4,224,605	-	4,224,605
固定利付資産	1,960,589	-	1,960,589
株式	11,542,389	-	11,542,389
多様な選択的資産	2,115,368	4,065,983	6,181,351
インフラストラクチャー	-	9,555,545	9,555,545
プライベート・エクイティ	-	4,153,698	4,153,698
不動産	-	2,754,235	2,754,235
金融資産合計	19,842,951	20,529,461	40,372,412
金融負債			
固定利付債券 - 長期資産	-	32,654,392	32,654,392
固定利付債券 - QFF	-	7,718,020	7,718,020
金融負債合計	-	40,372,412	40,372,412

ユニット・トラストへの投資は、QICによって公正価格による方法を用いて評価され、未払手数料が調整される。QICは、測定日におけるユニット・プライスに基づいて、純資産価値を報告する。

(a) レベル3金融資産および金融負債 - 重要な観測不能なインプットを用いる評価技法

公正価格序列においてレベル3であるユニット・トラストへの投資の評価は、かかるユニット・トラストの基礎となる資産の価格に基づく。非上場の外部管理される投資スキームへの投資は、QICによって、ファンドマネージャーにより通知される入手可能な直近の純資産価値に基づき評価される。かかるファンドが非流動資産への投資を行う場合、すぐに入手できる観測可能な市場価格がないため、投資は独立した価格算定者により価格が設定される。

場合によって、QICにより通知される価格は、2023年6月30日より前の日付に関連する原投資の外部運用者により提供される未監査の評価ステートメントに基づく。QICは引き続き、外部運用者からの最新の評価および監査済財務書類のその後の受領から生じるかかる投資の価値への潜在的影響に関する、QTCへの最新の通知をモニターし、提供する。

QTCは、投資の公正価格を報告するために、該当する報告日にQICにより提供されるユニット・プライスを用いる一方で、下記の表は、レベル3公正価格および重要な観測不能なインプットにつきユニット・プライスを計算するために用いられる評価技法を示している。

クラス	評価技法	観測不能なインプット
多様な選択的資産	関連業界基準に従い、独立した外部価格算定者または外部運用者により提供される評価に基づく。	評価モデルは、資産から生じると予想され、リスク調整後割引率を用いて割り引かれる将来のキャッシュ・フロー純額を考慮する。
インフラストラクチャー	関連業界基準に従い、独立した外部価格算定者または外部運用者により提供される評価に基づく。	評価モデルは、資産から生じると予想され、リスク調整後割引率を用いて割り引かれる将来のキャッシュ・フロー純額を考慮する。
プライベート・エクイティ	インターナショナル・プライベート・エクイティ・アンド・ベンチャー・キャピタル・バリュエーションのガイドラインに従い、独立した外部価格算定者または外部運用者により提供される評価に基づく。	評価モデルは、資産から生じると予想され、リスク調整後割引率を用いて割り引かれる将来のキャッシュ・フロー純額を考慮する。
不動産	オーストラリア不動産協会の評価および不動産基準に従い、独立した外部価格算定者または外部運用者により提供される評価に基づく。	評価モデルは、資産から生じると予想され、リスク調整後割引率を用いて割り引かれる将来のキャッシュ・フロー純額を考慮する。
固定利付債券	州政府投資事業セグメントにおける資産の対応するポートフォリオの価値に基づく。	評価は、レベル3インプットを用いて導き出される関連資産の公正価格に基づく。

(b) レベル3公正価格の変動の調整

下記の表は、レベル3公正価格に関する利益および損失の内訳を示している。

2022 / 23年期末 アセット・クラス	(単位：千ドル)				
	期首残高	配分 ⁽¹⁾	未実現の 相場変動 ⁽¹⁾	決済 ⁽¹⁾	期末残高
多様な選択的資産	4,065,983	(639,271)	132,508	762,132	4,321,352

インフラストラクチャー	9,555,545	(534,489)	291,086	(4,106,892) ⁽²⁾	5,205,250
プライベート・エクイティ	4,153,698	(187,792)	(59,973)	82,012	3,987,945
不動産	2,754,235	(182,476)	487,894	3,764,898 ⁽²⁾	6,824,551

(単位：千ドル)

2021 / 22年期末 アセット・クラス	期首残高	配分 ⁽¹⁾	未実現の 相場変動 ⁽¹⁾	決済 ⁽¹⁾	期末残高
多様な選択的資産	3,149,225	(513,803)	466,868	963,693	4,065,983
インフラストラクチャー	8,703,331	(107,211)	1,308,889	(349,464)	9,555,545
プライベート・エクイティ	3,611,679	(453,054)	941,950	53,123	4,153,698
不動産	1,661,880	-	(20,469)	1,112,824	2,754,235

- (1) 上記表内の数値は、資産を保有するユニット・トラストの変動に基づく。
- (2) インフラストラクチャーおよび不動産のアセット・クラスの変更は、原資産の再分類によるものであり、原資産エクスポージャーの変更によるものではない。

固定利付債券の変動は注記16に記載されている。

(c) レベル3 - 感度分析

注記17には、レベル3として分類されるものを含むすべてのアセット・クラスに関する市場価格の変動に対する影響が示されている。

その他の情報

19 偶発債務

決算日に発生していた偶発債務は、以下のとおりである。

- ・QTCは、クイーンズランド州の様々な公共部門企業の商業活動を支援するために、3.3十億ドル（2022年度は2.8十億ドル）まで保証している。それぞれの場合においてQTCは、該当する公共部門企業より保証に対する再補償を得ている。

20 関連当事者間取引

QTCの関連当事者とは、QTCが支配し、支配され、共通の支配下にあるか、または重大な影響を及ぼすことのできる法人をいい、クイーンズランド州財務省、州政府部局、公法人（大学を除く。）および州政府保有法人等、州の支配下にある法人ならびにQTCの主要経営陣およびその関連当事者が含まれる。大学に加えて、地方自治体もQTCの関連当事者にはあたらない。

(a) 究極支配法人

直接支配企業は、QTCの単独法人としてのクイーンズランド州財務次官であり、究極支配法人は、州である。かかる任務に関し、同財務次官に対してQTCから報酬は支払われていない。

(b) 主要経営陣

主要経営陣に関する開示情報は、注記21に記載されている。

(c) 会社への投資

関連会社および他の会社への投資に関する詳細は、注記23に記載されている。

(d) 関連当事者との取引

当年度における関連当事者との取引には、以下が含まれる。

- ・貸付残高（帳簿価額）89.4十億ドル（2022年度は90.9十億ドル）および受取利息2.7十億ドル（2022年度は2.5十億ドル）
- ・余剰資金投資5.2十億ドル（2022年度は1.9十億ドル）および支払利息103.8百万ドル（2022年度は11.4百万ドル）
- ・受取手数料80.2百万ドル（2022年度は75.4百万ドル）
- ・クイーンズランド州財務省への配当の支払40百万ドル（2022年度は配当なし）
- ・州は、1.9十億ドル（2022年度は2.5十億ドル）を、州政府投資事業部門の長期資産ポートフォリオに移管した。

QTCは、QICにより管理されるユニット・トラストに対する投資を通じて、随時間接的にQTCの債券に対する小額の投資を保有することができる。QTCはかかる資産に対する直接的な法的所有権を有していないため、財務書類において調整は行われていない。QTCは、州政府投資事業を通じて、QICへの管理手数料として225.7百万ドル（2022年度は236.7百万ドル）およびクイーンズランド州財務省へのSIABに対する理事会事務サービスに0.5百万ドル（2022年度は0.5百万ドル）を支払った。

主な関連当事者間で行われる個々の重要な取引の性質および金額については、下記のとおり開示されている。

- ・QTCは、コンサルタントからの助言の入手において政府機関の代理人として行為することがある。かかる状況で、QTCには、助言に関連して重大なリスクまたは利益は存在せず、コンサルタントの費用については一般的に政府機関により払戻される。払戻しとして受領した資金は財務書類においてコ

ンサルタント費用を相殺し、正味の影響はない。会計年度中にQTCに払戻された費用額は、合計1.0百万ドル（2022年度は1.4百万ドル）であった。

- ・ QTCは、QTHおよびその関連会社（以下「QTHグループ」という。）の株式を保有している。QTHグループは、QTCとの間に110.8百万ドル（2022年度は101.3百万ドル）の預金および99.7百万ドル（2022年度は101.3百万ドル）の貸付を有し、かかる預金および貸付は、QTCの一般条件に照らしたアームスレングス・ルールによって規律される。QTCは、原価回収基準で、QTHグループに企業事務サービスも提供し、これらのサービスの提供に関する受取手数料は0.4百万ドル（2022年度は0.4百万ドル）である。

(e) 代理業務

QTCは、顧客を代理して、以下の代理業務を行う。

- ・ QTCは、クイーンズランド州財務省を代理して、州政府保有法人の現金管理ファシリティに基づきサービスを提供する。QTCは、このファシリティのリスクおよび利益を受けておらず、したがって貸借対照表上でこれらの預金を計上しない。QTCは、このサービスに対して手数料を請求する。年度末現在のこのファシリティに基づく預金残高は、1.7十億ドル（2022年度は1.0十億ドル）であった。
- ・ QTCは、顧客を代理して、随時デリバティブ取引を行うことができる。これらの業務では、バックツーバックの関係にあるQTCおよび顧客間の契約ならびにQTCおよび市場間の契約が存在する。このようにして、QTCはこれらの契約によるリスクおよび利益を受けておらず、貸借対照表上でこれらを計上しない。年度末現在のこれらのデリバティブ業務の想定元本は、35.6百万ドル（2022年度は31.4百万ドル）であった。
- ・ QTCは、外国為替取引を円滑に行うため、顧客を代理して、随時、外国為替残高を分離勘定に保有している。QTCは、これらの勘定を所有または管理していないため、これらの残高によるリスクおよび利益を受けていない。年度末現在のこれらの分離勘定の外国為替残高は、14.0百万ドル（2022年度はゼロ）であった。

21 主要経営陣

主要経営陣とは、理事会および経営リーダーシップチームの構成員であり、QTCの活動を計画、管理および統括する権限および責任を有する者をいう。

(a) QTCの理事会

QTCは、その権限を2つの理事会（資本市場理事会およびSIAB）に委任した。いずれの委員会も、公社法第10条第(2)項に基づき、州総督により任命される。

(b) 報酬の方針

資本市場理事会 - 理事

理事会の報酬の変更は、クイーンズランド州財務省ならびに州首相府および州内閣による検討により報酬が州政府の政策に相応することが要求される。州内閣による変更の認可は、州総督による承認の前であることが要求される。報酬は直近では、2012年7月1日付で増額された。

州投資諮問委員会 - 理事

2019年7月4日に長期資産諮問委員会が改称され、SIABとして再構成されたとき、報酬を受ける権利のある新たな外部理事会構成員が任命された。新たな理事会構成員に対する報酬は、州総督による承認に先立ち、州首相府および州内閣との協議のうえ、クイーンズランド州財務省により設定された。

執行役員および従業員

QTCの従業員（経営リーダーシップチームを含む。）は、個別の契約によって雇用され、公社法に従って任命される。QTCの従業員の大部分は、QTCの運営する金融市場から人材を集めているため、QTCの雇用環境はこれらの市場において競争力を有している。報酬枠組みは、QTCの理事会により年に一度承認される固定報酬および変動報酬（年間の短期インセンティブ（以下「STI」という。）の機会形式による。）により構成される。固定報酬は市場競争力があり、変動報酬は業績に連動するものである。

報酬ガバナンス

理事会のヒューマン・リソース委員会は、報酬慣行および報酬手配の統治に対して責任を負っており、理事会は報酬に関する事項について最終的な責任と意思決定を負っている。QTCは、（該当する場合は、）金融サービス業界に属する機関の報酬データを収集する金融機関報酬グループ（以下「FIRG」という。）およびエーオンヒューイットより、年間産業別ベンチマーク・データを受領する。QTCは、FIRGの構成員内の関連組織に対応付けられたデータの一部を使用している。QTCが引き続き役割を市場と整合させるべく、外部コンサルタントより分析および助言を得る。

報酬総額

QTCの従業員の固定報酬総額は、毎年見直され、（該当する場合は、）FIRGの報酬データおよびエーオンヒューイットによって評価される。報酬総額の基準は、関連するFIRGのデータベースの一部におけるFIRGの市場平均評価によって設定された。各従業員の報酬基準を決定する際には、職務の範囲および複雑度、知識および経験、技能ならびに業績が考慮された。

変動報酬 - 従業員向け短期インセンティブ

QTCの変動報酬枠組みは、適格な従業員に対して、会計年度における業績を調整する年間のSTIの機会を提供する。かかる機会は、業績を区別し、報酬を与えるために設けられる。また、「目標」とするSTI業績をFIRGのデータベースの関連する市場ポジション（QTCの同業者グループにおけるFIRGの構成員の平均インセンティブ見込額等）と整合させ、各年において理事会レベルで承認を受けることにより、市場における競争力を確保することを目指す。2022 / 23年について、STI報酬は、適格なスタッフに対して2023年9月に支払われた。

変動報酬 - 経営リーダーシップチーム向け短期インセンティブ

経営リーダーシップチーム（以下「ELT」という。）の構成員（QTCに出向している構成員を除く。）は、その業績が企業および個人の主要業績評価指標を満たしているか、または上回っている場合にSTIを受ける資格を有する。STIは業績不良の際は支払われないが、業績見込みを上回るパフォーマンスについては目標値の30%を上限とする追加のプレミアムが支払われるというリスクを負う。

STI報酬は、個々の固定報酬総額に対する割合に基づいており、正規のELT構成員の「目標」とするSTIの範囲は40%から50%である。臨時のELT構成員のSTI報酬は、当該構成員の実質的な役職による固定報酬総額（上位職を代理することによる上位職手当を除く。）に対する割合に基づいている。臨時のELT構成員の「目標」とするSTIは40%である。

QTCの委員会によって検討および承認される年間業績評定に記載される、QTCの2022 / 23年の総体的な業績は、基準に達していると評価された。これは、QTCの州全土、依頼者、資金調達および業務活動全体にわたって達成した業績を反映している。この業績評定により、経営リーダーシップチーム向けの個人のSTI報酬は固定報酬の40%から50%となった。

最高経営責任者のSTIの繰延

最高経営責任者の報酬パッケージでは、決定されたSTIの40%を繰延べ、2回の繰延期間からなる24ヶ月間にわたって支払うことを定めている。

- ・当初のSTIの決定後12ヶ月が経過した時点で20%を支払う。
- ・当初のSTIの決定後24ヶ月が経過した時点で20%を支払う。

繰延べられたSTIの支払は、短期インセンティブ・リスク・ゲートウェイおよび繰延方針に定めるリスク・ゲートウェイ・フレームワークに概説されている基準を満たすことを条件とする。各繰延期間の終了時に、最高リスク責任者が作成したリスク・ゲートウェイ・フレームワークの基準に関する報告書を、理事会が評価し、繰延べられたSTIの権利を付与するか否かを判断する。

2022 / 23年について、最高経営責任者のSTI支給総額は142,650ドルで、うち57,060ドルはSTIの繰延額である。STIの繰延額は、2022 / 23年期中に全額費用計上され、長期雇用手当に計上されている。

(c) カテゴリー別の報酬

	(単位：ドル)	
	2022 / 23年	2021 / 22年
キャピタル・マーケット業務		
理事		
短期雇用手当 ⁽¹⁾	317,131	350,563
退職手当 ⁽⁴⁾	31,765	21,350
合計	348,896	371,913
経営リーダーシップチーム		
短期雇用手当 ⁽²⁾	2,912,362	4,031,798
長期雇用手当 ⁽³⁾	120,460	81,437
退職手当 ⁽⁴⁾	166,769	128,063
報奨金	650,570	-
解雇手当 ⁽⁵⁾	1,103,888	141,424
合計	4,954,049	4,382,722

	(単位：ドル)	
	2022 / 23年	2021 / 22年
州政府投資事業		
理事		
短期雇用手当 ⁽¹⁾	99,054	100,653
退職手当 ⁽⁴⁾	10,401	10,065
合計	109,455	110,718

- (1) 理事の短期手当には理事会給与および委員会給与が含まれ、資本市場理事会の理事長に関しては駐車場の供与も含まれる。

- (2) 執行役員の短期手当には賃金、年次休暇、短期インセンティブならびに（該当する場合は）駐車場の供与および自動車手当等、金銭以外による手当が含まれる。
- (3) 長期雇用手当には、長期勤続休暇および繰延べられたSTI（2023年）が関連する。
- (4) 退職手当には、QTCにより拠出される退職年金積立金が含まれる。
- (5) 解雇手当には、解雇予告手当および余剰人員に対する解雇手当が含まれる。

報奨金

2023年6月30日に終了した会計年度において、QTCは、5人の執行役員に対し、それぞれのQTCでの雇用終了に伴い、総額650,570ドルの報奨金を支払った。当該支払は、個々の契約上の支給額に追加されるものであったが、資本市場理事会により十分に検討され、営利組織の業界慣行に沿ったものであった。当該支払は、組織の業績に対する個々の貢献を認め、雇用終了の性質を考慮したものである。支払は、公社法第14条に記載される委任の範囲内で行われた。雇用終了の効果発生のために、雇用終了に関する個々の証書が使用されたが、これは業界全体で一般的な慣行である。

キャピタル・マーケット業務

（ ）理事

理事報酬の主要種別金額の詳細は以下のとおりである。

	短期雇用手当		退職手当		合計	
	2022 / 23年	2021 / 22年	2022 / 23年	2021 / 22年	2022 / 23年	2021 / 22年
ダミアン・フローリー (理事長) ⁽¹⁾	126,728	-	11,773	-	138,501	-
ジェラルド・ブラッドリー (理事長) ⁽²⁾	-	137,069	-	-	-	137,069
レオン・アレックス (3)(4)	-	-	-	-	-	-
ナヴィレ・イデ (5)	37,764	43,856	3,965	4,386	41,729	48,242
デニス・モロイ (6)(4)	-	-	-	-	-	-
アン・パーキン (7)	10,964	43,856	1,151	4,386	12,115	48,242
カレン・スミス ポメロイ ⁽⁸⁾	37,802	45,362	3,969	4,536	41,771	49,898
ジム・ステニン (9)	41,498	40,210	4,357	4,021	45,855	44,231

ローズ マ リー・ ヴィル ガン ジ ヨ ン・ ウィル ソン (10)	42,786	40,210	4,493	4,021	47,279	44,231
	19,589	-	2,057	-	21,646	-
合計	317,131	350,563	31,765	21,350	348,896	371,913

- (1) 2022年7月1日に選任された。
(2) 2022年6月30日に辞任した。
(3) 2022年12月8日に辞任した。
(4) クイーンズランド州財務省の代表者にはいかなる報酬も支払われていない。
(5) 2023年1月3日から2023年2月19日まで暫定最高経営責任者としての任期を休職した。
(6) 2023年1月25日に選任された。
(7) 2022年9月30日に任期が満了した。
(8) 2022年9月30日に任期が満了した。2022年12月15日に再任された。
(9) 2023年6月30日に任期が満了した。
(10) 2022年12月15日に選任された。

() 経営リーダーシップチーム

執行役員の主要種別金額の詳細は以下のとおりである。

(単位：ドル)

2023年 6月30 日	短期雇用手当			退職手 当	長期手 当	報奨金	解雇手当	合計
	基本	短期イ ンセン ティブ	金銭以 外					
最高 経営 責任 者 (1)	303,192	85,590	6,631	9,977	(11) 57,060	-	-	462,450
暫定 最高 経営 責任 者 (2)	117,406	-	-	4,834	-	-	-	122,240
最高 経営 責任 者 (3)	391,462	-	8,943	14,635	16,500	240,300	385,476	1,057,316
経営 理事 代行 資金 調達 および 市場 (4)	165,266	67,775	6,972	16,876	3,873	-	-	260,762
副最 高経 営責 任者 兼経 営理 事 資金 調達	317,084	-	12,968	16,902	-	-	-	346,954

および市場(5) 経営代行顧客(6)	93,772	33,830	4,959	7,352	-	-	-	139,913
経営顧客(7)	287,236	-	12,142	20,053	11,491	146,385	40,352	517,659
経営代行リスク兼最高リスク管理者(8)	85,470	33,140	4,863	7,352	1,301	-	-	132,126
経営代行リスク兼最高リスク管理者(7)	271,384	-	11,429	20,053	12,998	143,020	39,346	498,230
経営代行財務、技術およびデータ(9)	78,480	-	3,810	8,629	1,943	-	-	92,862
経営財務、技術およびデータ兼最高財務責任者(10)	253,375	-	11,429	20,053	9,215	64,285	335,697	694,054
経営文化およびパフォーマンス兼社秘書(10)	230,647	-	13,107	20,053	6,079	56,580	303,017	629,483
合計	2,594,774	220,335	97,253	166,769	120,460	650,570	1,103,888	4,954,049

- (1) 2023年2月20日に就任した。
- (2) 2023年1月3日から2023年2月19日までの任期で選任された。
- (3) 2022年12月31日に退任した。
- (4) 2023年1月25日に就任した。
- (5) 2023年1月24日に退任した。
- (6) 2023年3月25日に就任した。
- (7) 2023年3月9日に退任した。
- (8) 2023年3月27日に就任した。
- (9) 2023年3月22日に就任した。
- (10) 2022年7月1日に就任し、2023年3月15日に退任した。
- (11) 最高経営責任者に対する長期給付は、繰延べられたSTIである。

(単位：ドル)

2022年6月30日	短期雇用手当			退職手当	長期手当	解雇手当	合計
	基本	短期インセンティブ	金銭以外				
最高経営責任者	752,689	492,085	17,273	25,630	22,532	-	1,310,209
副最高経営責任者 兼経営理事 資金調達および市場	600,627	446,030	18,887	25,601	17,475	-	1,108,620
経営理事 顧客	396,972	220,980	17,273	25,630	11,646	-	672,501
経営理事 コーポレート・サービスおよび最高リスク管理責任者 経営理事 財務データおよびコンプライアンス	391,541	191,820	15,036	25,601	16,381	-	640,379
経営理事 財務データおよびコンプライアンス	295,512	157,800	17,273	25,601	13,403	141,424	651,013
合計	2,437,341	1,508,715	85,742	128,063	81,437	141,424	4,382,722

州政府投資事業

() 理事

理事報酬の主要種別金額の詳細は以下のとおりである。

(単位：ドル)

	短期雇用手当		退職手当		合計	
	2022 / 23年	2021 / 22年	2022 / 23年	2021 / 22年	2022 / 23年	2021 / 22年
マリアン・ケリー	-	-	-	-	-	-
- 理事長 ⁽¹⁾⁽²⁾	-	-	-	-	-	-
レオン・アレク	-	-	-	-	-	-
- 理事長 ⁽²⁾⁽³⁾	-	-	-	-	-	-

フィリップ・グラハム ⁽⁴⁾	33,018	33,551	3,467	3,355	36,485	36,906
トニー・ホーキンス ⁽⁵⁾	-	33,551	-	3,355	-	36,906
ウィリアム・ライアン ⁽²⁾	-	-	-	-	-	-
マリア・ウィルトン ⁽⁴⁾	33,018	33,551	3,467	3,355	36,485	36,906
ケイト・ウッド ⁽⁶⁾	33,018	-	3,467	-	36,485	-
合計	99,054	100,653	10,401	10,065	109,455	110,718

- (1) 2023年2月16日に選任された。
(2) クイーンズランド州財務省の代表者。当該選任について追加報酬は支払われていない。
(3) 2023年2月15日に辞任した。
(4) 2022年6月30日に任期が満了し、2022年7月7日に再任された。
(5) 2022年6月30日に任期が満了した。
(6) 2022年7月7日に選任された。

(d) その他の取引

QTCの資本市場理事会の構成員の役職は、年次報告書のコーポレート・ガバナンスの項目において開示される。QTCの単独法人としての財務次官に対してQTCから報酬は支払われていないか、または支払われる予定はない。

会計年度内において、QTCおよび主要経営陣が支配する法人の間の取引または主要経営陣への貸付もしくは主要経営陣からの借入はなかった。

22 監査人報酬

外部監査人（クイーンズランド州の会計検査院長）は、QTCに対するコンサルティング業務を行っていない。QTCの監査人に支払われたもしくは支払われうる金額（物品・サービス税を除く。）は以下のとおりである。

	(単位：ドル)	
	2022 / 23年	2021 / 22年
監査サービス		
QTCの財務諸表の監査	397,000	387,000

23 関連会社への出資

以下の関連会社の株式を原価にて有している。

名称	主な業務
クイーンズランド・トレジャリー・ホールディングス・プロプライエタリー・リミテッド(QTH)	クイーンズランド州のために保有され、複数の子会社の株式および戦略的投資金を保有する持株会社
クイーンズランド・ロットアリー・コーポレーション・プロプライエタリー・リミテッド	ゴールデン・カスケット・ロットリーのライセンスおよび商標を保有する

DBCTホールディングス・ プロプライエタリー・リミテッド	長期リース契約に基づき賃借しているマッカイに近接するダーリンブルベイにおける石炭積出港の所有権および施設の保有
クイーンズランド・エアポート・ ホールディングス（マッカイ） プロプライエタリー・リミテッド	99年間のリース契約に基づき賃借しているマッカイ空港の土地および設備の保有
クイーンズランド・エアポート・ ホールディングス（ケアンズ） プロプライエタリー・リミテッド	99年間のリース契約に基づき賃借しているケアンズ空港の土地および設備の保有
ブリスベン・ポート・ホールディング ス・プロプライエタリー・リミテッド	99年間のリース契約に基づき賃借しているブリスベン港の所有権および設備の保有

QTHはブリスベン・オーストラリアで設立され、同地に本拠地を置く。QTHは、上記の会社の100%の実質持分を有している。QTCは、QTHに対する投資につき、持分法を適用していない（「注記2（n）判断および仮定」参照）。

24 配当

毎年、理事会は、公社の財政状態を考慮して、クイーンズランド州政府に対して支払う適正水準の配当額を決定する。2023年6月に40百万ドルの配当が支払われた（2022年度の配当はなかった。）。

25 決算日後の事象

会計年度末より、QTCのキャピタル・マーケット業務セグメント、これらの経営の結果もしくはQTCのキャピタル・マーケット業務セグメントの将来における形勢に著しく影響を及ぼした、あるいは及ぼす可能性のあるその他の事態または状況は見受けられない。

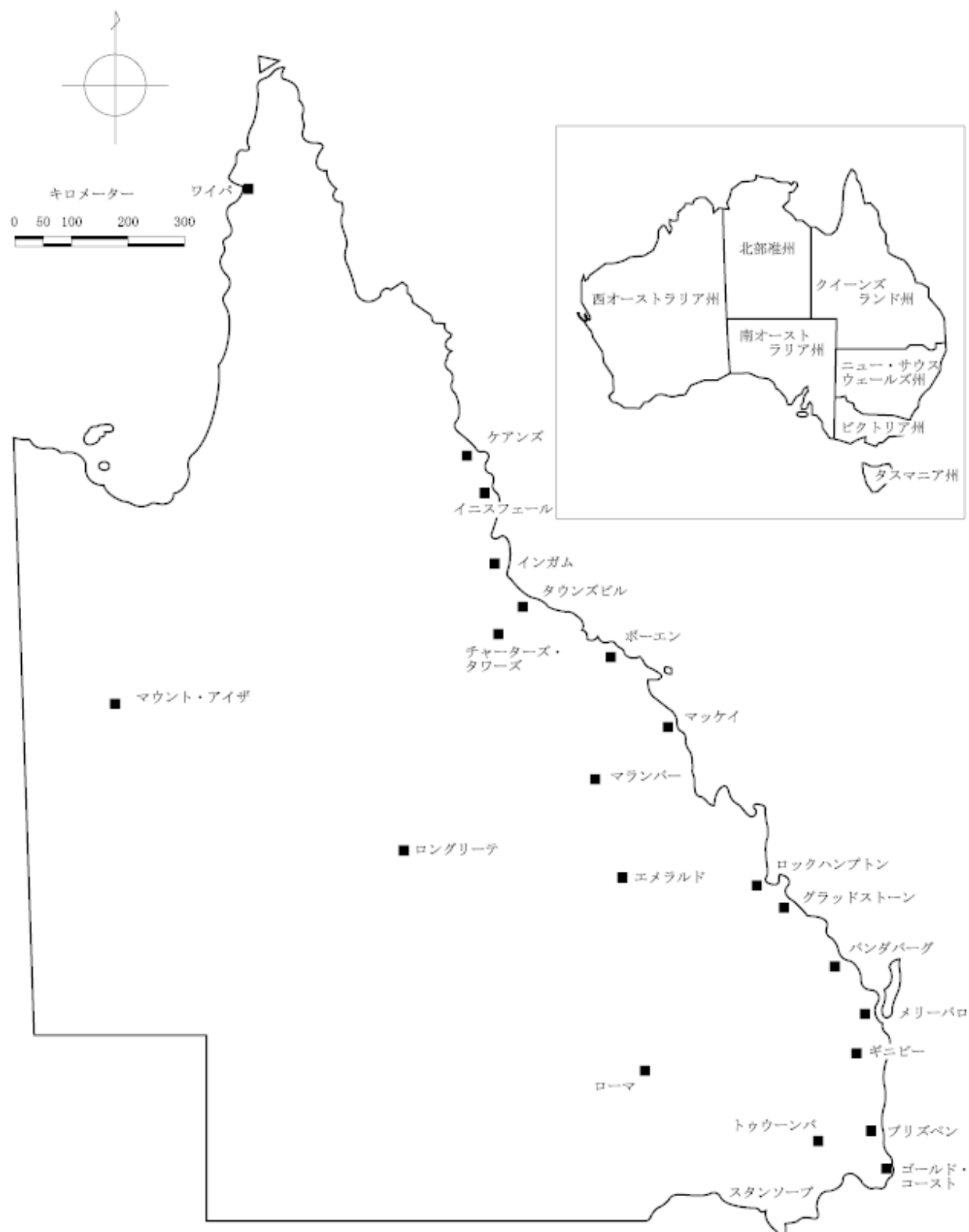
(6)【その他】

なし。

(7)【発行者の属する国等の概況】

クイーンズランド州の概況

クイーンズランド州



(1) 概況

クイーンズランド州は6つのオーストラリアの州のうちで2番目に広大な面積を有し、最も広い居住地域を持つ州である。面積は1.7百万平方キロメートルで、亜熱帯気候に属する人口稠密の南東部から熱帯気候に属する人口稀薄の北部ケープ・ヨーク半島に及びオーストラリア全土の25%にあたる北東部を占めている。クイーンズランド州の地形および気候は多種多様の農作物の生産に適しており、最も重要なものとして食肉、穀物、砂糖および綿花がある。さらに、クイーンズランド州は広範囲にわたる鉱床およびガス鉱床(広大な石炭の鉱床および世界的に最も有名なボーキサイトの鉱床の1つを含む。)、多様な産業基盤、非常に発達した港湾および交通網ならびに教養ある労働力を有している。約1万キロメートルに及び鉄道および216,886キロメートルに及び道路等の陸上交通網は州の資源の開発を支えている。

クイーンズランド州はオーストラリアで3番目に人口の多い州で、2021年6月30日現在、人口は約5.2百万人であり、オーストラリアの総人口の20.3%を占めている。2021年6月30日現在、クイーンズランド州の人口の72.6%は暖かい亜熱帯気候と発達した産業基盤を有するクイーンズランド州の南東部に住んでいた。州の人口の残りは広範囲にわたって分布しており、クイーンズランド州をオーストラリアの中で最も人口密度の低い州にしている。

クイーンズランド州の州都であるブリスベン市は周囲の大都市圏も含めて約2.3百万人を有している。クイーンズランド州には他に5万人を超える人口密集地域が10都市ある。

(2) 政治

オーストラリア連邦は、1901年1月1日、ニュー・サウスウェールズ、ビクトリア、クイーンズランド、南オーストラリア、西オーストラリアおよびタスマニアの6つの英国植民地が連邦政府の州として結合し、国家連合として形成された。さらにこの6つの州に加えて、オーストラリアは北部準州および首都キャンベラ市のあるオーストラリア首都特別地域等のいくつかの準州を持つ。

連邦議会は特定の事項に関してのみ立法行為を行うことができる。これらの事項には対外・各州間の貿易、外交、国防、移民、租税、銀行業務、保険、結婚・離婚、通貨・計量・測量、郵便・通信および疾病・老齢年金が含まれる。いくつかの事項に関して連邦は独占的権限を付与されており、すなわち各州はこれらの領域において立法行為を行うことができない。他の事項に関して連邦および各州は平等の権限を有しており、それによって連邦および各州は共に立法行為を行うことができる。各州は憲法に具体的に記載されていない事項に関する立法権限を有している。連邦および各州が立法行為を行う平等の権限を有している領域において矛盾のある場合、連邦法が優先し、州法はこれに矛盾する場合無効である。

各州の権限は教育、公衆保健、警察および司法、運輸、道路および鉄道、産業、鉱業および農業、公共事業、港湾、林業、電気、ガス、水道ならびに灌漑に関する監督に及び。

クイーンズランド州は憲法上の責任とされているこれらの機能に関する自治権および監督権を有しているが、クイーンズランド州は連邦の一部を形成するものであり、多くの重要な点において州の経済実績や見通しはオーストラリア全体のそれと互いに密接に関係している。特に、オーストラリア全体の経済管理に対する一義的な責任は連邦政府が有している。たとえば、連邦政府は国家予算政策、財政政策および外交政策に対して責任がある。さらに、ほとんどの賃金レートは従来連邦および州の調停機関や仲裁機関を通して中央集権的に決定されてきたが、過去20年間の法制度によって中央集権的な賃金決定から企業ごとの合意への移行の基盤が確立されている。

クイーンズランド州の立法権は州議会にある。州議会は立法議会という1つの議会から成り、18歳以上のすべての州民の義務投票により3年以下の任期で選任される。

2020年10月に直近の州議会選挙が行われた。オーストラリア労働党は、(議会の93議席数のうち)52議席を獲得し、圧倒的過半数を形成し、州政権3期目となった。現在の首相はアナスタシア・パラシェー首相であり、同氏は2006年に州議会議員となった。直近の4年の固定任期の開始後、次期州議会選挙は2024年10月に行われることが予定されている。

州の行政権は、形式的にはクイーンズランド州総督により行使されている。総督は君主を代表し行政評議会の助言を受ける。行政評議會は、総督および州の大臣により構成される。大臣は立法議会の過半数を制する政党または連合政党の党员である。首相を含めて現在では合計18人の大臣がいる。実際には、州の行政権は必要な場合には総督により形式的に批准される内閣の決定をもって、内閣(クイーンズランド州においてはすべての大臣により構成される。)によって行使される。連邦の場合と同様に、特殊な場合を除き、総督が内閣の助言に基づき行動することは、オーストラリアの政治体制において慣例となっている。

州のすべての歳入および歳出にはクイーンズランド州議会の許可が必要とされる。州の会計(QTCの会計を含む。)は、州総督により指名を受けた州の会計検査院長により継続的に監査され、州の会計検査院長は各年の財政活動につき毎年州議会に報告する。

各大臣は1または複数の政府部門および関連する法定機関の業務に関して議会に対して責任を負っている。各部門は、独立の公務員を置いており、2009年財務執行責任法の下、各部門用に議会が支給する資金の財政管理に責任を有する長官が置かれている。

州の司法制度は主に土地裁判所、少年裁判所、治安判事裁判所、地方裁判所、最高裁判所およびクイーンズランド州民事・行政審判所から成る。控訴裁判所は最高裁判所の1部門である。クイーンズランド州の裁判官は内閣の助言に基づき行動する州総督により代表される君主により任命される。

特別な機能を実行し、または特定の地域サービスを実施するため、議会特別法に基づいていくつかの個別の機関がクイーンズランド州において設立されている。これらの機関は、「法定機関」、「公法人」、「準政府機関」、「地方機関」、「地方自治体」、「国有企業」あるいは「政府所有企業」と様々に呼ばれている。

(3) 経済

(イ)概況

クイーンズランド州は、農業、資源、建設、観光業、製造業およびサービス業を含む多様な産業によって支えられた現代的で活力ある経済を有している。

過去20年間にわたり、クイーンズランド州の経済成長は全国平均を概して上回っている。近年の資源投資ブームおよび関連するLNG(以下に定義される。)輸出の大幅な増加を受けて、経済成長は、今後数年の国家経済成長に即してさらに広範囲に大きく成長すると予測されている。

さらに最近では、クイーンズランド州の経済は、世界的な新型コロナウイルス感染症のパンデミックの影響と戦い、オーストラリアをはじめとする多くの他の国々における大流行およびそれに関連する活動への規制が発生し、国家的および国際的な経済見通しの深刻な悪化につながっている。

しかし、クイーンズランド州の比較的強い医療保健面での対応は、州の経済および労働市場の回復がオーストラリアの州および準州だけでなく、他の国際的な同等の経済圏の中でも際立っていることを意味している。国内における活動および雇用は、規制が徐々に緩和されてきたことから、力強く回復した。

農業、林業および漁業は、とりわけ農村および地方の地域において、クイーンズランド州の多様な経済の重要な一部であり、州の財産の大切な一部である。クイーンズランド州の農産物の大部分が輸出用に生産されており、外貨収入に重要な貢献をしている。

クイーンズランド州は十分に発展した石炭産業および鉱物産業を有しており、また、液化天然ガス産業は直近10年間で急速な拡大を見せ、主要な国際的輸出部門へと変革した。クイーンズランド州の石炭およびボーキサイトの埋蔵量は世界でもトップクラスであり、概して高品質で入手しやすい。

クイーンズランド州は、冶金用石炭（鋼鉄の生産に使用される。）の海上輸送による世界最大の輸出者であり、州の石炭の大部分がボーエン盆地で生産されている。多種多様の鉱物（ボーキサイト、銅、亜鉛、鉛、銀および金が最も多い。）がクイーンズランド州において生産されている。鉱物鉱山はマウント・アイザの周囲の地域に最も集中している。

クイーンズランド州の天然ガス産業は1960年代から運営されているが、石炭層ガスの抽出技術の発展およびグランドストンの液化天然ガス（以下「LNG」という。）プラントへの多額の投資により、当該部門にアジアの主要な輸出市場への門戸が開かれた。2021 / 22年において、その価値は19.2十億ドルの規模となり、LNGは、クイーンズランド州で液化石炭に次ぎ2番目に重要な輸出用商品となった。

クイーンズランド州で生産される資源の大部分が海外で利用されている。資源（石炭、LNGおよび鉱物を含む。）の海外輸出は2021 / 22年におけるクイーンズランド州の海外商品輸出の約86%を占めた。

歴史的に、製造業はクイーンズランド州の経済にとってオーストラリアの他の州ほど重要とされていない。クイーンズランド州の製造業はクイーンズランド州内の鉱物加工および農作物を含む経済の需要を充たすように特化されてきた。しかしながら、近年製造業部門は多様化し、高付加価値ハイテク産業にまで拡大している。

国際観光および各州間観光はまた、クイーンズランド州の経済に大きく寄与する部門である。クイーンズランド州には、その国際的な都市やユニークな地方ばかりでなく、グレート・バリア・リーフ、広大なビーチ、アイランド・リゾート、熱帯雨林等の自然の魅力が数多い。新型コロナウイルス感染症のパンデミック後、国境は2021年後半に再び解放され、国際観光は回復し始めた。しかしながら、国際観光輸出がコロナ以前の水準に回復するまで時間がかかる可能性がある。

すべての近代経済がそうであるように、クイーンズランド州は建設、卸売業および小売業、通信、経営および財務といった様々な部門に関するサービス活動ならびに観光部門を含む広範囲にわたるサービス部門を有している。

過去20年間にわたるクイーンズランド州の経済において重要な構造的変化があった。製造部門の重要性はかかる期間を通じて徐々に減少し、他方で医療および専門的・科学的・技術的サービス部門の重要性は増加した。

経済計画

クイーンズランド州政府は、引き続き、州全体の継続的な経済成長と雇用創出を推進すべく、新型コロナウイルス感染症のパンデミックに対して国をリードする対応の勢いを活かしている。

クイーンズランド州の国内経済は、2020年3月四半期のコロナ以前の水準から2022年6月四半期までの間で9.1%成長し、同期間におけるオーストラリアの他の地域の成長率を上回った。また、クイーンズランド州は雇用創出においても引き続き国内をリードしており、2022年10月のクイーンズランド州の雇用者数は、パンデミック開始時と比較して209,200人増加した。クイーンズランド州の2022年9月四半期の失業率は3.6%に低下し、2007 / 08年以来最も低い数値となった。

このような強固な経済状況を背景に、クイーンズランド州政府は、「安定した雇用」、「より良いサービス」および「素晴らしいクイーンズランド州のライフスタイルの保護」という3つのコア目標に焦点を当て、州全体の将来の繁栄および成長を築くための明確な計画を持って、将来に目を向けている。

2022 / 23年クイーンズランド州予算で示されたように、政府の包括的経済戦略は、新エネルギー、新たな経済的鉱物資源、先端製造業、生物医学製品、農業、観光、研究・教育サービス、およびクリエイティブ・デザイン産業を含む、クイーンズランド州の伝統的な産業および新産業において、良質で安定した雇用創出を推進する重要な機会を特定している。

これらの機会から最大限の利益を得るために必要な民間部門の成長および投資を促進し支援するため、現在の経済戦略は、州の競争力および生産性を高める主要な実現要因に重点を置くことで中下支えされている。これらには貿易機会の拡大、熟練労働者の増加、技術革新およびデジタル化の促進、公共・民間インフラへの継続的な投資、環境・社会・ガバナンス（ESG）認証の強化、ならびに競争力のある投資環境が含まれている。

クイーンズランド州の競争力を高める重要な経済環境に焦点を当てることで、この戦略は、産業、企業、地域社会および労働者が低排出ガス型の世界経済への移行を含むグローバル・シフトにおける機会を実現できるよう支援している。

この移行を反映したクイーンズランド州におけるエネルギーおよび雇用計画は、今後数十年のクイーンズランド州の競争力を推進するための政府の戦略の中心的なものである。この計画は、何世代にもわたって電力を供給し、力強い経済成長および継続的な投資のための基盤とする、クリーンで信頼性が高く、安価なエネルギー・システムについてのクイーンズランド州の道筋を示している。

クイーンズランド州政府は、クイーンズランド州の労働力への投資も継続して行っている。クイーンズランド州労働力戦略2022-2032は、政府の既存の1.2十億ドルの投資に基づいて、クイーンズランド州民のために質の高い研修を提供し、素晴らしいキャリアパスを構築する。その中には、産業、地域社会と政府間のパートナーシップを強化し、今ある仕事を獲得して将来の機会に適応できるよう、強固で、熟練した、多様な労働力を支援するための70百万ドルの新しいイニシアチブが含まれている。

150百万ドル規模のクイーンズランド州における貿易および投資の戦略2022-32の実施は、クイーンズランド州の企業の貿易機会拡大を支援し、新たな142.2百万ドルのアドバンス・クイーンズランド・イノベーション・フォア・フューチャー・エコノミー・2022-2032・ロードマップは州全体の技術革新、起業および雇用創出を促進する。

5.84十億ドルのクイーンズランド・ジョブズ・ファンドに基づく主要プログラムを含む投資促進・支援サービスは、クイーンズランド州各地において伝統的な産業および新産業における機会を獲得し、雇用を創出するために継続的に行われている。

ESG認証の強化は、クイーンズランド州の競争力を支え、将来の投資を誘致するのに役立つ。年次のクイーンズランド州サステナビリティ・レポートにおいて、現在および将来にわたって、より良い地域社会を支えるために、環境に対する影響を管理しながら、社会的成果の向上および持続可能な経済成長の達成に焦点を当て、意思決定にサステナビリティの配慮を組み込むという政府のコミットメントが実証されている。

すべてのクイーンズランド州民が経済に関与し、機会から利益を得ることを支援するために、政府はクイーンズランド州全体でより良いサービスを提供することに引き続き尽力している。2022 / 23年クイーンズランド州予算で示されたように、医療、教育および地域サービスに対する記録的な投資は、クイーンズランド州民の安全およびつながりを維持し、弱い立場のクイーンズランド州民のためのより良い成果を支援している。

クイーンズランド州の人口と経済が成長する中、政府は、クイーンズランド州の家庭が直面している生活費の圧迫への対応を含め、クイーンズランド州の素晴らしいライフスタイルを保護、強化する

ための取組みも行っている。政府は、2022 / 23年に6.786十億ドルの補助金をクイーンズランド州民に支給する予定である。

多くのクイーンズランド州民にとって、住宅取得能力は依然として課題であり、政府は、先般の住宅サミットを含め、業界およびその他の関係者と協力し、住宅問題を改善するための革新的な解決策を見出そうとしている。これには、差し迫った深刻な住宅問題に対処するための措置および中長期的に住宅供給がより迅速に行われるようにするための改革を開始することが含まれている。

ハウジング・インベストメント・ファンドを20億ドルに増額することで、政府はクイーンズランド州民により多くの住宅を供給する能力を向上させる。この追加投資は、2027年6月30日までにクイーンズランド州全体で5,600戸の社会住宅および手頃な価格の住宅を新たに建設するという目標強化を支援するものである。

2025 / 26年までの4年間で64.844十億ドルを見込む政府の資本計画を含む生産性の高いインフラへの継続的な投資は、企業と地域社会を結びつけ、人や物の移動をより促進し、州全体のより良いサービス提供を支援する。

全体として、クイーンズランド州の経済戦略は、より多くの産業において、より多くの雇用を創出するものである。クイーンズランド州の強みを生かし、新型コロナウイルス感染症の危機からの州の力強い回復を活用することで、州全体の良質で安定した雇用を支え、すべてのクイーンズランド州民の生活の質を向上させるような多様で成長する経済を実現させる。

経済成長

オーストラリア統計局によると、クイーンズランド州の経済生産は、2020 / 21年において2.9%上方修正され、新型コロナウイルス感染症により2019 / 20年において0.9%低下した後、2021 / 22年において4.4%上昇した。2021 / 22年における実質州内総生産（以下「GSP」という。）の成長は、主に家計消費の引き続き堅調な成長がGSPの成長率に2.0パーセントポイント寄与し、最終公共需要のさらなる成長がGSPの成長率に1.8パーセントポイント寄与し、民間投資がGSPの成長率に1.6パーセントポイント寄与したことによるものであった。

海外純輸出は2021 / 22年のGSPの成長率を1.0パーセントポイント低下させ、輸出の鈍化した増加（1.6%増加）が輸入の急激な増加（8.4%増加）を上回った。

実質経済成長 - クイーンズランド州およびオーストラリア

（独自連続数値基準^(a)）

年度	クイーンズランド州GSP		オーストラリアGDP	
	十億ドル ^(a)	成長率(%)	十億ドル ^(a)	成長率(%)
2016 / 17	344.0	2.6	1,936.8	2.3
2017 / 18	357.5	3.9	1,992.7	2.9
2018 / 19	361.0	1.0	2,036.0	2.2
2019 / 20	357.6	-0.9	2,034.9	-0.1
2020 / 21	368.2	2.9	2,080.4	2.2
2021 / 22	384.5	4.4	2,156.8	3.7

(a) 2020 / 21年を参照年度とする連続数値基準による。

出所：オーストラリア統計局、オーストラリア国民経済計算：州経済計算およびオーストラリア統計局、オーストラリア国民経済計算

主要経済指標

次の表は、クイーンズランド州の特定の主要経済指標を示すものである。

クイーンズランド州主要経済指標

	2017 / 18年	2018 / 19年	2019 / 20年	2020 / 21年	2021 / 22年
海外商品輸出(十億ドル)	74.3	87.2	76.2	57.9	120.0
小売業総取引高(十億ドル)	62.5	64.8	68.7	76.6	81.0
民間総設備投資(十億ドル)	69.5	66.5	64.1	67.2	80.1
資源輸出額(十億ドル)	61.1	73.3	62.1	44.8	102.9
農業生産額(十億ドル)	14.5	13.8	13.8	14.7	17.8
被雇用者数(千人) ^(a)	2,464	2,500	2,515	2,576	2,704
失業率(%) ^(a)	6.0	6.1	6.4	6.8	4.6
消費者物価の上昇率(%) ^(a)	1.7	1.6	1.2	2.1	5.4
週平均総所得(ドル) ^(a)	1,150	1,197	1,249	1,250	1,312

(a) 年間平均

(注) すべての金銭価値は時価である。

出所：オーストラリア統計局、州の年次会計、国際収支および国際投資ポジション、労働力、平均週間所得、消費者物価指数、小売業、クイーンズランド州農業水産省

(ロ)クイーンズランド州経済の構造

次の表は、2020 / 21年および2021 / 22年におけるクイーンズランド州とオーストラリアの州内 / 国内総生産における各項目の年間成長率の変化および貢献度が示されている。

経済成長の構成要素

(独自連続数値基準^(a))

	クイーンズランド州				オーストラリア			
	年間成長率 (%)		GSPの成長率に 対する貢献度 (パーセントポイント)		年間成長率 (%)		GDPの成長率に 対する貢献度 (パーセントポイント)	
	2020 / 21年	2021 / 22年	2020 / 21年	2021 / 22年	2020 / 21年	2021 / 22年	2020 / 21年	2021 / 22年
家計消費	5.2	3.5	2.9	2.0	1.1	3.7	0.6	1.9
民間投資	4.2	8.6	0.8	1.6	3.7	6.6	0.6	1.1
住宅	11.7	4.5	0.6	0.3	3.4	3.0	0.2	0.2
事業投資	-2.3	8.5	-0.3	0.9	1.0	7.0	0.1	0.7
非住宅建設	-9.5	10.6	-0.5	0.5	-6.3	4.6	-0.3	0.2
工場および施設	1.9	7.5	0.1	0.3	7.8	10.7	0.3	0.4
その他の事業投資	8.2	5.7	0.2	0.1	7.0	5.7	0.1	0.1

最終民間需要 ^(b)	5.0	4.8	3.7	3.6	1.8	4.4	1.2	3.0
最終公共需要 ^(b)	2.7	5.8	0.8	1.8	6.0	6.4	1.6	1.7
海外輸出	-16.7	1.6	-3.8	0.3	-8.4	-0.1	-2.1	0.0
海外輸入	-3.9	8.4	0.6	-1.3	-3.4	7.0	-0.6	1.3
調整項目	n.a.	n.a.	0.8	-0.4	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
統計上の誤差	n.a.	n.a.	0.1	0.4	n.a.	n.a.	0.0	0.1
州内 / 国内総生産	2.9	4.4	2.9	4.4	2.2	3.7	2.2	3.7

(a) 2020 / 21年を参照年度とする連続数値基準による。

(b) 「最終需要」は最終消費支出に総設備投資を加えたものから成る。

出所：オーストラリア統計局、オーストラリア国民経済計算：州経済計算およびオーストラリア統計局、オーストラリア国民経済計算

オーストラリア統計局による州の年次会計のデータ（上記表を参照のこと。）に基づけば、主な特色として、以下のものが挙げられる。

- ・クイーンズランド州における家計消費は、2020 / 21年の5.2%の好調な伸びに続き、2021 / 22年において3.5%増加した。好調な労働市場の状況、オーストラリアおよび州の両政府によるこれまでの景気刺激策、資産価格の上昇ならびに国際的な国境閉鎖が、過去2年間にわたって家計消費を支えてきた。今後は、貸出金利の大幅かつ急激な上昇および一部の資産価格の下落が家計を圧迫し、2022 / 23年の下半期以降、実質個人消費の増加を抑制し、2023 / 24年から本格的に影響を及ぼすと予想される。
- ・住宅投資は、前年の11.7%の増加を基に、2021 / 22年において4.5%増加した。記録的な低金利と政府の大幅な景気刺激策が相まって、2020 / 21年において建設の承認および融資の指標の力強い成長をもたらした。これらの要因によって、クイーンズランド州において進行中の住宅事業の価値は、2022年6月四半期に過去最高の11.5十億ドルに達した。しかし、新型コロナウイルス感染症のパンデミック、洪水を含む悪天候、複数の建設会社の倒産による資材および労働力不足が、建設業界の需要の増加に対応する能力を制約している。その結果、2022年9月四半期のクイーンズランド州の住宅投資は前年同期比で14.1%減少した。これらの要因を反映し、2022 / 23年の住宅投資はわずかに減少するが、その後、供給側の問題が解決されるにつれて2023 / 24年には回復すると予想される。
- ・クイーンズランド州における事業投資は、前年の2.3%の減少の後で、2021 / 22年において8.5%増加した。2021 / 22年における増加は、工場および施設への投資（7.5%増加）および非居住用建物（14.7%増加）によるものであった一方、土木建設（1.2%増加）はより緩やかに増加した。天候がさらに通常の状態に戻るにつれ、事業収益性の向上に支えられ、非居住用建物に関する事業活動の新たな回復が今後予想される。また、企業は、設備稼働率の高さやサプライチェーンの課題に対応して、工場および施設を含む資本への投資を引き続き奨励されることが予想される。
- ・海外輸出は、2021 / 22年において1.6%増加し、そのうち商品輸出の増加（2.7%増加）がサービス輸出の減少（8.1%減少）を上回った。国境閉鎖は、当年度のサービス輸出を制限し続けたため、海外からの訪問者数はほぼゼロにとどまり、外国人留学生の受入数も減少した。サービス輸出は2022年も回復を続け、2022年9月四半期には2020年3月四半期以来の高水準に達した。商品輸出の増加は、当年度の理想的な成長状況を反映した農産物輸出の大幅な増加によるものであった。海外輸入は、2021 / 22年において8.4%増加し、そのうち商品輸入が6.2%増加し（家計消費

ならびに工場および施設への投資の堅調な伸びが続いていることを反映している。)、国境が再開放され、アウトバウンド観光が再開されたことにより、海外サービス輸入が32.0%増加した。

海外への商品輸出

クイーンズランド州は、オーストラリアで2番目に大きな商品輸出州であり、オーストラリアの2021 / 22年における商品輸出合計額の22.5%を占めている。

クイーンズランド州の海外商品輸出の名目値は、2021 / 22年において107.3%増加した。かかる増加は、とりわけ石炭およびLNG等、クイーンズランド州の幅広い輸出商品に起因していた。クイーンズランド州の主要な輸出商品の価格は、新型コロナウイルス感染症のパンデミックに起因する下落から回復し、輸出収入を押し上げた。

クイーンズランド州の石炭の輸出額は、主要な3種類すべての石炭の価格の上昇に牽引され、2021 / 22年において46.9十億ドル増加して71.6十億ドルとなった。新型コロナウイルス感染症、およびより最近では、ロシアのウクライナ侵攻に起因する世界的な供給問題は、世界的な需要回復と相まって、記録的な石炭の価格の急騰をもたらした。オーストラリア産石炭の輸入に対する中国の非公式な禁令は依然として続いており、2020年10月以降、中国への石炭の輸出は極端に減少している。一方で、クイーンズランド州の輸出業者は、これらの石炭輸出の大部分のための代替市場を探すことに成功しており、中国において失われた輸出量の85%超が、特にインド、日本および韓国といった他市場への輸出の増加に置き換わった。

LNG輸出額は、2021 / 22年において9.7十億ドル増加して19.2十億ドルとなった。かかる増加は、(石油価格に連動して)輸出価格が97.8%上昇し、輸出量が2.1%増加したことによるものであった。北半球における予想以上の厳冬により、LNGの需要が高まり、ウクライナにおける戦争に起因する世界的な供給逼迫が深刻化した。

金属の輸出額は、アルミニウム(ボーキサイトおよびアルミナを含む。)の輸出の709百万ドルの増加、銅の輸出の325百万ドルの増加、ならびに亜鉛の輸出の274百万ドルの増加により、2021 / 22年において1.4十億ドル増加して11.6十億ドルとなった。かかる金額の増加は2021 / 22年における大幅な価格上昇を反映したものであり、輸出量は、新型コロナウイルス感染症による労働供給問題、降雨による予想外の供給停止および中断により、総じて減少していた。

食肉(主に牛肉)輸出額は、輸出量が緩やかに減少(3.6%の減少)した一方で、輸出価格の上昇(22.0%の上昇)に牽引されて、2021 / 22年において1.0十億ドル増加して6.4十億ドルとなった。大量生産の奨励および家畜数の激減をもたらした干ばつが続いた過年度を経て、天候の改善により、生産者による飼育目的の在庫保有が進んだ。

クイーンズランド州の天候の改善により、クイーンズランド州の穀物の輸出額(綿花を含む。)は、2021 / 22年において2.1十億ドル増加して4.0十億ドルとなった。2020年以降、天候は州全土で改善しており、2020 / 21年および2021 / 22年における穀物生産を押し上げた。2022年12月のオーストラリア農業資源経済局から出た穀物報告書によると、2022 / 23年のクイーンズランド州の穀物生産は再び増加し、平均を上回る降雨量は穀物の生育状況を下支えすると予想している。

クイーンズランド州の海外への商品輸出高

(時価で評価。単位：百万ドル)

輸出分類 ^(a)	2019 / 20年	2020 / 21年	2021 / 22年 ^(p)
農産品 ^(b)			
食肉	6,884	5,461	6,424
織物用繊維 ^(c)	448	401	1,329
穀物および穀物調製品	129	636	1,654
野菜・果物	712	887	923
家畜飼料	117	107	119
その他の農産物	1,671	1,418	1,566
小計	9,961	8,911	12,016
天然鉱物			
石炭・コークス・練炭	36,058	24,722	71,645
鉄鉱石 ^(d)	6,195	5,842	6,599
石油・石油製品・石油原料	95	78	93
ガス（天然および製造）	15,555	9,514	19,219
その他の天然鉱物	16	12	13
小計	57,920	40,168	97,568
加工鉱物・金属 ^(b)			
非鉄金属 ^(b)	3,824	4,355	4,967
その他の加工鉱物・金属	324	311	409
小計	4,148	4,666	5,376
その他の製造品			
機械製品・非輸送機器	1,459	1,369	1,481
化学製品・肥料（天然肥料を除く）・プラスチック製品等	922	1,045	1,290
輸送機器	711	617	764
革・ゴム・その他の原料・家具・衣類等	271	240	243
その他の製造品および飲料	622	629	761
小計	3,984	3,900	4,540
製造品合計(加工鉱物・金属その他の合計)	8,132	8,566	9,916
製品・商品の海外輸出合計 ^(b)	76,248	57,892	119,995

(p) 暫定値

(a) 標準国際貿易分類（SITC）（第4改訂版）に基づく。

(b) 砂糖および一部の金属加工品の輸出は州レベルでは入手できず、これにより州合計が実際の輸出額よりも少なくなった。

(c) オーストラリア統計局により機密データとされているクイーンズランド州財務省によるリント綿花輸出見積額を含む。

(d) オーストラリア統計局により機密データとされているクイーンズランド州財務省によるアルミナ輸出見積額を含む。

(注) 数値は百万ドルの位に四捨五入されている。

出所：オーストラリア統計局の未公表外国貿易データおよびクイーンズランド州財務省

クイーンズランド州は輸出用に多種にわたる鉱物や農産物を生産している。大規模な受入能力を持つ鉄道および港湾施設の開発は、クイーンズランド州の世界市場における競争力を高め、主要なアジア市場およびヨーロッパ市場との接触を容易にした。

2021 / 22年の会計年度中、豪ドル為替レートは、前年と比べて2.8%下落し、平均0.7259米ドルとなった。2022 / 23年のこれまでのところ、豪ドルは米ドルに対して下落しており、最初の5ヶ月間において、平均0.6697米ドルであった。2022年において、世界的なインフレ懸念および米国の急激な金融引き締め策により、米ドルは他国通貨に対して上昇した。

クイーンズランド州は幅広い海外市場に向けて輸出を行っているが、クイーンズランド州の商品の主要な輸出先は、全輸出の81.5%を占めるアジア諸国である（下記表を参照のこと。）。2021 / 22年において、中国に対する州の海外向けの商品輸出額は2年前の36.1%から減少し14.0%となり、中国はクイーンズランド州の最大の輸出市場としての地位を日本に取って代わられた。過年度において、中国はオーストラリアからの様々な輸出品（特に石炭）に対し禁令を実施していた。クイーンズランド州の輸出業者は、日本、インドおよび韓国等の他の主要な輸出先への輸出を増加させ、これらでクイーンズランド州からの輸出の合算したシェアは、2019 / 20年以降16.2パーセントポイント増加し、中国への輸出の減少を部分的に相殺することができた。

次の表は、近年のクイーンズランド州の主要輸出先を示している。

クイーンズランド州の商品輸出の主要海外市場
(時価で評価。全体に対する割合。表示単位：%)

	2019 / 20年	2020 / 21年	2021 / 22年 ^(p)
北アジア合計	64.4	55.0	52.0
中国	36.1	24.4	14.0
日本	13.1	13.6	18.2
韓国	11.2	13.0	15.0
台湾	3.5	3.4	4.5
香港	0.4	0.6	0.3
南アジア合計	20.3	25.7	29.5
インド	9.7	13.2	17.0
インドネシア	1.6	2.2	2.5
マレーシア	3.0	2.7	2.6
タイ	0.6	1.0	0.7
シンガポール	1.2	0.9	1.1
北米	3.4	4.3	2.7
アメリカ合衆国	2.7	3.2	2.2
カナダ	0.7	1.1	0.5
EU ^(a)	4.3	4.6	7.0
英国	1.1	1.3	0.7
ニュージーランド	1.3	1.8	1.1

ブラジル	0.8	1.2	2.0
その他	4.3	6.1	4.9

(a) 英国を除く。

(p) 暫定値

出所：オーストラリア統計局、未公表外国貿易データ

観光輸出

新型コロナウイルス感染症がもたらした旅行制限により、クイーンズランド州における海外からの旅行者⁽¹⁾の宿泊数は2019 / 20年および2020 / 21年に再び激減し、0.8百万泊まで減少した。2021年後半の国境の再開により、海外旅行者の宿泊数が回復し始め、2021 / 22年において6.3百万泊に増加した。全地域のうち、2021 / 22年において英国が一国では最多の1百万泊の海外旅行宿泊者をクイーンズランド州へ送り込んだ。一方で、海外旅行市場に信用が戻るまで、また、海外輸送能力が回復するまでには時間を要するため、予測期間中は緩やかな回復が見込まれる。コロナ以前の2018 / 19年において、海外旅行者はクイーンズランド州に36.0百万泊滞在し、英国（4.3百万泊）、ニュージーランド（4.1百万泊）および中国（3.8百万泊）は出発地として主要な市場であった。

アジアからの海外旅行者の宿泊数は、2018 / 19年までの5年間にわたって堅調に増加し（36.3%増加して15.36百万泊）、中国（61.7%増加して3.78百万泊）、インド（99.2%増加して1.55百万泊）および台湾（29.2%増加して2.46百万泊）がかかる期間における増加への最大の貢献国となった。しかしながら、2019 / 20年の旅行者宿泊数は、2020年2月および3月に新型コロナウイルス感染症の発生で海外旅行が制限されたことにより大幅に減少した。

(1) 旅行者は、友人もしくは親戚を訪問する人々または休暇を過ごす人々であると定義される。

クイーンズランド州への海外からの旅行者^(a)宿泊数（出発地別）

（単位：千泊）

	2019 / 20年	2020 / 21年	2021 / 22年
ニュージーランド	3,106	373	836
インド	983	17	763
その他のアジア諸国	926	26	647
韓国	1,594	3	153
中国	3,361	19	135
その他のアジア諸国	4,521	74	601
英国	2,592	60	952
ドイツ	1,251	10	174
その他の欧州諸国	3,833	43	903
アメリカ合衆国	1,306	55	322
その他の諸国	2,873	91	807

合計	26,345	772	6,292
----	--------	-----	-------

(a) 旅行者は、友人もしくは親戚を訪問する人々または休暇を過ごす人々であると定義される。

出所：オーストラリア政府観光調査局

各州間の旅行者もクイーンズランド州の重要な観光市場であり、従来海外からの観光よりもクイーンズランド州の経済活動に貢献している。（入手可能な直近年度である）2020 / 21年において、クイーンズランド州の各州間の観光の総付加価値（GVA）は全州で最も多く、1.83十億ドルであり、新型コロナウイルス感染症関連のロックダウンの影響をより強く受けたニュー・サウスウェールズ州（1.79十億ドル）をわずかに上回った。コロナ以前の2018 / 2019年において、クイーンズランド州の各州間の観光のGVAは2番目に多く（3.35十億ドル）、ニュー・サウスウェールズ州（3.39十億ドル）をわずかに下回った。

クイーンズランド州への各州間の旅行者の宿泊数は、新型コロナウイルス感染症による州間旅行制限緩和のため、2021 / 22年においては30.8%回復し、25.6百万泊となったが、コロナ以前の2018 / 2019年の34.8百万泊の水準を引き続き下回っている。

海外からの商品輸入

クイーンズランド州の2021 / 22年における海外商品輸入の名目値は、28.0%増加して61.8十億ドルであった。輸入額の増加は、鉱物燃料、石油および潤滑油の輸入額の増加（7.0十億ドル増加）によるもので、他方、化学製品（1.8十億ドル増加）、その他の機械製品および輸送機器（1.5十億ドル増加）、その他の工業製品（1.0十億ドル増加）ならびに道路走行車両（780百万ドル増加）の輸入額も大幅に増加した。

クイーンズランド州の近年の輸入額の詳細は、下記の表に示されるとおりである。

クイーンズランド州の海外からの商品輸入高

（時価で評価。単位：百万ドル）

輸入分類 ^(a)	2019 / 20年	2020 / 21年	2021 / 22年 ^(p)	2021 / 22年 増加率 (%)
動物・食品・飲料・たばこ	2,448	2,308	2,501	8.3
鉱物燃料・石油・潤滑油	8,270	6,664	13,647	104.8
化学製品	2,650	2,736	4,569	67.0
道路走行車両	7,128	9,334	10,115	8.4
その他の機械製品および輸送機器	9,084	9,905	11,430	15.4
その他の工業製品	9,857	10,334	11,343	9.8
その他	6,093	6,992	8,202	17.3
商品の海外輸入合計	45,531	48,273	61,806	28.0

(a) 標準国際貿易分類に基づく。

(p) 暫定値

(注) 数値は百万ドルの位に四捨五入されている。

出所：オーストラリア統計局、未公表外国貿易データ

人口および雇用

2022年3月31日現在、クイーンズランド州の推定居住人口は、5.30百万人であり、オーストラリア人口の20.5%であった。2022年3月31日までの1年において、クイーンズランド州の人口は1.8%増加したが、これは、同期間における国の人口の増加が0.9%であったのを上回った。

各州間の純移動は、2022年3月までの1年において53,984人に増加した。海外からの純移動は、年間のほとんどの期間の国境の閉鎖により2022年3月までの1年において11,981人の増加にとどまった。2022年3月までの1年において、自然増加（出生から死亡を差し引いた数）は28,333人であった。

年平均では、クイーンズランド州の雇用は、クイーンズランド州の経済が、2020年半ばの新型コロナウイルス感染症による景気悪化から回復し続けたことから堅調な国内経済に牽引され、前年の2.4%の成長に続き、2021 / 22年において5.0%の成長となった。

同様に、クイーンズランド州の労働力参加率は、2021 / 22年において0.6パーセントポイント上昇して66.6%となり、2011 / 12年以降で最高の年間平均参加率となった。失業率は、2021 / 22年において2.2パーセントポイント下落して4.6%となり、2008 / 09年以降で最低の年間平均失業率となった。2022 / 23年において季節調整値で失業率はさらに低下して、2022年10月に3.3%となり、1978年にかかる統計が始まって以来、月間失業率としては同等の最低水準となっている。

2021 / 22年において、クイーンズランド州で最大の雇用創出部門は引き続き医療・社会扶助であり、425,800人（クイーンズランド州の雇用合計の15.7%）を雇用し、小売業（9.4%）、建設（8.8%）および教育・研修（8.7%）がこれに続いた。2021 / 22年におけるクイーンズランド州の雇用の84.9%を民間部門が占めた。

以下の表は、クイーンズランド州およびオーストラリアのその他の地域における産業部門別の雇用および2021 / 22年までの5年間にわたる年平均成長率を示している。

クイーンズランド州における産業部門別被雇用者数^(a)

	2016 / 17年 (千人)	2017 / 18年 (千人)	2018 / 19年 (千人)	2019 / 20年 (千人)	2020 / 21年 (千人)	2021 / 22年 (千人)	2016 / 17年 から 2021 / 22年 までの 年平均変動 率(%)
農業・林業・漁業	52.4	63.0	69.5	79.8	84.1	66.7	4.9
鉱業	57.5	61.0	68.3	65.0	76.2	77.3	6.1
製造業	164.5	170.4	171.2	164.4	177.8	186.9	2.6
電力・ガス・水道・廃棄物処理	24.6	33.0	30.0	31.4	29.4	32.3	5.6
建設	229.3	238.8	235.8	245.2	230.4	238.1	0.8
卸売業	64.4	64.4	73.3	71.8	79.9	68.6	1.3
小売業	253.6	262.0	252.9	231.8	266.5	254.1	0.0
ホテル・飲食サービス	180.8	181.9	192.5	191.7	182.7	206.1	2.7
運輸・郵便・倉庫	132.4	140.5	136.3	128.6	133.9	140.2	1.2
情報メディア・電気通信サービス	35.7	28.4	33.3	28.6	27.2	29.1	(4.0)
金融・保険サービス	63.3	62.1	65.9	59.8	76.1	69.8	2.0
賃貸借・不動産サービス	50.0	47.9	42.5	52.3	51.6	55.8	2.2
専門・科学・技術サービス	171.9	169.3	169.3	192.3	190.6	214.4	4.5

行政支援サービス	80.1	90.6	85.4	87.4	80.0	82.7	0.6
行政・安全	162.7	149.7	168.3	157.1	165.8	170.1	0.9
教育・研修	189.0	203.1	217.8	217.3	209.9	234.3	4.4
医療・社会扶助	312.5	351.3	350.5	354.9	375.0	425.8	6.4
芸術・娯楽サービス	43.2	45.2	43.6	45.5	43.5	40.7	(1.2)
その他のサービス	102.3	106.3	101.7	104.6	101.3	114.9	2.4
合計 ^(b)	2,370.3	2,468.9	2,508.2	2,509.5	2,582.0	2,707.9	2.7

(a) 年平均

(b) 産業別雇用数の推定値は、各四半期の中間月に集計される。したがって、産業別雇用の総数は被雇用者の月間総数と一致しない。

(注) 四捨五入のため、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

出所：オーストラリア統計局、オーストラリア労働力調査（詳細集計）

オーストラリアのその他の地域における産業部門別被雇用者数^(a)

	2016 / 17年 (千人)	2017 / 18年 (千人)	2018 / 19年 (千人)	2019 / 20年 (千人)	2020 / 21年 (千人)	2021 / 22年 (千人)	2016 / 17年 から 2021 / 22年 までの 年平均変動 率(%)
農業・林業・漁業	252.0	266.3	264.2	254.2	253.6	236.0	(1.3)
鉱業	161.4	161.9	178.8	173.8	180.6	200.4	4.4
製造業	744.0	735.9	734.7	722.9	695.6	688.4	(1.5)
電力・ガス・水道・廃棄物処理	112.8	115.8	124.0	124.4	123.2	122.8	1.7
建設	856.4	932.2	929.7	934.3	930.0	915.8	1.4
卸売業	298.9	301.1	316.6	320.4	300.9	283.4	(1.1)
小売業	985.7	1,024.7	1,024.6	1,004.2	1,017.9	1,022.5	0.7
ホテル・飲食サービス	682.4	708.5	708.2	659.9	651.5	661.4	(0.6)
運輸・郵便・倉庫	486.5	499.8	521.4	512.6	515.2	529.1	1.7
情報メディア・電気通信サービス	180.5	192.7	181.4	176.2	165.3	168.2	(1.4)
金融・保険サービス	373.8	368.7	379.1	406.9	407.4	474.9	4.9
賃貸借・不動産サービス	159.2	164.2	169.9	162.1	158.7	175.5	2.0
専門・科学・技術サービス	846.6	858.7	934.2	955.1	998.0	1,034.1	4.1
行政支援サービス	350.5	325.0	343.6	350.7	336.7	344.4	(0.4)
行政・安全	614.1	588.2	667.7	670.7	700.3	733.3	3.6
教育・研修	792.9	822.0	824.1	867.9	902.4	895.4	2.5
医療・社会扶助	1,251.1	1,321.4	1,334.3	1,408.4	1,425.0	1,535.1	4.2
芸術・娯楽サービス	176.6	201.6	205.6	180.3	191.1	183.4	0.8
その他のサービス	384.0	392.3	402.8	380.6	386.2	423.4	2.0

合計 ^(b)	9,709.4	9,981.1	10,244.9	10,265.7	10,339.6	10,627.5	1.8
-------------------	---------	---------	----------	----------	----------	----------	-----

(a) 年平均

(b) 産業別雇用数の推定値は、各四半期の中間月に集計される。したがって、産業別雇用の総数は被雇用者の月間総数と一致しない。

(注) 四捨五入のため、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

出所：オーストラリア統計局、オーストラリア労働力調査（詳細集計）

物価

ブリスベンにおける消費者物価指数は、2021 / 22年においては5.4%の上昇となり、物品・サービス税導入後の2000 / 01年以降では最高の年間上昇率であった。物価上昇は広範囲に及ぶものの、ブリスベンにおける年間消費者物価指数上昇率の加速は主に、住宅価格および自動車燃料価格の急騰によるものである。これに対し、1993 / 94年におけるオーストラリア準備銀行によるインフレ目標政策採用以降のブリスベンの消費者物価指数の平均年間上昇率は2.6%である。また、全国消費者物価指数は、2021 / 22年においては4.4%の上昇となった。

所得

2021 / 22年においてクイーンズランド州の平均週間所得は5.0%増加し、これに対して全国の増加率は3.4%であった。かかる賃金測定におけるクイーンズランド州の相対的な強さは、現在の非常に厳しい労働市場を反映している。

入手可能な直近の平均週間所得および1人当り家計所得の数値は以下のとおりである。

所得測定

州	2021 / 22年における 1人当り家計所得(ドル)	2021 / 22年における 平均週間所得(ドル)
クイーンズランド	68,467	1,312
ニュー・サウスウェールズ	74,648	1,361
ビクトリア	68,572	1,295
南オーストラリア	63,998	1,225
西オーストラリア	78,472	1,462
タスマニア	65,352	1,144
オーストラリア連邦	72,040	1,337

出所：オーストラリア統計局、オーストラリア国民経済計算；州会計における平均週間所得

賃金政策

企業レベルでの賃金交渉は1991年10月の導入以降、オーストラリアで広く受け入れられ、オーストラリアにおいて構造化された賃金交渉の主要な方法として、徐々に中央集権的賃金決定の「裁定制度」に置き換わっていった。

2009年12月31日、クイーンズランド州の立法により、民間部門の労使関係に係る州の権限がオーストラリア連邦に移管された。2010年1月1日に施行されたこの移管は、全国の労使関係制度に関する

オーストラリア連邦の立法に合致するものである。全国労使関係制度は、すべてのクイーンズランド州の民間部門の被雇用者に適用される。

クイーンズランド州の公共部門および地方政府の職員は、概ね州の労使関係制度の下にとどまる。2022年6月現在、クイーンズランド州における州および地方の公共部門の被雇用者は、合計400,400人であり、クイーンズランド州の被雇用者総数の14.4%を占めている。

オーストラリア労働党は、2022年5月に連邦政権を獲得した。現在の連邦政府の政策は、生産性を高めるため、オーストラリアの企業内交渉制度の再活性化を義務付けている。

クイーンズランド州の労使関係制度は、労使裁定および労使協約が主軸となっている。2022年10月、クイーンズランド州議会は、5年間の独立した法令見直しの勧告実施を伴う労使関係およびその他の法律に関する2022年修正案を可決した。修正案には、性的指向、性別またはジェンダーに基づく職場ハラスメントからの労働者保護の強化、育児休暇、家庭内暴力休暇取得の改善、そして団体交渉における男女同一賃金の促進などが含まれる。また、養子縁組、代理出産、または文化的認知命令に基づいて譲渡された親子関係を対象に含めるなど、有給および無給の育児休暇の柔軟性を高めたことで、現在の最低雇用基準は連邦基準に準拠している。

新型コロナウイルス感染症の出現まで、クイーンズランド州公共部門賃金政策は、労使協約に基づく報酬率に関して2.5%の年間上昇率を是認するものであった。新型コロナウイルス感染症のパンデミックによる財政的圧力のため、2020年の賃上げは延期されたものの、影響を受けたすべての公共部門協約には、公共部門の被雇用者への継続的な影響がないことを保証するため、後日2.5%の追加的な賃上げが組み込まれた。

2022年において、いくつかの主要な公共部門の交渉協約が失効した。現在の周期で交渉が進む中、政府は現行の経済環境に対処する新たな賃上げのための協約を確立するため、誠実な交渉に取り組んでいる。政府は賃上げの提案として、1年目および2年目に4%増、3年目に3%増、ならびにインフレが賃上げの提案を上回ることになった際は労働者への圧力緩和のため不定期での生計費の支払を提示している。予算の見通しにおいて、雇用費用は、今後将来の交渉協約における主な賃上げについて、原則的合意が既に確立されたものと一致することを前提としている。

政府全体での常勤換算職員数の水準は、承認済の常勤換算職員数の上限の範囲内で引き続き積極的に管理されている。非フロンタインの新規採用に対する一時的な制限が終了し、各機関は承認済の常勤換算職員数の上限の範囲内での柔軟な管理が可能となった。上級経営サービス職への外部採用に対する中央監督では、引き続き上級経営層の緊密な管理を徹底している。

クイーンズランド州政府は引き続き、雇用の保証および危機対応のフロンタインのサービスに関して、責任を持って取り組んでいる。

(ハ)クイーンズランド州経済の主要部門

次の表は、クイーンズランド州とオーストラリアの産業別総付加価値の主な構成要素を示すものである。

2021 / 22年主要産業部門別^(a)
クイーンズランド州GSPおよびオーストラリアGDP(額面)

部門	クイーンズランド州 GSP (百万ドル)	オーストラリアGDP (百万ドル)	クイーンズランド州 のオーストラリア に対する割合 (%)
農業・林業・漁業	16,604	73,259	22.7

鉱業	74,202	314,959	23.6
製造業	23,992	125,183	19.2
建設	31,035	158,165	19.6
サービス業 ^(b)	272,453	1,486,856	18.3
合計	418,286	2,158,422	19.4

(a) 産業別総付加価値に基づく。総付加価値は、基準価格での生産額から購入者価格での中間消費額を減算したものである。生産額の基準価格での評価は、個々の産業の生産高についての物品税の負担および補助金の変化により生じる偏差を控除している。

(b) 電力・ガス・水道・廃棄物処理、卸売業、小売業、ホテル・飲食サービス、運輸・郵便・倉庫、情報メディア・電気通信、金融・保険サービス、賃貸借・不動産サービス、専門・科学・技術サービス、行政支援サービス、行政・安全、教育・研修、医療・社会扶助、芸術・娯楽サービス、その他のサービスおよび住宅不動産運用を含む。

出所：オーストラリア統計局、州の年次会計

鉱業

過去10年間にわたって鉱業部門は、クイーンズランド州経済に多大な貢献をしてきた。

クイーンズランド州は石炭、ボーキサイト、金、銅、銀、鉛および亜鉛等の資源の莫大な埋蔵量のみならず、石炭層ガスの莫大な「非在来型」資源も有している。

クイーンズランド州において、石炭層ガスを原料とする液化天然ガス（CSG-to-LNG）に関する3つの主要なプロジェクトが2015年に生産を始め、建設段階の総資本支出は60十億ドルを上回る。

クイーンズランド・カーティスLNGプロジェクトの最初のLNGは2015年1月に輸出され、2015 / 16年は、2016年10月までにすべてのLNG「輸送列車」が運転可能となり、実質的なLNG輸出の最初の施行年度となった。LNGは、クイーンズランド州において石炭に次いで最も重要な輸出品となり、2021 / 22年の額面価格が19.2十億ドルとなっている。

2021 / 22年においてクイーンズランド州は全国総鉱業生産の23.6%（額面）を占めた。かかる産業の生産量は2018 / 19年までの5年間（コロナ以前）の平均年間成長率7.4%から減少したが、2021 / 22年までの5年間に於いて平均年間成長率1.5%（実質、CVM）の成長であった。

2021 / 22年において、クイーンズランド州の鉱業部門は州の産業別総付加価値合計の17.7%（額面）を占め、これは過去最高となり、ピークであった2008 / 09年における14.8%を大幅に上回った。鉱業生産（額面）の力強い成長は、当年の石炭価格の高騰と石油価格の上昇によるものである。その間に、77,300名が鉱業部門において直接的雇用（クイーンズランド州の雇用全体の2.9%）であった。

クイーンズランド州の鉱業部門は輸出による利益の高い主要部門であり、資本投資および地域発展に大きく貢献している。鉱業はまた、州の多くの主要付加価値産業の基盤を提供している。

石炭

石炭はクイーンズランド州の最も重要な輸出品目である。2021 / 22年における石炭の輸出額は、クイーンズランド州の商品輸出合計の59.7%を占めた。記録的な石炭価格の高騰（前年比198%増）が石炭輸出トン数の減少（2.8%減少）を相殺したために、石炭の輸出額は190%増加し、2021 / 22年には71.6十億ドルとなった。

以下の表は、クイーンズランド州の2016 / 17年から2021 / 22年において生産された特定の鉱物生産額およびその生産量を示すものである。

クイーンズランド州の主要資源見積生産額^(a)

(単位：百万ドル)

資源	2016 / 17年	2017 / 18年	2018 / 19年	2019 / 20年	2020 / 21年	2021 / 22年
黒炭 ^(b)	41,083	45,923	52,792	40,496	28,002	87,347
LNG ^(c)	8,641	10,737	15,728	15,555	9,514	19,219
銅精鉱	1,765	1,996	2,047	1,833	2,179	2,440
金地金	1,055	1,027	925	1,049	1,026	1,093
ボーキサイト ^(d)	1,260	1,275	1,494	1,649	1,339	1,273
鉛精鉱	755	715	839	814	844	822
亜鉛精鉱	1,204	1,670	2,614	2,489	2,746	3,417

(a) 生産額は、クイーンズランド州の生産量および各資源のオーストラリアにおける価格を用いて計算される。

(b) クイーンズランド州の輸出単価に基づき見積もられる。

(c) 輸出価格

(d) 2022年6月四半期の生産額データは入手できておらず、2021 / 22年は2022年3月四半期までの4四半期となる。

出所：オーストラリア産業・科学・資源省、オーストラリア統計局およびクイーンズランド州財務省

クイーンズランド州の資源生産量

資源	2016 / 17年	2017 / 18年	2018 / 19年	2019 / 20年	2020 / 21年	2021 / 22年
黒炭(千トン)	237,675	248,622	257,209	245,422	227,043	238,698
銅精鉱(千トン)	247	227	238	218	205	184
金地金(キログラム)	19,695	19,084	16,286	13,938	12,845	13,446
ボーキサイト(千トン) (a)	30,041	32,030	35,829	41,087	35,812	37,234
鉛精鉱(千トン)	270	228	301	288	318	259
亜鉛精鉱(千トン)	359	405	702	757	773	710
石炭層ガス(百万立方 メートル) ^(b)	34,358	35,404	37,600	39,904	40,627	40,817

(a) 2022年6月四半期の生産量データは入手できておらず、2021 / 22年は2022年3月四半期までの4四半期となる。

(b) 国内の生産量データ。生産の大部分はクイーンズランド州で行われている。

出所：オーストラリア産業・科学・資源省

農業

クイーンズランド州の農業、林業および漁業部門は、2021 / 22年においてクイーンズランド州の産業別総付加価値の4.0%（額面）ならびにオーストラリア農業総生産の22.7%を占めた。クイーンズランド州の農産物の大部分は伝統的に輸出され、クイーンズランド州の外貨収入に重要な貢献をしている。

2021 / 22年においてクイーンズランド州の農業総生産額面額の半分超は、牛肉、加工用砂糖きびおよび綿花の3つの農産物から構成されており、それらは主に輸出のために生産されている。

また、クイーンズランド州は、主に国内市場向けの熱帯柑橘系果物、米、野菜、木材、落花生、菜種油、卵および酪農品を生産している。

クイーンズランド州農業水産省によれば、2021 / 22年におけるクイーンズランド州の農産物の額面価格は、21.1%増加し、17.8十億ドルとなった。これは、綿花（976百万ドル増の1.5十億ドル）、牛

肉（949百万ドル増の6.9十億ドル）および小麦（431百万ドル増の901百万ドル）の生産総額の増加に起因する。

次の表は、クイーンズランド州の2021 / 22年までの過去5年間の主要部門別の農業総生産額面額および生産量を示すものである。

クイーンズランド州の主要農業総生産額面額および生産量

総額(単位：百万ドル)	2017 / 18年	2018 / 19年	2019 / 20年	2020 / 21年	2021 / 22年
畜牛	5,473	5,803	6,547	5,902	6,851
家禽	561	587	568	600	631
豚	248	289	363	334	389
羊および子羊	55	58	67	72	79
加工用砂糖きび	1,234	1,192	1,060	1,150	1,374
羊毛	98	108	79	60	89
穀類・油用種子類・豆類	1,171	809	733	1,374	2,100
果物・野菜・ナッツ	3,270	3,132	2,881	3,198	3,117
酪農製品(乳製品全般)	230	219	215	207	220
綿花	882	279	102	524	1,500
その他	1,294	1,323	1,232	1,315	1,494
農産物合計	14,516	13,798	13,847	14,737	17,843
生産高					
牛肉および子牛肉(千トン)	1,077	1,111	1,112	923	926
砂糖きび(千トン) ^(a)	31,472	30,489	28,443	29,330	28,479
羊毛(トン) ^(b)	5,042	3,953	4,102	4,946	4,116
小麦(千トン)	765	420	418	1,594	1,825
リント綿花(千トン)	320	164	31	222	422

(a) 暦年データ

(b) 仲介業者によって受領され、羊毛製造者から販売業者が購入した課税羊毛

出所：オーストラリア統計局の家畜生産品；クイーンズランド州農業水産省；オーストラリア製糖工場協議会；オーストラリア農業資源経済局

その他の第一次産業

林業および伐採

2021 / 22年におけるクイーンズランド州の林業および伐採の生産額は、0.8%増加したと予測され、253百万ドルとなった。木材需要の大部分は、住居の新築および改築・増築の需要により決定される。

漁業

2021 / 22年におけるクイーンズランド州の漁業および水産養殖の生産額は7.4%増加したと予測され、466百万ドルとなった。その総生産額のうち、漁業は51%を占め、水産養殖は49%を占めた。

製造業

2021 / 22年において製造業部門はクイーンズランド州の産業別総付加価値（額面）の5.7%およびクイーンズランド州の雇用の6.9%を占めた。2021 / 22年においてオーストラリア全体の製造業生産高におけるクイーンズランド州のシェアは19.2%であった。

クイーンズランド州の製造業では歴史的に見てサービス業ならびに州内の農作物および鉱物資源の加工業が発展してきた。大部分の産業国と同様、サービス提供中心の産業への比重の移行に伴い、オーストラリアにおいて製造業は相対的に見て次第に重要性を喪失した。

（入手可能な直近のデータである）2020 / 21年において、食品製造業はクイーンズランド州の製造業収益の最大の構成要素となり（28.9%）、一次金属製造業および金属製品製造業（11.6%）、組立金属製品製造業ならびに機械設備製造業（共に8.9%）が続いた。

建設

クイーンズランド州の建設業は、2021 / 22年には州内の雇用の8.8%を創出し、直接的に州のGVAに7.4%寄与した。

- ・住宅投資は、前年の11.7%の増加を基に、2021 / 22年において4.5%増加した。
 - ・記録的な低金利と政府の大幅な景気刺激策が相まって、2020 / 21年において建設の承認および融資の指標の力強い成長をもたらした。これらの要因によって、クイーンズランド州において進行中の住宅事業の価値は、2022年6月四半期に過去最高の11.5十億ドルに達した。
 - ・しかし、新型コロナウイルス感染症のパンデミック、洪水を含む悪天候、複数の建設会社の倒産による資材および労働力不足が、建設業界の需要の増加に対応する能力を制約している。その結果、2022年9月四半期のクイーンズランド州の住宅投資は前年同期比で14.1%減少した。
- ・非居住用建物（店舗、事務所、工場等）および土木建設（炭鉱、港、道路等）によって構成される非住宅建設は、2021 / 22年において10.6%増加した。
 - ・クイーンズランド州における新規の土木建設は、過去3年間にわたり累積で31.0%減少した後、2021 / 22年に1.2%増加した。
 - ・非居住用建物の建設は、過去3年間にわたる累積の25.6%の減少から堅調に回復し、2021 / 22年に14.7%増加した。

サービス

運輸

クイーンズランド州は16の貿易港を有し、その多くはそれぞれの地域の主要生産物を処理する施設を備えている。さらに、クイーンズランド州は2つの地域港と南東にあるメアリーバラから北西にあるバークタウンの間に等間隔に設置された多くの非貿易港を有している。2021 / 22年におけるクイーンズランド州の港湾システムによる総処理トン数は288.8百万トン（前年比変化なし）と推定された。

クイーンズランド州の鉄道網は10,000キロメートル超の路線を有しており、電化された基幹線とクイーンズランド州中央部の主要な炭鉱のための重貨物線が含まれる。鉄道貨物には競争が導入されている。民間企業のパンフィック・ナショナルはクイーンズランド州で活動を行っている。一方、石炭および貨物部門についてクイーンズランド・レール（現在は「オーリゾン（Aurizon）」）は従前政府所有であったが、民営化された。鉄道貨物運送事業者は、クイーンズランド州の貨物輸送に従事する

道路運送企業とも競合している。概ね鉄道により運送される物資としては、石炭および鉱物が挙げられる。相当量のコンテナ貨物が鉄道および道路の両方により輸送される。

クイーンズランド州の公共道路網は安全性および発展可能性を維持するために常に改善され、拡大されつつある。

クイーンズランド州は主要な国際空港を2つ、それらに次ぐ国際空港（2016年10月に国際線事業を開始した、トゥーンバにある私営空港であるブリスベン・ウエスト・ウェルキャンプ空港を含む。）を5つ有しており、また、大規模な商業用国内空港や個人用飛行場もある。ブリスベン空港は、シドニー空港とメルボルン空港に次いで国内で3番目に利用の多い空港であり、2021 / 22年には10.0百万人の乗客が乗り継ぎ、2018 / 19年のコロナ以前の水準である23.6百万人から減少した。ブリスベン空港は数年にわたる工事の後、2020年7月に新たな滑走路の建設が完了し、これにより同空港の処理能力は倍増すると予測される。

通信

クイーンズランド州では、連邦の郵便システムおよび多くの主要な電気通信会社により、州規模でのサービスが提供されている。双方向衛星通信は遠隔地域で利用可能となっており、僻地居住者に対して教育その他のサービスを提供している。クイーンズランド州は、オーストラリア放送公社およびスペシャル・ブロードキャスティング・サービスによって主に運営される広範囲な非商業テレビ網を有しており、さらに3つの商業テレビ放送網（各々が多数のサブチャンネルを有する。）が州内において運営されている。クイーンズランド州ではケーブル・テレビおよび衛星放送テレビのサービスが広く行われており、包括的な商業および公営ラジオ放送網もある。

また、ブロードバンド・インターネットサービスが州内のすべての主要都市において利用可能である。連邦政府は、ファイバー・トゥ・ザ・プレミシス / ベースメント、ファイバー・トゥ・ザ・ノード、固定無線および衛星技術から成る「マルチ・テクノロジー・ミックス」を通じて提供される予定のナショナル・ブロードバンド・ネットワーク（以下「NBN」という。）を現在完成しつつある。NBNはオーストラリア全土のデフォルトの法定インフラプロバイダー（以下「SIP」という。）であり、SIPである場合、最低サービス速度に関連する法的義務を果たさなければならない。NBN Coは、ダウンロードのピーク速度を最大で毎秒1ギガビットまで速め、アクセスを拡大する現在の計画を実施すること等の最低要件を充たしたうえで、エンドユーザーからの要求に対応するため、小売業者を支援するネットワーク技術を資本制約の範囲内で引き続き改善させる。2022年12月1日現在、クイーンズランド州で、総計2,434,754の世帯 / 企業につきサービスの準備が整い、総計1,690,838の世帯 / 企業についてはサービスを稼働させたと発表されている。

観光業

観光業は、2020 / 21年においてクイーンズランド州の生産額（基準価格での総付加価値）全体の推定2.2%を占めた（入手可能な最新時での予測）。新型コロナウイルス感染症の大流行および国境閉鎖以前の2018 / 19年において、観光業は生産額の全体の3.6%を占めた。クイーンズランド州の観光業の発展は、一定の自然の利点、すなわち、休暇に理想的な気候ならびにグレート・バリア・リーフとその島々、数百キロメートルに及ぶ砂浜、広大な未開発地域、山景、国立公園、熱帯の北部、ダーリング・ダウンスおよび未開拓の奥地等のオーストラリアの自然の魅力が最も良く揃っていることに負うところが大きい。

ブリスベン市の南部に位置するゴールド・コーストは、オーストラリアで最大の最も人気のあるリゾート地である。ゴールド・コーストはサーフィン、釣り、クルージングその他様々なスポーツ活動

のための施設を提供している32キロメートルに及ぶ砂浜で知られている。ゴールド・コーストの西に位置するマクファーン・レンジの未開発の熱帯雨林で覆われた丘陵地域は、登山、叢林地帯散策、乗馬、国立公園、滝およびパノラマの景観等によりゴールド・コーストの魅力を広げている。ゴールド・コーストの自然の魅力は、テーマパーク、世界規模のゴルフコース、運河の伸長、および国際的に定評のあるレストランならびに娯楽場等の開発により補強されている。

グレート・バリア・リーフは国内外の旅行者にとって大きな魅力である。そして、リゾート地は、島および海岸地方の中央部において開発されている。グレート・バリア・リーフの水質は世界で最良の漁場を提供し、ケアンズは黒かじきで有名な釣りの大会の国際的な舞台となっている。ウィットサンデー・コーストはウィットサンデー群島に近いオーストラリア本土にあり、過去10年間グレート・バリア・リーフとその島々の人口増加に対応して発展してきた。この地域は、日帰り旅行による珊瑚礁と島のある休日を提供し、名所へのクルージングやヨットのチャーター施設も提供している。

2021 / 22年において、223,000人の海外からの旅行者（休暇を過ごすために来る人々または友人もしくはは親戚を訪問する人々であると定義される。）が、クイーンズランド州を訪れ、2021年後半の国境再解放を受けて2020 / 21年における32,000人からは増加したものの、コロナ以前の水準である2018 / 19年における2.4百万人をはるかに下回った。海外からの旅行者は、クイーンズランド州に合計で6.3百万泊滞在し、2020 / 21年における0.8百万泊からは増加したものの、コロナ以前の水準である2018 / 19年における36.0百万泊をはるかに下回った。

伝統的に、クイーンズランド州においては国内旅行が海外旅行より大きな市場であったが、国内旅行の相当部分は州内旅行（クイーンズランド州民がクイーンズランド州内を旅行）によるものである。2021 / 22年において、クイーンズランド州への1泊国内旅行は16.3百万件に上り、そのうち12.9百万件が州内旅行であり、3.4百万件が州間旅行であった。国内旅行者は、2021 / 22年においてクイーンズランド州に66.7百万泊滞在し、2020 / 21年における62.1百万泊からは増加し、2018 / 19年における71.7百万泊は下回ったものの、2017 / 18年における65.2百万泊を上回った。2021 / 22年において、クイーンズランド州における国内旅行者の宿泊のうち41.1百万泊は州内の旅行者によるものであり、25.6百万泊は州間の旅行者によるものであった。

(4) 財政

(イ)クイーンズランド州政府の財政

州の予算方針

各会計年度の予算は通常州財務大臣により会計年度が始まる前の6月に立法議会に提出され、当会計年度の歳入歳出決算見積もりの明細ならびに翌会計年度および次年度以降の3会計年度の歳入歳出の予算が含まれる。歳入調達の承認は州議会の様々な現行法に定められており、歳出は毎年、歳出法に基づく州議会の承認を得る。

予算は通常6月に州議会に提出され、歳出法が8月から9月頃に州議会により予算審議を経て可決される。歳出法により、翌会計年度（すなわち予算年度）の歳出案が承認される。これらの歳出法はまた、歳出法案が国王の裁可を得るまでの翌々会計年度の当初数ヶ月間のクイーンズランド州政府の通常公務を行うにあたり十分な支出の総額を承認する。立法議会のための歳出法が1つとその他すべての機関のための歳出法が1つある。

2021 / 22年予算および2021 / 22年予算の更新（MYFER）

2021 / 22年予算は、2021年6月15日に提出され、経済復興計画の実行、および州の新型コロナウイルス感染症の抑制に成功した後の雇用支援に焦点を当てている。高品質のフロントラインのサービスおよびインフラを継続的に提供し、政府の選挙公約を実現することも、引き続き重要な焦点となった。

2021 / 22年予算においては、2024 / 25年まで持続可能な工事計画を維持することに重点を置き、重要なインフラの建設および建設に係る資本的支出に、4年間にわたり52.216十億ドルを投入することが約束されている。

景気は2020 / 21年予算における予測よりも早期かつ堅調に回復し、その結果、主要な歳入源が予想以上に増加した。歳出が抑制されたことならびに政府が貯蓄および債務計画を引き続き実施したと相まって、経常赤字は、2020 / 21年予算における予測を下回り、2024 / 25年にはわずかながら黒字に戻ると予測されている。

2021 / 22年予算の更新（財政および経済に関する中間概観）が2021年12月16日に公表された。2024 / 25年までの4年間の赤字は4.289十億ドルで、2021 / 22年予算における予測を2.451十億ドル下回っており、2021 / 22年についてはロイヤルティ歳入が一時的に増加したことに加え、譲渡税が予想以上に増加したことを主因として上方修正されている。

2024 / 25年までの4年間で、歳入は平均3.4%増加すると予測されたが、支出は同期間で平均3%しか増加しないと予測された。

2022 / 23年予算および2022 / 23年予算の更新（MYFER）

主に、国をリードする医療保健面での対応により、州の景気は新型コロナウイルス感染症の危機から急速かつ堅調に回復したため、2022 / 23年予算の焦点はより多くの産業においてより多くの雇用を創出し、より良いサービスを提供してクイーンズランド州のライフスタイルを保護することに転じた。

2022 / 23年予算では、州の人口増加を支えるために不可欠な社会および経済インフラの資金として、4年間で59.126十億ドルを投入することが約束された。この中には、医療システムの能力を高めるための変革的な投資、新しい学校および重要なインフラのアップグレードへの投資ならびに交通インフラへの継続的な多額の投資が含まれている。

2020年半ば以降、経済状況が大幅に改善されたため、2021 / 22年に歳入は力強く回復し、2021 / 22年予算の更新と比較して、将来見積もり期間において上昇を維持すると予想された。また、サービス提供と経済的優先事項を支援するための追加資金は、歳入の上昇の範囲内で管理されると予想された。2025 / 26年までの5年間の平均年間歳出増加率は、同期間の年間歳入増加率が4.5%であるのに対し、4.1%と予測された。

2022 / 23年予算の更新（財政および経済に関する中間概観）が2022年12月7日に公表された。2022 / 23年の黒字額は5.18十億ドルで、2022 / 23年予算の赤字額1.029十億ドルの予測を6.209十億ドル上回った。見通しの改善は、主に、世界的な予想を上回る、一時的な石炭価格および石油価格の高値を反映して石炭と石油のロイヤルティを上方修正したこと、ならびに堅調なGST（以下に定義される。）および給与税の税収によるものである。

2023 / 24年の赤字は458百万ドルと縮小し、2024 / 25年および2025 / 26年は、2022 / 23年予算のとおり、若干の黒字が見込まれている。

2022 / 23年予算で示された重要な公共インフラ投資プログラムは、クイーンズランド州におけるエネルギーおよび雇用計画への投資によって補完された。2025 / 26年までの4年間の資本プログラムは64.844十億ドルになる見込みである。

財政原則

2009年金融説明責任法は、州財務大臣が財政責任憲章（以下「憲章」という。）を作成し、立法議会に上程することを義務付けている。憲章は、クイーンズランド州政府の財政目的およびかかる目的を支援する財政原則を定めるものである。

州財務大臣は、クイーンズランド州政府が憲章に記載されている優先事項に対して生じた進展について、立法議会に定期的に報告しなければならない。この報告は、予算書類および予算の更新において毎年公表される。

クイーンズランド州政府は、財政原則が目的に適ったものであり、新型コロナウイルス感染症のパンデミック後のクイーンズランド州の財政面のバッファを再建するためにバランスのとれた賢明な道筋を提供していることを確保するため、新たな憲章を策定し、2021 / 22年予算方針を反映した。新たな財政原則は、純経常黒字の達成および純債務の安定を支える客観的な施策を定めている。

財政原則1 - 一般政府部門の対歳入純債務比率を中期的に持続可能な水準に安定させ、長期的には対歳入純債務比率の縮小を目指すこと。

中期的に債務を持続可能な水準に安定させることは、財政戦略の主要な構成要素である。

クイーンズランド州の対歳入純債務比率は、2021 / 22年は15%となり、2020 / 21年決算での報告から18%の減少となった。一般政府部門の対歳入純債務比率の低下は、将来の重要なインフラのために2.5十億ドルのロイヤルティ収入を投資する等、クイーンズランド州政府による財政バッファを回復するための短期的な歳入の増加の慎重な管理を反映している。

2021 / 22年予算では61%となっていた対歳入純負債比率は、2024 / 25年までに46%に達すると予想されている。これは、2020 / 21年予算以降、予算の更新の度に一般政府部門の対歳入純負債比率の見通しが着実に低下していることを受けたものである。

財政原則2 - 財政的に持続可能な純経常黒字を達成するため、中期的に一般政府部門の歳出の平均年間上昇率が一般政府部門の歳入の平均年間上昇率を下回るようにすること。

財政原則2は、歳出増加管理の幅広い措置を実施することを目的としている。経常黒字の達成は債務の安定化の一助となる。

クイーンズランド州の純経常収支は、2021 / 22年予算以降、3.485十億ドルの経常赤字から4.296十億ドルの経常黒字に大幅に改善した。2021 / 22年における歳入および歳出は2020 / 21年と比較してそれぞれ18.1%および9.7%の成長となった。

2025 / 26年までの5年間にわたり、歳入は平均年率4.8%の増加が見込まれるのに対し、歳出は4.5%となっている。2024 / 25年には再度、経常黒字が達成されると予測される。

財政原則3 - 中期的に、非金融資産（資本）に対する投資からのキャッシュ・フロー純額につき、主として営業活動により得られたキャッシュ・フロー純額で資金調達できるようにするため、純経常黒字の継続的な改善を目指すこと。資本計画は、生産性の高い経済および雇用の支援ならびに人口増加に対応するインフラのパイプラインの確保に重点を置く。

政府の50十億ドルのインフラ保証により、新型コロナウイルス感染症の危機の最中においても十分な資本計画を維持することができ、2025 / 26年までの4年間にわたって64.8十億ドルの資本計画が予定されている。

資本計画には、非金融資産の購入、資本助成金、新規ファイナンス・リースおよび類似の取決めが含まれる。州の非金融部門が2021 / 22年に提供した資本計画は、14.294十億ドルであった。2021 / 22年の力強い歳入の伸びにより、一般政府部門の非金融資産への純投資の資金は全額、営業活動により得られたキャッシュ・フロー純額により調達された。その性質上ばらつきがある歳入増加におけるボラティリティと資本支出が相まると、各年の財政原則3の結果にもある程度の変動が見込まれる。かか

る割合は2022 / 23年に減少するが、営業状況の改善に伴い、将来見積もり期間において徐々に増加し、50%になる見込みである。

これにより、クイーンズランド州は、主として営業活動による余剰資金を通じた資金調達という中期目標に向けて、将来見積もり期間以降も継続的な改善を図ることができる。

財政原則4 - 1人当たりベースで、クイーンズランド州の課税をその他の州の平均よりも低くすることで、競争力のある税制を維持すること。

この財政原則は、クイーンズランド州の税制および政策の比較効果を有意義に示し、引き続きクイーンズランド州民の納税額が、オーストラリアの他の州および準州の住民より少なくなることを保証するものである。

入手可能な最新の結果によると、2020 / 21年においてクイーンズランド州の1人当たりの課税額は、その他の地域の平均と比べて654ドル少なかった。平均して、クイーンズランド州民の納税額は、ニュー・サウスウェールズ州の住民よりも1,114ドルおよびビクトリア州の住民よりも545ドル少なかった。

財政原則5 - 保険数理士の助言に従い、老齢退職年金および労災補償等の長期負債に対する完全積立を目指すこと。

歴代政府の長年の慣行に従い、クイーンズランド州政府は、年金およびワークカバー等の長期負債を満たすだけの、数理計算上で決定される資産を確保することを約束している。Qスーパー制度の最新の保険数理評価の完全版は、2021年6月30日時点のものであり、2021年12月3日付の報告書で公表されている。この報告書では、同制度は全額積立済みであるとされている。

2022年6月30日現在、ワークカバー・クイーンズランドは全額積立済みである。

表1
主要財務総計
(UPFベース)

	2018 / 19年 決算*	2019 / 20年 決算*	2020 / 21年 決算*	(単位：百万ドル) 2021 / 22年 決算
一般政府部門				
収入	59,828	57,778	62,791	74,185
費用	58,843	63,505	63,706	69,889
純経常収支	985	(5,728)	(915)	4,296
非金融資産購入額	5,764	6,306	6,682	7,889
財政収支	(2,207)	(9,164)	(4,857)	(71)
非金融公社部門				
収入	14,256	13,589	13,269	15,951
費用	12,587	12,661	12,071	14,888
純経常収支	1,669	928	1,198	1,062
非金融資産購入額	2,687	3,156	3,139	3,134
財政収支	1,471	305	687	601

非金融公共部門

収入	68,329	66,171	71,318	85,485
費用	67,368	72,056	71,770	80,335
純経常収支	961	(5,886)	(452)	5,150
非金融資産購入額	8,460	9,482	9,877	11,140
財政収支	(2,439)	(9,965)	(4,973)	205

* 該当する場合、収支は、会計方針の変更、表示および時期における差異ならびに誤差による修正再表示が行われている。

経常収支2021 / 22年における決算

統一発表体制（以下「UPF」という。）ベースでは、一般政府部門は、2020 / 21年における修正再表示された915百万ドルの経常赤字と比較して、2021 / 22年において4,296百万ドルの経常黒字を計上した。2021 / 22年において、新型コロナウイルス感染症のオミクロン変異株の発生およびクイーンズランド州の南東部における大洪水にもかかわらず、クイーンズランド州の経済成長は継続した。クイーンズランド州内および国内の経済状況の改善ならびに商品価格の高騰により、収益は大幅に回復し、純経常収支は大幅に回復した。

財政収支は、2020 / 21年における修正再表示された4,857百万ドルの赤字から2021 / 22年における71百万ドルの赤字へと減少した。これは主として純経常収支が改善したことによるものであるが、非金融資産購入額の増加によりある程度相殺された。

収入

取引からの収入は、2020 / 21年において8.68%（5,013百万ドル）増加した後、2021 / 22年において18.15%（11,394百万ドル）増加した。

連邦助成金は、州の収入の主要部分を成し、一般政府部門の収入の約46%を占めており、税金がその約27%を占めている。2021 / 22年において、連邦助成金およびその他の助成金は1,122百万ドル増加した。これは主として、国のGSTプールが改善され、2021 / 22年においてクイーンズランド州がGSTプールのより多くのシェアを受け取ることを反映してGST歳入が増加したこと、ならびに主にパンデミックへの医療保健面での対応およびQuality Schoolsの資金供給に係る支出が増加したことによるものである。

2021 / 22年における課税収入は2020 / 21年（3,762百万ドル）と比較して増加したが、これは主として、クイーンズランド州の住宅および労働市場の好調な状況が、居住用財産の売却に係る譲渡税および給与税の増加につながったことによるものである。

一般政府部門のその他の収入は、主として石炭価格および石油価格の一時的な高騰を反映したロイヤルティおよび地代の増加により、2021 / 22年において、2020 / 21年を6,563百万ドル上回った。

支出

実績に基づく、2021 / 22年において、一般政府支出は6,183百万ドル（9.71%）増加した。

雇用費用および老齢退職年金費用は、2022 / 23年予算の予測とほぼ一致して、2021 / 22年において7.2%増加した。これは新型コロナウイルス感染症のパンデミックへの対応資金の調達を補助するため、2020 / 21年に予定されていた一般政府部門の賃金引上げが2年先へと延期されたこと、主要なフロントラインのサービスの増加および年金数理上の前提条件の変更による確定給付型退職年金の費用の増加が一因となっている。

その他経常支出は2020 / 21年から1,727百万ドル（10.5%）増加したが、これは主として、新型コロナウイルス感染症への州の対応と管理を含む公立病院および保険サービスの需要の伸び、子供の保護制度および家庭内・家族間暴力に関するサービス、より高等な学校教育サービスならびに州の道路および鉄道インフラ計画の提供に伴う運営費用の増加によるものである。

一般政府部門における減価償却費は336百万ドル増加して4,506百万ドルとなった。これは主として、残存インフラの増加によるものであった。

一般政府部門における支払利息は111百万ドル減少して1,508百万ドルとなった。これは、平均帳簿金利の低下が借入残高の増加の影響を上回ったことによるものであった。

一般政府部門における助成金費用は13,817百万ドルで、2020 / 21年より2,104百万ドル増加した。助成金費用の増加に寄与したのは、（廃棄物への課税による家計への影響を軽減するための）地方自治体への廃棄物改革年次一括前払い金、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた企業向け支援助成金（観光部門およびホスピタリティ部門へのハードシップ助成金を含む。）、州立以外の学校へ付与されるオーストラリア政府による助成金の増加および2021 / 22年の災害シーズンにおける大規模洪水後の災害復興資金提供協定の支払である。

非金融資産購入額および借入金

下記表2は、州の非金融資産購入額および借入金についてのデータを示すものである。

表2
非金融資産購入額および借入金
(UPFベース)

	2018 / 19年 決算	2019 / 20年 決算	2020 / 21年 決算	(単位：百万ドル) 2021 / 22年 決算
非金融資産購入額				
一般政府部門	5,764	6,306	6,682	7,889
非金融公社部門	2,687	3,156	3,139	3,134
非金融公共部門 ⁽¹⁾	8,460	9,482	9,877	11,140
借入金				
一般政府部門	32,202	44,253	54,076	56,764
非金融公社部門	38,707	40,698	41,558	59,495
非金融公共部門	70,909	84,944	95,627	116,252

- (1) 現行の統一発表体制の取決めにに基づき、予算および将来見積もりデータは、正確な事業活動計画の作成が困難であることから、公共金融公社(PFC)には要求されない。この部門について資本支出は推定されていない。

州の純資産(または資本)とは、州の資産が負債を超過した額をいう。これはクイーンズランド州の住民に代わって公共部門機関により保有される投資評価額である。

一般政府部門の純資産は、2021 / 22年期末現在249,624百万ドルとなった。

2021 / 22年期末現在において、一般政府部門における借入金は56,764百万ドルとなり、2020 / 21年を2,688百万ドル上回った。借入金の増加は主として、資本支出のためのQTCからの追加借入によるものである。

資本支出

UPFベースで、2021 / 22年における一般政府の非金融資産購入額（すなわち、資本支出）は7,889百万ドルとなり、2020 / 21年を1,207百万ドル上回った。

将来見積もり

下記表3は、UPFベースによる州の将来見積もりの概要を示すものである。

表3 主要財務総計予測(概要) - 2022 / 23年予算の更新(MYFER)				
	2022 / 23年 予測額	2023 / 24年 予測額	2024 / 25年 予測額	(単位：百万ドル) 2025 / 26年 予測額
一般政府部門				
収入	81,227	77,776	78,014	79,506
費用	76,047	78,234	77,891	79,286
純経常収支	5,180	(458)	123	220
非金融資産購入額	8,433	9,445	9,374	9,415
財政収支	598	(5,298)	(4,931)	(4,061)
非金融公社部門				
収入	14,867	14,056	14,093	14,477
費用	13,685	12,556	12,666	12,906
純経常収支	1,183	1,500	1,428	1,571
非金融資産購入額	3,773	4,654	4,742	5,022
財政収支	146	(109)	(119)	(111)
非金融公共部門				
収入	90,326	86,464	86,953	88,761
費用	84,928	86,464	86,338	88,041
純経常収支	5,397	0	615	720
非金融資産購入額	12,194	14,060	14,073	14,422
財政収支	(208)	(6,411)	(5,943)	(5,228)

下記表4は、州の非金融資産購入額および借入金についての最新の予測値・見積値のデータを示すものである。

表4
借入金および非金融資産購入額
(UPFベース)

	2022 / 23年 予測額	2023 / 24年 予測額	2024 / 25年 予測額	(単位：百万ドル) 2025 / 26年 予測額
非金融資産購入額				
一般政府部門	8,433	9,445	9,374	9,415
非金融公社部門	3,773	4,654	4,742	5,022
非金融公共部門	12,194	14,060	14,073	14,422
借入金 ⁽¹⁾				
一般政府部門	64,067	72,799	79,977	87,075
非金融公社部門	46,386	42,459	42,174	42,240
非金融公共部門	110,446	115,251	122,144	129,308

(1) リース、有価証券およびデリバティブを含む借入金

(ロ)オーストラリア連邦との財政上の関係

連邦の助成金

第二次世界大戦以後、連邦は単独の所得税賦課機関として活動しており、年間の一般歳入助成金が連邦によって各州に支払われている。連邦は、また、憲法上、消費税、物品・サービス税および関税を課す独占的な権限を有している。連邦政府は、富裕税、財産税または贈与税は課していない。州政府は、給与税、印紙税および土地保有税を課し、地方自治体は不動産の課税評価額に基づき地方税を課す。

1985年の州首相の会合においてこれまで行われていた税割当制度は州に対する財政援助助成金に代えられるべきであるという合意がなされた。連邦助成金委員会は、水平的財政調整原則に基づく一般目的による助成金の割当てについて引き続き提言を行っていた。この原則は、すべての州が同等の税負担で同水準のサービスおよび関連するインフラを提供することができるよう、州間の歳入を増強する能力の差およびサービス提供コストの差を埋めるために、助成金を受ける必要があるとするものである。

連邦から州政府に対して特定の目的のためまたは条件付きで提供される助成金に加えて、財政助成金が支払われた。これらの特定の目的のために提供される助成金は、連邦となって以来ほとんどの期間存続してきたが、その連邦助成金としての重要性は1970年代から著しく増加している。

物品・サービス税（GST）に関する連邦と州との関係

2000年7月1日付の包括的な消費税である物品・サービス税（以下「GST」という。）の導入は、連邦政府により遂行された国家税制改革の基礎を成すものであった。かかる改革は、連邦および州間の財

政上の関係に重大な変化をもたらすものであった。オーストラリアのすべての政府は「連邦・州間財政関係の改革に関する政府間協定」を締結した。

かかる協定の主な特徴として以下のものが含まれる。

- ・ GST歳入の各州に対する全額交付。州間にGST歳入を分配する方法として、水平的財政調整原則が承認された。
- ・ 州に対する財政援助助成金の廃止
- ・ 多くの州税制の廃止。クイーンズランド州の場合、国内税制の全体的な効率化を強化するため、9つの税の段階的な廃止を含む。

2022 / 23年、クイーンズランド州は、2022 / 23年中間予算の更新において公表されたとおり、約18.5十億ドルのGST歳入を受領する。クイーンズランド州は、現在、必要とするGST分配額が1人当たり等額を超過する旨連邦助成金委員会により評価されている。

連邦財政関係に関する政府間協定

2008年3月26日、オーストラリア政府間評議会は、連邦財政関係のために新たな枠組みを実施することに同意した。この新しい枠組みは、州政府の役割および責任ならびに成果主義に基づいた公的説明責任を一層明確にしつつ、州政府によるサービス提供に関する連邦規定を大幅に削減することを目的としていた。

2009年1月1日、新たな取決めである「連邦財政関係に関する政府間協定」の運営が開始された。新しい枠組みの主な特徴として以下のものが含まれる。

- ・ 支払の全体水準を低下させることなく、特定の目的のために提供される助成金の数の削減。新たな国内取決めを背景に、当該助成金をヘルスケア、学校、技術および労働力開発、障害者へのサービス、ならびに住宅に関する分野の5つのより幅広い資金の流れに集約した。
- ・ 政府によるサービス提供の質、効率性および有効性の改善によるオーストラリア国民の福利改善の成果への集中。ただし、州によるサービスに関する成果の達成手段や実施の方法に関する連邦規定の削減、達成した成果または実施した活動に関する国民への説明責任の強化を伴う。
- ・ 交付の適格性の維持および目的との関連性を確保するための定期的な検証を伴いながら新しい国内取決めを継続させることによる、各州に対するより確実性の高い交付
- ・ 特定のプロジェクトの実行を支援し、国家的に重要な改革を促進し、またはかかる改革の実行に対して報奨を付与するための、連邦による各州に対する国家連携に係る交付
- ・ GST歳入の各州に対する全額交付の継続

州政府、準州政府およびオーストラリア政府の優先事項が時折異なり、また競合することがあるため、クイーンズランド州およびその他の政府の継続的な課題は、当該枠組みの当初の意図が維持されることである。

新たなガバナンス協定-オーストラリア連邦関係

2020年5月、オーストラリア政府、州政府および準州政府は、新たな国家ガバナンス協定および連邦関係構造に合意した。この構造の中核となるのが、内閣である。

初代大臣は引き続き内閣として会合し、州財務大臣は引き続き連邦財政関係委員会（以下「CFFR」という。）として会合する。新たな協定に基づき、CFFRは、連邦と州および準州との間の財政関係の監督に責任を負う。これには、国家連携協定を含むすべての資金調達契約に対し責任を負うこと、また連邦財政関係に関する政府間協定を監督するという従来の責任を完遂することが含まれる。

国民医療保健改革

国民医療保健改革協定（以下「NHRA」という。）が2012年7月1日に発効した。2020年5月、2011年NHRAの補完書類がすべての管轄地で署名され、2020年7月1日から2025年6月30日まで適用される予定である。資金供給は、大規模病院向けのアクティブ・ベースの資金供給および小規模な地域の病院向けのブロック・ファンディングの組み合わせにより提供されている。補完書類に基づき、連邦は、需要の増加にかかわらず、NHRAによる資金供給の増加に係る6.5%という全国的な上限に従い、公立病院のサービスの効率的成長の45%に資金供給を行っている。

新型コロナウイルス感染症のアウトブレイクに対応し、連邦は各州・準州に対し新型コロナウイルス感染症対応に関する国家連携協定（以下「NPACR」という。）を提供した。NPACRに基づき、連邦は、新型コロナウイルス感染症のアウトブレイクに対応するため州の医療保健サービスにより生じた費用の50%を拠出する。資金供給に上限はなく、需要に応じて（2015年バイオセキュリティ法（連邦）に基づく「指定ヒト感染症」として初めてウイルスが特定された）2020年1月21日以降に生じた費用を対象とする。

新型コロナウイルス感染症への医療保健面での対応により、大半の待機手術等の緊急性の低い医療保健活動は一時的に停止を余儀なくされた。その結果、連邦は2019 / 20年、2020 / 21年および2021 / 22年について病院への資金供給の保証を提供している。かかる保証に基づき、連邦はクイーンズランド州に対し、NHRAおよびNPACRの病院サービス部分に基づく資金供給の合計の一定水準を最低限提供する。2022 / 23年クイーンズランド州予算の時点では、クイーンズランド州は、NHRAに基づきオーストラリア政府から6.030十億ドルの資金供給を受ける予定である。

Quality Schools

2022 / 23年クイーンズランド州予算の時点では、クイーンズランド州は、2022 / 23年にオーストラリア政府からクイーンズランド州の公立学校に対して2.276十億ドル（2025 / 26年までの4年間でGSTを除き9.690十億ドル）の資金供給を受ける予定である。私立学校のための資金調達（GSTを含む。）は、2022 / 23年に3.818十億ドルとなる（2025 / 26年までの4年間で16.230十億ドル）。

2022年度連邦補助金委員会（以下「CGC」という。）によるGST歳入分配補正係数に関する報告

2022年3月、CGCは、GSTの分配を決定するために州の状況の変化を考慮した、GST歳入分配補正係数に関する報告 - 2022年更新（以下「2022年CGC最新報告」という。）を公表した。2022年CGC最新報告では、2022 / 23年に2,837百万ドルの基礎的影響を伴う、標準相対性理論に基づいたクイーンズランド州のGST歳入の増加が提言され、かかる基礎的影響には、オーストラリア政府による水平的財政調整の移転支出、人口の推移、GSTプールの増加および相対的財政能力の変化が包含される。

クイーンズランド州のGST比率の増加は、クイーンズランド州が他の州に比べて1人当たり財政能力が低いとCGCが判断したことによるものである。クイーンズランド州は、教育および医療保健に関する支出ニーズが高く、土地税および譲渡税に関して歳入を増強する能力が低いと評価されているが、石炭価格の上昇および連邦からの支払割合の増加により鉱区使用料の徴収能力が高いことにより一部相殺されている。

(ハ)公債

クイーンズランド州の公共部門の負債は、いくつかの独立した範疇から成っている。

- 連邦に対する公債
- 連邦に対する他の州債務

- 保証付のQTCの債務およびその他の保証付借入債務
- 偶発債務

1995年4月に連邦政府およびクイーンズランド州政府は、クイーンズランド州が連邦に対する負債を事前償還するという契約（以下「金融協定」という。）を締結した。この契約は1995年7月に遂行された。

連邦に対する州債務

金融協定に基づいて州に対して貸付けられた資金に加え、連邦政府は、連邦と州との間で合意された多様なプログラムに従って、州に資金を貸付けている。一般的に、これらの資金は、合意されたプログラムの条項に従って他の者に貸付けられ、州への返済は最終借入者の収入からなされる。クイーンズランド州による貸付の場合、その債務は一般的に最終借入者の有形資産上の州の担保権によって担保されている。

次の表は、この範疇の負債に基づいて連邦が行った貸付残高の概要を示すものである。

	(単位：百万ドル)	
	2021 / 22年	2020 / 21年
貸付金 - 連邦および州住宅建設	232	247
貸付金 - その他	31	53
連邦および政府に対する他の州債務合計	263	300

クイーンズランド州財務公社保証付借入債務

現在までのQTCの主たる機能は、クイーンズランド州の政府機関に対してQTCが調達した資金の貸付を行う中央金融機関の役割を果たすことであった。クイーンズランド州の財務相は、州政府の財務相に代わって、QTCにより発行されたすべての債務証券の債務を保証する。過去5年間のそれぞれの会計年度末現在のQTCの保証付借入債務（市場価格）およびその各種借入機関への配分は、以下の表に詳しく示されている。

負債の配分	(単位：百万ドル)				
	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
クイーンズランド州政府各省庁					
教育・訓練省	43				
州開発省	58				
幹線道路省	668				
運輸省	-				
住宅・公共工事省	9				
厚生省	-				
州財務省	30,400	33,173	41,923	48,869	43,507
その他	205	210	258	247	225
政府所有法人					
CSエナジー・リミテッド	720	654	658	635	873

クリーンコー・クイーンズランド・ リミテッド					643
エナジー・クイーンズランド・ リミテッド	17,607	18,912	19,799	19,999	17,920
港湾当局および施設(各種)	1,403	1,482	1,184	1,155	984
クイーンズランド州送電株式会社 (パワーリンク)	5,355	5,647	5,742	5,564	4,868
スタンウェル・コーポレーション・ リミテッド	921	970	980	943	1,488
地方政府					
ブリスベン市議会	2,195	2,184	2,314	2,381	2,402
ケアンズ地方議会	110	123	171	179	171
フレーザー・コースト地方議会	119	103	85	67	48
グラッドストン地方議会	144	141	131	108	85
ゴールド・コースト市議会	723	702	698	704	659
イプスウィッチ市議会	257	345	378	411	359
ローガン市議会	214	211	271	258	283
マッカイ地方議会	185	177	161	139	70
モレトン・ベイ地方議会	435	443	434	400	315
レッドランド市議会	45	42	45	46	44
ロックハンプトン地方議会	132	128	148	151	147
サンシャイン・コースト地方議会	307	354	592	680	416
トゥーンバ地方議会	181	180	201	207	175
タウンズビル市議会	396	448	440	440	418
その他	697	722	728	692	600
公法人団体					
中等学校	94	89	107	140	113
SEQウォーター	10,827	11,617	11,882	11,349	9,437
ユニティーウォーター	416	435	443	431	379
大学	407	493	505	507	507
水供給委員会	280	281	255	255	238
その他	261	336	676	646	688
その他の団体					
DBCTホールディングス・ プロプライアタリー・リミテッド	122	113	104	103	101
クイーンズランド・レール・ リミテッド	3,666	3,901	4,149	4,094	3,821
クイーンズランド・アーバン・ ユーティリティーズ	2,067	2,215	2,551	2,540	2,383
その他	287	299	321	271	215
貸付資金総額	81,952	87,129	98,334	104,611	94,582
未配分借入金	14,580	14,884	14,855	18,145	24,765

保証付債務合計額	96,532	102,013	113,189	122,756	119,347
----------	--------	---------	---------	---------	---------

QTCは国内外の資本市場から資金を調達しており、2021 / 22年期末現在、管理下にある借入の市場価格は119.347十億ドルで、このうち2.411十億ドルが海外の資金調達プログラムの下で発行された債務であった（2021 / 22年期末の外国為替相場に基づく）。QTCは金利および通貨スワップならびにその他のヘッジおよび通貨転換取引を通じて外国債務ポートフォリオをヘッジしている。

以下の表はそれぞれ今後5年間およびその後に弁済期日が到来するQTCの未払負債の2021 / 22年期末現在における契約時満期を示している。償還額計上については償還にかかる証券等の額面価額が用いられている。したがって、前段落において示された負債の市場価格との比較は不適切である。

QTCの未払負債（額面価額）

償還満期分析

	国外からの 債務 ⁽¹⁾	国内における 債務 ⁽²⁾⁽³⁾	(単位：百万豪ドル) 合計
0～3ヶ月	980	8,832	9,812
3～12ヶ月	501	6,040	6,541
1～5年	0	42,874	42,874
5年超	1,020	64,241	65,261
合計	2,501	121,987	124,488

- (1) これらの統計は、決算日において適法な外国為替相場で豪ドルに換算されたものであり、通貨スワップおよび為替先物予約の純効果は含まない。QTCのアメリカ合衆国およびヨーロッパのコマーシャル・ペーパー・ファシリティにおいて、2020 / 21年期末現在未借入となっている1,020百万米ドルがこの中に含まれている（2021年は1,852百万米ドルであった。）。また、アメリカ合衆国およびヨーロッパのユーロ・ミディアム・ターム・ノート（MTN）ファシリティにおいて、2021 / 22年期末現在、702百万米ドルが未償還となっている（2021年は798百万米ドルであった。）。
- (2) 負債額については額面価額で計上されている。
- (3) QTCの豪ドル政府債券ファシリティにおいて、2021 / 22年期末現在未償還となっている4,778百万豪ドルがこれらの合計値に含まれている（2021年は3,175百万豪ドルであった。）。

QTCの未払債務

クーポンレート (年率) (%)	満期日	額面価額（豪ドル）	市場価格（豪ドル）
QTC債			
6.00%	2022年7月	7,176,715,000	7,387,285,770
4.25%	2023年7月	8,576,600,000	8,873,300,780
3.00%	2024年3月	752,000,000	757,942,978
5.75%	2024年7月	8,046,100,000	8,663,110,546
4.75%	2025年7月	8,530,200,000	9,010,247,547
3.25%	2026年7月	8,569,243,000	8,559,999,590
2.75%	2027年8月	8,673,500,000	8,356,348,939
3.25%	2028年7月	8,471,400,000	8,326,477,642

2.50%	2029年3月	1,728,849,000	1,600,139,106
3.25%	2029年8月	7,535,000,000	7,294,061,364
2.75%	2030年8月	384,813,752	418,350,301
3.50%	2030年8月	8,584,200,000	8,377,263,878
1.25%	2031年3月	1,500,000,000	1,195,213,675
1.75%	2031年8月	7,357,000,000	6,078,255,262
1.50%	2032年3月	3,000,000,000	2,379,453,267
1.50%	2032年8月	4,027,000,000	3,151,411,534
6.50%	2033年3月	723,168,000	880,046,499
2.00%	2033年8月	2,828,320,000	2,279,593,263
1.75%	2034年7月	4,330,000,000	3,311,593,135
2.25%	2040年4月	1,882,265,000	1,399,283,347
2.25%	2041年11月	1,780,655,000	1,287,780,027
4.20%	2047年2月	1,024,000,000	1,010,977,137
2.25%	2050年10月	411,000,000	269,937,278
政府債券			
各種	2022年7月	300,000,000	299,846,282
各種	2022年8月	840,000,000	838,503,143
各種	2022年9月	480,000,000	477,958,389
各種	2022年10月	1,275,000,000	1,267,814,576
各種	2022年11月	590,000,000	584,718,230
各種	2022年12月	825,000,000	816,304,406
各種	2023年1月	500,000,000	493,204,019
変動利付債			
3.27%	2023年2月	2,800,000,000	2,807,258,020
2.64%	2024年11月	2,300,000,000	2,313,440,541
2.55%	2026年3月	2,275,000,000	2,274,886,961
3.03%	2027年4月	3,450,000,000	3,462,791,470
その他ローン			
各種	2022年	50,095,000	50,450,657
各種	2023年	74,504,000	73,148,616
各種	2024年	49,360,000	46,171,414
各種	2025年	229,510,500	208,828,860

各種	2026年	56,250,211	52,957,382
合計		121,986,748,463	116,936,355,831

未払国外債務

ユーロ・ミディアム・ターム・ノート(2021 / 22年期末現在)					
発行年	クーポンレート	満期日	通貨	額面価額 (豪ドル)	市場価格 (豪ドル)
2011年	1.73%	2039年9月	スイス・フラン	167,332,623	159,870,878
2014年	2.65%	2039年4月	日本円	159,876,807	207,789,361
2016年	1.64%	2046年11月	ユーロ	609,441,988	520,080,747
2020年	0.69%	2050年6月	ユーロ	83,589,300	48,734,463
合計				1,020,240,718	936,475,449

コマーシャル・ペーパー(2021 / 22年期末現在)

発行年	利回り	満期日	通貨	額面価額 (豪ドル)	市場価格 (豪ドル)
2022年	0.270%	2022年7月	米ドル	363,247,807	363,081,174
2022年	1.020%	2022年8月	米ドル	21,068,373	21,022,374
2022年	0.810%	2022年8月	米ドル	72,649,561	72,486,115
2022年	1.095%	2022年8月	米ドル	87,179,474	86,928,013
2022年	1.200%	2022年9月	米ドル	435,897,369	433,626,584
2022年	1.285%	2022年10月	米ドル	130,769,211	130,042,588
2022年	1.568%	2022年11月	米ドル	225,213,641	223,370,378
2022年	1.720%	2022年11月	米ドル	72,649,561	72,028,629
2022年	1.570%	2022年11月	米ドル	72,649,561	72,023,330
合計				1,481,324,558	1,474,609,185

他の保証付債務および偶発債務

1996年公法人財務調整法および公法人財務調整規則によって修正規定された1982年公法人財務調整法の規定によると、公法人によって締結された金融上の協定は、クイーンズランド州政府を代理する州財務大臣による保証を受けることがある。同法はまた、同法により置換えられた旧法の下で与えられた同種の保証を維持している。さらに、1982年公法人財務調整法に基づくその他の公法人による借入に対する保証は、2012年経済発展法の下でこれを行うことができる。

豪ドルの為替相場

QTCおよびクイーンズランド州の債務が額面表示され、相当外国為替に対して豪ドルで示される主要通貨の為替相場は以下の表に示すとおりである。

通貨(年間平均)	2016 / 17年	2017 / 18年	2018 / 19年	2019 / 20年	2020 / 21年	2021 / 22年
米ドル	0.7542	0.7754	0.7154	0.6714	0.7470	0.7259
日本円	82.27	85.56	79.50	72.60	79.56	85.17
スイス・フラン	0.7476	0.7526	0.7117	0.6561	0.6797	0.6765
英ポンド	0.5949	0.5760	0.5527	0.5329	0.5546	0.5456
ユーロ	0.6919	0.6499	0.6269	0.6069	0.6260	0.6443
ニュージージーランド・ドル	1.0587	1.0853	1.0668	1.0545	1.0742	1.0669

出所：リフィニティブ

オーストラリア連邦の概況

(1) 政治および外交

国家組織および政党

オーストラリアにおける連邦の立法権は、国王、上院および下院で構成される連邦議会に付与されている。オーストラリアにおいて国王の権限を代表する者は連邦総督である。

上院議員および下院議員は共に全有権者の義務投票によって選出される。上院議員は、6年を任期として6州から12名ずつ選出される。各州から選出される上院議員は3年ごとにその半数が改選される。さらに、オーストラリア首都特別地域およびオーストラリア北部特別地域からそれぞれ2名ずつの上院議員が選出されており、これら上院議員の任期は次回の下院の総選挙までとなっている。

下院は、3年を超えない期間を任期とする151名の議員により構成される。各州の下院議員の定員はほぼその人口に比例している。

一定の場合には連邦総督は上下両院を同時に解散することができる。

次の表は過去8回の上院および下院の選挙結果を示したものである。

連邦選挙結果

上院 ⁽²⁾	2001 年 11月	2004 年 10月	2007 年 11月	2010年 8月	2013年 9月	2016年 7月	2019年 5月	2022年 5月	下院 ⁽³⁾	2001 年 11月	2004 年 10月	2007 年 11月	2010 年 8月	2013 年 9月	2016 年 7月	2019 年5月	2022年 5月
オーストラリア労働党	28	28	32	31	25	26	26	26	オーストラリア労働党	65	60	83	72	55	69	68	77 ⁽¹¹⁾ (14) (15)
自由党 / 国民党 ⁽¹⁾⁽¹²⁾⁽¹³⁾	35	39	37	34	33	31	35	31	自由党 / 国民党 ⁽¹⁾	82	87	65	73	90	76	77	55 ⁽¹⁰⁾
無所属	2		1	1	3	2	1 ⁽⁵⁾	3 ⁽⁹⁾	オーストラリア緑の党 統一オーストラリア党 ⁽⁸⁾				1	1	1	1	4
オーストラリア民主党	8	4												1			
ポーリン・ハンソン率いる ワン・ネーション党 ⁽⁷⁾	1					2 ⁽⁸⁾	2	2	カッター率いる オーストラリア党					1	1	1	1
オーストラリア緑の党	2	4	5	9	10	9	9	11	無所属	3	3	2	4	2	2	3	12
家族第一党		1	1		1				センター・アライアンス党 ⁽⁴⁾						1	1	1
民主労働党				1													
統一オーストラリア党 ⁽⁶⁾					1	1 ⁽⁸⁾		1									
自由民主党					1	1											
オーストラリア自動車愛好者党					1												
センター・アライアンス党 ⁽⁴⁾					1	2	2										
デリン・ヒンチ率いる正義党						1											
オーストラリア保守党						1											

ジャッキー・ランビー・ネットワーク							1	2									
計	76	76	76	76	76	76	76	76	計	150	150	150	150	150	150	151	150

- (1) 自由党／国民党には、クイーンズランド州自由国民党、国民党、北部准州自由党が含まれる。
- (2) 上記の表は、2023年12月5日のオーストラリア連邦議会のウェブサイトを出所とする情報を反映している。
- (3) 上記の表は、2023年12月5日のオーストラリア選挙管理委員会のウェブサイトを出所とする情報を反映している。
- (4) 2016年の連邦選挙の時点で同政党はニック・クセノフォンチームとして知られ、2018年6月8日にセンター・アライアンス党に党名変更された。
- (5) 無所属の上院議員はレックス・ライアル・パトリック（南オーストラリア州）である。
- (6) 旧パーマー統一党。
- (7) 旧ワン・ネーション党。
- (8) 2018年6月18日に、ブライアン・バーストン上院議員はワン・ネーション党を離党し、統一オーストラリア党に入党した。
- (9) 2022年5月の連邦選挙後の無所属の上院議員はデビッド・ポーコック、リディア・ソープおよびデヴィッド・ヴァンである。
- (10) 2022年12月23日に、アンドリュー・ジー下院議員は、国民党を離党し、無所属の下院議員となった。
- (11) 2023年2月17日にアラン・タッジが辞職し、2023年4月1日に労働党のメアリー・ドイルがアストンの予備選挙で当選した。
- (12) 2023年1月16日にジム・モラン上院議員が任期中に逝去し、マリア・コヴァチッチ上院議員（オーストラリア自由党）がニュー・サウスウェールズ州議会により、補欠選挙で選出された。
- (13) 2023年9月30日にマライズ・ペイン上院議員が辞職し、2023年11月24日現在においても欠員となっている。
- (14) 2023年11月14日に、ラッセル・ブロードベントはオーストラリア自由党を離党し、無所属の下院議員となった。
- (15) 2023年12月4日にペタ・マーフィーが任期中に逝去し、2023年12月5日現在において欠員となっている。

出所：オーストラリア選挙管理委員会およびオーストラリア連邦議会

オーストラリアにおける司法権はオーストラリア高等裁判所、その他の連邦裁判所ならびに州および特別地域の裁判所に付与されている。限定された特定の事項に関して、高等裁判所は固有の裁判管轄権を有している。高等裁判所はまた、連邦裁判所ならびに各州および特別地域の上級裁判所からの上訴につき管轄権を有する。

国連（UN）の原加盟国として、オーストラリアは国際法の形成および維持に建設的な役割を果たしている。オーストラリアは、平和および安全を追求するために他国と緊密に協力している。⁽¹⁾

オーストラリアは、東南アジア諸国連合（ASEAN）および東アジア首脳会議（EAS）との関与を深め、サイバー・セキュリティ、テロ対策、インフラ整備および海洋安全保障などの問題における連携を主導している。⁽²⁾

オーストラリアは、米国との間で防衛および安全保障の同盟を結んでおり、ニュージーランドとの間で長期的なつながりを持ち、インド、インドネシア、日本、韓国、マレーシア、パプアニューギニア、フィリピン、シンガポールおよびタイの間では強固な防衛および安全保障の体制を築いている。⁽³⁾

オーストラリアは、人種または宗教によってではなく、政治、経済および宗教の自由、自由民主主義、法規範、人種およびジェンダーの平等ならびに相互尊重を含む共通の価値観によってそのナショナル・アイデンティティを定義する。⁽⁴⁾

オーストラリアの価値観は、国際社会へ関与する際の土台において重要な要素である。オーストラリアの政治、経済および宗教の自由、自由民主主義、法規範、人種およびジェンダーの平等ならびに相互尊重への支持は、オーストラリアがどのような国家であるか、またオーストラリアがどのように世界と向き合っているかを反映している。その価値観により、国内の強固で公正な密着型の社会は支えられており、それはオーストラリアの国際的影響力の源となっている。⁽⁵⁾

- (1) <https://www.dfat.gov.au/about-australia#world> (2023年12月6日現在)
- (2) ibid
- (3) ibid
- (4) <https://www.dfat.gov.au/publications/minisite/2017-foreign-policy-white-paper/fpwhitepaper/index.html> (2023年12月6日現在)
- (5) ibid

次の表はオーストラリアが加盟している主な国際金融機関を示すものである。

	加盟年
国際通貨基金	1947
国際復興開発銀行	1947
国際金融公社	1956
国際開発協会	1960
投資紛争解決国際センター	1975
多数国間投資保証機関	1996
アジア開発銀行	
通常財源	1966
特別基金	1970
欧州復興開発銀行	1991
アジアインフラ投資銀行	2015

オーストラリアは広範な世界的および地域的連携に積極的に取り組んでいる。

(2) 最近の経済の動向

オーストラリア経済は28年連続での経済成長を記録していたが、新型コロナウイルス感染症のパンデミックにより、オーストラリアの実質国内総生産（以下「GDP」という。）は、2019 / 20年においてわずかに下落した。しかしその後、GDPは2020 / 21年において2.1%、2021 / 22年において4.3%、2022 / 23年において3.0%回復した。

次の表は、2018 / 19年から2022 / 23年までの期間における産業構成要素別のオーストラリアのGDPを示したものである。

産業別総付加価値⁽¹⁾
(CVM 基準年2021 / 22年)

(単位：百万豪ドル)

	2018 / 19年	2019 / 20年	2020 / 21年	2021 / 22年	2022 / 23年
農業、林業および漁業	48,589	43,862	53,945	62,426	64,451
鉱業	320,937	333,814	323,912	316,846	320,727
製造業	123,490	120,742	122,459	125,827	124,490
電気、ガス、水道および廃棄物処理	44,551	43,094	43,909	44,860	45,208
建設業	155,673	149,106	148,600	153,706	159,490
卸売業	80,555	79,771	83,340	84,200	86,296
小売業	87,192	87,095	91,691	94,378	95,665
ホテルおよび飲食サービス	45,398	41,106	42,742	43,456	52,887
運輸、郵便および倉庫	100,812	94,565	86,151	95,272	108,977
情報、メディアおよび電気通信	42,960	43,463	45,227	50,625	55,936
金融および保険サービス	148,085	149,301	155,058	161,035	163,276
賃貸借および不動産サービス	58,917	58,630	60,261	63,806	64,135
専門、科学および技術サービス	143,557	147,601	152,610	165,312	171,691
行政支援サービス	71,436	70,065	67,826	75,694	80,923
行政および安全	105,722	110,583	114,398	118,337	120,238
教育および研修	98,705	99,787	102,974	104,894	106,614
保健および社会扶助	149,435	155,661	166,168	176,558	183,289
芸術および娯楽サービス	16,095	14,618	14,213	15,975	17,178
その他のサービス	36,024	33,268	32,398	34,134	36,666
住宅不動産運用	183,340	187,374	190,300	193,335	196,621
基準価格における総付加価値	2,054,762	2,052,766	2,092,738	2,180,676	2,254,758
製品に対する補助金を差し引いた税額	144,007	138,676	144,976	152,545	150,851
統計上の不突合(P)	0	0	0	0	(1,995)
国内総生産	2,198,775	2,191,416	2,237,695	2,333,221	2,403,614

(1) 産業別総付加価値は税金を控除し補助金を加えた実質総生産額を表す。

出所：オーストラリア統計局、オーストラリア国民経済計算、2022 / 23年

農業

2022 / 23年までの5年間にわたって農業、林業および漁業は平均して産業別総付加価値の2.5%を占めた。オーストラリアの主要な農産物には、牛および子牛、小麦、菜種、羊および子羊、全乳、大麦、リント綿花、羊毛、砂糖ならびに鶏肉が含まれる。

鉱物およびエネルギー

オーストラリアは鉱物資源の量も種類も豊富な国である。オーストラリアは鉄鉱石、石炭、ボーキサイト、銅、鉛、亜鉛、ニッケルおよび砂鉱の主要生産国であると同時に、世界最大の輸出国の1つでもある。

1960年代の半ば以降、天然資源開発はオーストラリアの経済成長において重要な役割を果たしている。また、鉱物および半加工金属の輸出収入はオーストラリアの輸出収入総額のさらに重要な構成要素の1つとなっている。

さらに、液化天然ガス（LNG）の産出高増加を目指した現在の拡張投資により、LNGはオーストラリアの主要な輸出品の1つとなった。

中国は、オーストラリアにとって最大の輸出市場である。2022 / 23年には、オーストラリアの商品輸出のうち32.2%が中国向けであったのに対し、日本向けのものは18.7%であった。2022 / 23年におけるオーストラリアの対中商品輸出の名目値は、主に肥料の輸出が牽引して、13.0%増加した（190.6十億豪ドルとなった。）。対日商品輸出の名目値は、石炭の輸出増加を受けて、24.0%増加し、110.6十億豪ドルとなった。

製造業

2007 / 08年にかけた過去30年間、製造業は実質的に総じて拡大したが、そのピーク以降概して縮小した。近年の為替レートの下落に支えられ、2022 / 23年のオーストラリアの製造業の実質生産高は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた2019 / 20年の低水準を3.1%上回った。

製造業生産高の産業別総付加価値に占める割合は、1989 / 90年の14.9%（入手可能な最初の名目データ）から2022 / 23年の5.7%まで徐々に低下した。この変化は主としてサービス部門の重要性の増大によるものであり、ほとんどの西側先進国と一致している。

オーストラリアにおける製造業は、大都市に集中している。これは市場に近接していることおよび労働力が豊富であるということ以外に、輸送や通信面で潜在的なスケールメリットがあることを反映している。

運輸業

オーストラリアでは、国土面積が広いことおよび国内の各種資源が広範囲に分散しているために、運輸が経済活動上重要となっている。憲法上、州間および国際間の運輸ならびに特別地域との間および特別地域内での運輸については連邦議会が規制権限を有している。各州は、憲法および連邦議会が制定する法律の範囲内で、各州内における運輸活動を規制できる。

通信業および放送業

オーストラリアの郵便事業はオーストラリア郵便公社（オーストラリア・ポスト）が、多くの民間宅配事業者と共同で担当している。過去20年間にわたり、オーストラリアの電気通信業は市場競争に対して開かれており、現在は多くの電気通信サービス業者が競争的環境の下で業務を遂行している。

また、ブロードバンド・インターネットサービスは連邦内すべての主要都市において利用可能である。連邦政府は現在、ナショナル・ブロードバンド・ネットワーク（NBN）を構築中であり、これらは、ファイバー・トゥ・ザ・プレミシス／ベースメント、ファイバー・トゥ・ザ・ノード、固定式ワイアレスおよびサテライト通信から構成される「マルチテクノロジー混合型」ネットワークを通じて提供することが期待されている。NBNは目標を修正し、ネットワーク投資計画の実施後、全国のすべての施設に少なくとも毎秒25メガビットのデータ・ダウンロード速度を、固定回線施設の95％に少なくとも毎秒50メガビットのデータ・ダウンロード速度を提供するとしている。2023年11月16日現在、合計12,359,211世帯／企業が接続する準備が整っていると公表されている一方、合計8,585,804世帯／企業において、導入されたサービスが稼働している。

政府が出資するオーストラリア放送公社（ABC）は、全国ネットのラジオ、テレビおよびオンライン・サービスを提供しており、政府所有の特別放送公社（SBS）により多文化および多言語の放送サービスも提供されている。これらの事業に加えて、オーストラリアには多くの商業ラジオ局および商業テレビ局がある。

(3) 通貨および金融制度

通貨制度

オーストラリア連邦の憲法は発券権を連邦に与えている。オーストラリアの銀行券の発行量に関する法令上の制限は存在せず、需要に応じて発行量は自由に変動させ得る。

オーストラリアの銀行券はRBA当局によって5ドル、10ドル、20ドル、50ドルおよび100ドルの券種で発行および印刷され、RBAの全支店における発券センターを通じて商業銀行に配布される。

銀行制度

オーストラリアの銀行制度は、中央銀行、商業銀行、住宅金融組合および信用組合で構成されている。一般に、中央銀行であるRBAの義務、権限および業務は諸外国の中央銀行の場合と同様である。すなわち発券業務の管理、通貨および流動資産の管理業務、連邦政府証券の運用、連邦のための国庫および金融代理業務ならびに外国為替業務の管理等である。

RBAからの支払に対しては、連邦が法的責任を負っている。

その他の金融機関および資本市場

オーストラリアにおいて、銀行以外の金融機関のうち比較的重要なものは、州および連邦の財務サービス提供者を含めて、金融市場会社、金融会社、証券化業者、保険会社およびファンド・マネージャーである。これらの金融機関は共に広範囲な金融サービスを提供し、金融制度およびオーストラリア経済の発展に重要な貢献をしてきた。実際、2022 / 23年においては金融・保険サービスが（住宅不動産運用を除くと、）オーストラリアの4番目に大きい産業であり、総付加価値率は7.4%であった。

(4) 貿易および国際収支

概況

オーストラリアの経済において外国との貿易は重要な役割を果たしている。

2022 / 23年までの5年間のオーストラリアの輸出入商品の構成は、次のとおりである。

商品別商品輸出入

(単位：百万豪ドル)

	2018 / 19年	2019 / 20年	2020 / 21年	2021 / 22年	2022 / 23年 ^(p)
輸出					
食肉	14,756	16,911	13,348	16,223	16,901
穀物	6,395	6,036	10,202	16,762	23,504
織物用繊維	6,461	3,559	3,151	5,593	8,199
その他の農産物 ⁽¹⁾	20,553	20,416	19,547	25,608	27,070
石炭、コークスおよび練炭 ⁽²⁾	69,596	54,621	39,196	113,846	127,423
金属	123,170	144,193	193,698	181,437	173,162
その他の鉱物燃料、潤滑油および 関連原料	64,302	61,660	42,498	94,862	130,773
非貨幣用金 ⁽³⁾	18,867	24,394	26,105	23,202	24,416
機械および輸送機器	16,395	16,334	14,373	15,334	17,525
その他の製品	25,499	26,238	22,770	24,952	27,607
その他 ⁽⁴⁾	6,628	7,815	11,344	15,038	14,413
商品輸出合計	372,622	382,178	396,231	532,858	590,994
輸入					
食品、動物、飲料およびたばこ	19,868	21,294	20,340	21,008	23,934
原料、非食品（燃料を除く）	3,499	3,234	3,343	4,923	4,242
鉱物燃料、潤滑油および関連原料	40,118	32,482	25,659	50,091	63,258
金属製品	15,467	15,042	16,681	21,419	21,664
機械および輸送機器	123,095	117,308	131,030	143,048	166,584
その他の製品	93,118	96,006	100,434	119,840	126,269
その他	11,472	13,325	11,301	13,130	13,707
商品輸入合計	306,638	298,691	308,789	373,459	419,658
商品貿易収支	65,984	83,487	87,442	159,399	171,336

(1) オーストラリア統計局の再分類により、甘蔗原料糖の輸出は、「その他の農産物」の項目ではなく、輸出の「その他」の項目に含まれている。

(2) 石炭輸出データの一部項目は非公開となり、「その他」の項目に含まれている。

(3) 金鉱および金精鉱を除く。

(4) 非公開項目を含む。

(p) 暫定貿易データ

出所：オーストラリア統計局、未発表貿易データ

2018 / 19年から2022 / 23年までの各会計年度のオーストラリアの貿易の地域分布の構成比は次の表のとおりである。

地域別商品貿易分布(主要国)

	2018 / 19年	2019 / 20年	2020 / 21年	2021 / 22年	2022 / 23年 ^(p)
輸出	%	%	%	%	%
中国	36.0	39.3	41.9	31.6	32.2
日本	15.6	13.8	11.0	16.7	18.7
韓国	6.7	6.6	6.8	8.7	7.8
インド	4.3	2.8	3.3	5.3	4.2
アメリカ合衆国	3.8	4.6	4.2	3.4	3.5
ニュージーランド	2.7	2.6	2.7	2.3	2.2
台湾	3.3	3.1	2.8	4.4	4.9
英国	2.1	4.1	3.0	0.6	0.7
カナダ	0.6	0.5	0.5	0.4	0.5
その他のアジア諸国 ⁽¹⁾	13.5	12.5	13.2	14.1	14.3
その他の欧州諸国 ⁽²⁾	4.2	3.9	4.1	5.0	4.3
その他の諸国	7.1	6.1	6.5	7.5	6.8
輸出合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
輸入	%	%	%	%	%
中国	24.7	27.1	28.2	27.1	26.4
アメリカ合衆国	11.1	12.2	11.1	10.0	10.8
日本	7.2	6.4	6.3	6.0	5.9
韓国	3.9	3.5	3.4	5.2	6.5
ニュージーランド	2.6	2.5	2.2	1.8	1.8
英国	2.4	2.3	2.4	1.9	1.8
インド	1.5	1.6	2.1	2.8	1.9
台湾	1.8	1.7	1.6	2.4	2.6
カナダ	0.9	0.9	0.7	0.7	1.0
その他のアジア諸国 ⁽¹⁾	16.8	16.6	17.2	18.5	18.8
その他の欧州諸国 ⁽²⁾	18.2	17.2	17.8	16.3	15.9
その他の諸国	9.0	8.0	7.1	7.2	6.7
輸入合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

- (1) オーストラリア統計局に定義される東南アジア、北東アジアおよび南・中央アジア（日本、韓国、インド、台湾および中国を除く。）を含む。
- (2) オーストラリア統計局に定義される北西ヨーロッパおよび南・東ヨーロッパ（英国を除く。）を含む。
- (p) 暫定貿易データ
- 出所：オーストラリア統計局、未発表貿易データ

対日貿易

2009 / 10年に中国が日本を上回るまで、オーストラリアにとって日本は最大の商品輸出市場であった。次の表は、オーストラリアと日本との2022 / 23年までの5年間の商品貿易の構成を示したものである。

オーストラリアの対日商品貿易

(単位：百万豪ドル)

	2018 / 19年	2019 / 20年	2020 / 21年	2021 / 22年	2022 / 23年 ^(p)
輸出					
食肉	2,712	2,895	2,320	2,633	2,432
穀物	715	623	703	1,167	1,499
織物用繊維	53	28	14	31	59
その他の農産物 ⁽¹⁾	2,215	2,044	1,402	2,182	2,255
石炭、コークスおよび練炭 ⁽²⁾	19,287	14,431	11,753	37,950	53,354
金属	9,475	10,786	10,626	12,829	10,197
その他の鉱物燃料、潤滑油および関連原料	512	177	122	262	736
非貨幣用金 ⁽³⁾	0	124	2	0	0
機械および輸送機器	345	285	230	244	335
その他の製品	880	857	822	1,062	1,000
その他 ⁽⁴⁾	21,949	20,535	15,546	30,847	38,717
商品輸出合計	58,143	52,784	43,539	89,207	110,584
輸入					
食品、動物、飲料およびたばこ	197	215	261	273	342
原料、非食品（燃料を除く）	43	45	43	39	64
鉱物燃料、潤滑油および関連原料	3,998	3,121	603	2,950	3,413
金属製品	364	389	290	296	309
機械および輸送機器	13,900	12,207	15,747	15,869	17,069
その他の製品	2,334	2,347	2,267	2,738	3,207
その他	1,209	776	92	138	196
商品輸入合計	22,043	19,100	19,303	22,303	24,601

- (1) オーストラリア統計局の再分類により、甘蔗原料糖の輸出は、「その他の農産物」の項目ではなく、輸出の「その他」の項目に含まれている。
- (2) 石炭輸出データの一部項目は非公開となり、「その他」の項目に含まれている。

(3) 金鉱および金精鉱を除く。

(4) 非公開項目を含む。

(p) 暫定貿易データ

出所：オーストラリア統計局、未発表貿易データ

国際収支

次の表は、2022 / 23年までの5年間ににおけるオーストラリアの国際収支の詳細を示している。

国際収支 - 経常取引⁽¹⁾

(単位：百万豪ドル)

	2018 / 19年	2019 / 20年	2020 / 21年	2021 / 22年	2022 / 23年
商品					
輸出	373,509	383,197	396,712	533,952	592,376
輸入	(320,156)	(312,074)	(321,408)	(388,082)	(440,032)
商品貿易収支	53,353	71,123	75,304	145,870	152,344
サービス					
受取	96,628	92,040	62,544	61,096	93,467
支払	(101,776)	(88,277)	(48,800)	(71,907)	(107,061)
サービス(純額)	(5,148)	3,763	13,744	(10,811)	(13,594)
商品・サービス収支	48,205	74,886	89,048	135,059	138,750
収益					
受取	67,904	64,846	61,167	79,228	91,984
支払	(132,930)	(109,144)	(83,784)	(167,795)	(200,655)
収益(純額)	(65,027)	(44,298)	(22,618)	(88,566)	(108,671)
移転					
受取	10,650	10,457	9,313	10,603	12,528
支払	(11,381)	(11,677)	(12,345)	(13,299)	(13,713)
移転(純額)	(731)	(1,220)	(3,032)	(2,696)	(1,185)
経常収支	(17,553)	29,367	63,397	43,796	28,893

(1) 商品貿易収支は、集計時期、算定方法の不適合および機密性の問題により輸出データとは異なるものである。四捨五入により、データの合計は合致しない場合がある。

出所：オーストラリア統計局、国際収支および国際投資ポジション

国際収支 - 金融取引

(単位：百万豪ドル)

	2018 / 19年	2019 / 20年	2020 / 21年	2021 / 22年	2022 / 23年
直接投資	61,988	30,533	14,972	(50,226)	(14,299)
ポートフォリオ投資	(87,894)	(131)	(70,822)	54,522	6,977
デリバティブ投資	(9,692)	(8,155)	(19,313)	(9,174)	(14,068)

その他の投資	48,178	(69,006)	15,909	(18,616)	(2,670)
準備資産	3,785	18,523	(3,423)	(20,156)	(5,365)
金融収支	16,367	(28,238)	(62,678)	(43,652)	(29,425)

出所：オーストラリア統計局、国際収支および国際投資ポジション

外貨準備

2022 / 23年までの5年間におけるオーストラリアの公的外貨準備は、国際通貨基金の外貨準備持高を含めると次のとおりである。

公的外貨準備⁽¹⁾
(6月30日現在)

(単位：百万豪ドル)

	2018 / 19年	2019 / 20年	2020 / 21年	2021 / 22年	2022 / 23年
金および外貨	86,158	66,939	64,792	73,064	93,676
豪ドル建証券合計	97,381	207,533	443,979	537,298	506,865
その他資産（決済項目を含む。）	1,872	1,899	1,908	2,284	2,901
資産合計	185,411	276,371	510,679	612,646	603,442

(1) 豪ドルへの換算は表示された日における外国為替市場レートに基づいている。ただし、金はロンドン金市場の当該月の平均価格で評価され、その月の末日の為替レートで豪ドルに換算されている。

出所：RBA

豪ドルの為替レート

豪ドルは、ほとんどの主要通貨と同様に、主に米ドル高を反映して、2022 / 23年に対米ドルで下落した。2022 / 23年において1豪ドルは前年の0.7259米ドルから平均0.6735米ドルと7.2%下落した。豪ドルの下落は、オーストラリアの輸出を下支えする要因になり続けるだろう。

これに対し、2022 / 23年中、日本の超低金利の継続が影響して、日本円に対し1豪ドルは上昇し、平均92.43円と前年比で8.5%上昇した。

為替レート（日次）

